

四半期フィナンシャルレポート 2024年度 第3四半期

財務ハイライト	<u>3</u>
財務結果の抜粋	<u>3</u>
地域別売上収益	<u>4</u>
<u>直近の動向</u>	<u>5</u>
パイプラインおよび研究開発活動	<u>5</u>
業績、財政状態およびキャッシュ・フローの分析	<u>12</u>
当期における業績の概要	<u>12</u>
<u>当期におけるCore業績の概要</u>	<u>16</u>
財政状態に関する説明	<u>18</u>
<u>キャッシュ・フロー</u>	<u>20</u>
連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	<u>21</u>
要約四半期連結財務諸表	<u>23</u>
(1)要約四半期連結損益計算書	<u>23</u>
(2)要約四半期連結包括利益計算書	<u>24</u>
(3)要約四半期連結財政状態計算書	<u>25</u>
(4)要約四半期連結持分変動計算書	<u>27</u>
(5)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	<u>29</u>
<u>(6)その他情報</u>	<u>31</u>
補足情報	<u>32</u>
1. パイプラインの状況	<u>33</u>
<u>I. 開発の状況</u>	<u>33</u>
II. 最近のステージアップ品目	41
III. パイプラインから削除されたプロジェクト	<u>43</u>
<u>IV. 研究開発における提携</u>	44
2. 補足売上収益情報	<u>49</u>
• 地域別売上収益	<u>49</u>
。 <u>累計</u>	<u>49</u>
。	<u>50</u>
• 主要製品別売上高(財務報告ベース 対前年同期比)	<u>51</u>
。 <u>累計</u>	<u>51</u>
。 <u>四半期</u>	<u>53</u>
■ 第3四半期	<u>53</u>
• 主要製品別売上高(財務報告AERベースおよびCore CERベース増減率)	<u>55</u>
◆ 主要品目見込	<u>57</u>
財務補足資料	

財務ハイライト

財務結果の抜粋

当社は、「国際会計基準(IFRS)に準拠した業績分析」に加え、付加的な情報として「国際会計基準に準拠しない財務指標」を提供しております。 国際会計基準に準拠しない財務指標の定義および調整表は「財務補足資料」をご参照ください。

業績

	2024年3月期	2025年3月期	AERベース [*]		CERベース [*]	
(単位:百万円、%以外)	第3四半期	第3四半期	増減額	増減率	増減率	
売上収益	3,212,893	3,528,152	315,259	9.8%	4.5%	
営業利益	224,144	417,518	193,374	86.3%	76.0%	
税引前当期利益	100,313	282,383	182,070	181.5%	162.4%	
四半期利益	147,191	211,241	64,050	43.5%	32.0%	
四半期利益 (親会社の所有者持分)	147,085	211,083	63,998	43.5%	32.0%	
基本的1株当たり当期利益(円)	94.10	133.71	39.61	42.1%	30.7%	

^{*} 国際会計基準(IFRS)に準拠した実勢レート(Actual Exchange Rate)ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準(IFRS)に準拠しない 恒常為替レート(Constant Exchange Rate)ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。

Core財務指標

Core業績

	2024年3月期	2025年3月期	AERベース [*]		CERベース [*]
(単位:億円、%以外)	第3四半期	第3四半期	増減額	増減率	増減率
Core売上収益	32,129	35,282	3,153	9.8%	4.5%
Core営業利益	8,656	10,063	1,407	16.3%	10.1%
Core四半期利益	6,437	6,991	554	8.6%	1.9%
Core四半期利益 (親会社の所有者持分)	6,436	6,989	553	8.6%	1.9%
Core EPS (円)	412	443	31	7.5%	0.9%

^{*} 国際会計基準(IFRS)に準拠した実勢レート(Actual Exchange Rate)ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準(IFRS)に準拠しない 恒常為替レート(Constant Exchange Rate)ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

レバレッジ

	2024年3月期	2025年3月期 第3四半期
(単位:億円、倍率以外)	2024年 3月31日	2024年 12月31日
調整後純有利子負債	△40,913	△40,264
調整後EBITDA	13,199	14,710
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	3.1 x	2.7 x

連結キャッシュ・フロー

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	対前年	三 同期			
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,756	835,023	397,267	90.8%			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,378	△347,379	54,999	13.7%			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,193	△449,633	△153,441	△51.8%			

調整後フリー・キャッシュ・フロー

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	対前组	手同期 手同期
		(単位:億円	引、%以外)	
調整後フリー・キャッシュ・フロー	363	5,683	5,320	1,466.3%

連結財政状態

	2024年3月期	2025年3月期 第3四半期	対前年	度未
		(単位:百万	円、%以外)	
非流動資産	12,550,212	12,352,556	△197,656	△1.6%
流動資産	2,558,580	2,754,287	195,707	7.6%
資産合計	15,108,792	15,106,844	△1,949	△0.0%
非流動負債	5,521,684	5,589,689	68,004	1.2%
流動負債	2,313,103	2,097,964	△215,139	△9.3%
負債合計	7,834,788	7,687,653	△147,135	△1.9%
資本合計	7,274,005	7,419,191	145,186	2.0%
負債及び資本合計	15,108,792	15,106,844	△1,949	△0.0%

業績予想および目標とする経営指標(マネジメントガイダンス)

業績予想*

未順」心			
	当初公表予想	今回公表予想	
	(2024年10月	(2025年1月30	対当初公表予想
(単位:億円)	31日公表)	日公表)	
売上収益	44,800	45,900	1,100 2.5 %
売上総利益	29,250	30,050	800 2.7 %
営業利益	2,650	3,440	790 29.8 %
税引前当期利益	930	1,620	690 74.2 %
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	680	1,180	500 73.5 %
EPS	43.03	74.68	31.65 73.5 %
国際会計基準に準拠しない財務指標			
Core売上収益	44,800	45,900	1,100 2.5 %
Core営業利益	10,500	11,500	1,000 9.5 %
Core EPS	456	507	50 11.0 %
配当金(円)	196	196	

^{*}業績、財政状態およびキャッシュ・フローの分析ー連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご参照ください。

目標とする経営指標(マネジメントガイダンス)

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER(Constant Exchange Rate:恒常為替レート)ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。

CERベース増減率(%)*

	当初公表マネジメントガイダンス (2024年10月31日)	今回公表マネジメントガイダンス (2025年1月30日)
Core売上収益	横ばいからやや増加	一桁台前半%の増加
Core営業利益	一桁台半ば%の減少	一桁台前半%の増加
Core EPS	約10%の減少	横ばいからやや減少

^{*}定義については、財務補足資料の「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義」をご参照ください。

地域別売上収益

(単位:百万円、%以外) アジア 欧州および (日本を ロシア/ <u>カ</u>ナダ 除く) 中南米 合計 日本 米国 CIS その他 2024年3月期 342,647 1,685,498 721,538 188,779 138,375 45,360 90,696 3,212,893 第3四半期 2025年3月期 324,719 1,841,417 795,558 209,197 191,226 61,940 104,097 3,528,152 第3四半期 △17,929 155,919 74,020 20,418 52,851 16,579 13,401 315,259 対前年同期 △5.2% 9.3% 10.3% 10.8% 38.2% 36.6% 14.8% 9.8%

(注) 「その他」には、中東・オセアニア・アフリカが含まれております。売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

直近の動向

パイプラインおよび研究開発活動

当期の研究開発費の総額は5,142億円であります。なお、当社の研究開発費の予算は、全社的に決定されており、特定の支出は開発の結果および優先事項に応じて再配分の対象となる場合があるため、当社の研究開発費について、疾患領域あるいは臨床試験段階毎の内訳を報告しておりません。

当社の研究開発は、サイエンスにより、患者さんの人生を根本的に変えうるような非常に革新性が高い医薬品を創製することに注力しております。当社は、「革新的なバイオ医薬品」、「血漿分画製剤」および「ワクチン」の3つの分野において研究開発活動を実施しております。「革新的なバイオ医薬品」に対する研究開発は、当社の研究開発投資の中で最も高い比率を占めております。「革新的なバイオ医薬品」に対する研究開発は、当社の研究開発投資の中で最も高い比率を占めております。「革新的なバイオ医薬品」における重点疾患領域(消化器系・炎症性疾患、ニューロサイエンス(神経精神疾患)、オンコロジー)には、希少疾患および有病率がより高い疾患のいずれにおいても、未だ有効な治療法が確立されていない高い医療ニーズ(アンメット・メディカル・ニーズ)が存在する疾患に対し、当社はベスト・イン・クラスあるいはファースト・イン・クラスとなりうる画期的な新規候補物質を創出してまいりました。当社は希少疾患に対してコミットしており、当社が探求している患者さんの人生を根本的に変えうるような医薬品の多くは、当社の重点疾患領域および血漿分画製剤領域における希少疾患を治療するものとなります。当社では新たな研究開発能力、さらには次世代プラットフォームに対して社内および外部との提携によるネットワークを通じて投資し、細胞療法および遺伝子治療の領域の強化を図っております。また、当社はデータとデジタル技術を活用し、イノベーションの質を向上させ、実行を加速させております。

当社のパイプラインは、当社事業の短期的および長期的かつ持続的な成長を支えるものです。初回の承認取得後も上市後の製品に対して、地理的拡大や効能追加に加え、市販後調査および剤型追加の可能性を含めた継続的な研究開発活動による支援体制が整っております。当社の研究開発チームは、販売部門との緊密な連携を通じ既発売品の価値の最大化を図り、販売活動を通じて得られた知見を研究開発戦略やポートフォリオに反映します。

当社の2024年4月以降の主要な研究開発活動の進捗は、以下のとおりです。

研究開発パイプライン

消化器系・炎症性疾患

消化器系・炎症性疾患において、消化器系疾患(肝疾患を含む)および免疫介在性の炎症性疾患の患者さんに革新的で人生を変えうるような治療法をお届けすることに注力しております。炎症性腸疾患(IBD)においては、ENTYVIO(国内製品名:エンタイビオ)の皮下注射製剤の上市や、IBD治療パラダイムにおけるENTYVIOのバックボーン治療薬としての位置づけを実証し、患者さんの予後をさらに改善する方法への理解を深めるため、実臨床エビデンスを構築する臨床試験を実施するなど、フランチャイズのポテンシャルを最大化しております。Zasocitinib(TAK-279)は、ベスト・イン・クラスとなる可能性を有する次世代の経口チロシンキナーゼ2(TYK2)阻害薬であり、複数の免疫介在性の炎症性疾患の治療薬となる可能性があります。また、fazirsiran(TAK-999)は、α-1アンチトリプシン欠損関連肝疾患に対するファースト・イン・クラスのRNA干渉治療薬となる可能性があり、後期開発段階にあります。さらに、当社は、自社創製、社外との提携および事業開発を通じて炎症性疾患(消化器系、皮膚科系、リウマチ性の疾患に加え、厳選した希少血液疾患(アジンマ、mezagitamab(TAK-079))、肝疾患、神経性消化器疾患における機会を探索し、パイプラインの構築を進めております。

[ENTYVIO/エンタイビオ 一般名:ベドリズマブ]

- 2024年4月、当社は、ENTYVIO点滴静注製剤による導入療法後の成人の中等症から重症の活動期クローン病に対する維持療法として、ENTYVIO皮下注射製剤が米国食品医薬品局(FDA)により承認されたことを公表しました。本承認は、VISIBLE 2 試験(SC CD試験)のデータに基づきます。本試験は、0週および2週時点に非盲検下にてENTYVIOの点滴静注製剤による静脈内投与を2回実施後、6週時点で臨床的改善を達成した、中等症から重症の活動期クローン病成人患者全409例を対象に、ENTYVIO皮下注射製剤による維持療法の安全性と有効性をプラセボと比較して評価した無作為二重盲検臨床第3相試験です。52週時点における長期の臨床的寛解率において、ENTYVIO皮下注射製剤108mgを維持療法として2週間ごとに投与した群では、プラセボ投与群と比較し統計学的に有意に高い結果(ENTYVIO皮下注射群:48%、プラセボ投与群:34%、p<0.01)を示しました。臨床試験において、ENTYVIO皮下注射製剤の安全性プロファイルは、点滴静注製剤の既知の安全性プロファイルと概ね一致していましたが、皮下注射製剤の副作用として注射部位反応(注射部位の紅斑、発疹、そう痒症、腫脹、挫傷、血腫、疼痛、蕁麻疹、浮腫)が追加されました。

[アジンマ 一般名:アパダムターゼ アルファ/シナキサダムターゼ アルファ (遺伝子組換え)]

- 2024年8月、当社は、先天性血栓性血小板減少性紫斑病(cTTP)の小児および成人患者のADAMTS13欠乏症の治療薬として、欧州委員会(EC)がアジンマを承認したことを公表しました。本承認は、希少疾病用医薬品指定の確認を含むものであり、2024年5月に当社が発表した欧州医薬品評価委員会(CHMP)の肯定的見解に基づきます。本承認は、cTTPを対象とした初の無作為化、比較対照、非盲検、クロスオーバー第3相試験から得られた有効性、薬物動態、安全性および忍容性データの中間解析を含む包括的エビデンスおよび継続試験の安全性および有効性データに基づくものです。本臨床第3相試験のデータは、2024年5月にThe New England Journal of Medicine誌に掲載されました。

[開発コード: TAK-079 一般名: mezagitamab]

- 2024年6月、当社は、持続性もしくは慢性の一次性免疫性血小板減少症(特発性血小板減少性紫斑病:ITP)の患者を対象としたmezagitamabの安全性、忍容性および有効性を評価する臨床第2b相無作為化二重盲検プラセボ対照試験(TAK-079-1004試験)の良好な結果を第32回国際血栓止血学会(International Society on Thrombosis and Haemostasis Congress: ISTH)の口頭Late-Breakthrough Sessionで発表しました。TAK-079-1004試験は、慢性もしくは持続性のITP患者を対象に、3つの用量(100 mg、300mgおよび600 mg)を週1回、8週間にわたり皮下投与した後に8週間を超えて安全性追跡調査を行い、プラセボと比較評価しました。主要評価項目は、グレード3以上の有害事象、重篤な有害事象、および投与中止に至った有害事象を含む、試験治療下で有害事象を発現した患者の割合です。副次評価項目は、血小板反応、血小板反応の完全寛解、臨床的に意義のある血小板反応、止血血小板反応です。臨床第2b相試験の結果、評価した3つの用量すべてにおいて、mezagitamabの投与により血小板反応がプラセボと比較して大幅に改善することが示されました。Mezagitamab群では、血小板数の迅速かつ持続的な増加(治療閾値50,000/μL以上)が認められ、その効果が最終投与(8週目)から16週目まで8週間持続したことから、血小板反応に対する迅速な効果および治療後の効果が示されました。本試験で新たな安全性シグナルは検出されず、ITP患者においてmezagitamabの良好な安全性および忍容性プロファイルが示され、安全性プロファイルはこれまでに実施されたmezagitamabの試験と一致していました。当社は、ITP患者を対象としたmezagitamabの国際共同臨床第3相試験を2024年度下期に開始する予定です。なお、mezagitamabは米国食品医薬品局(FDA)よりITPを対象にオーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)指定を取得し、本プログラムはファストトラック(優先審査)の対象とされております。

[開発コード: TAK-625 一般名: マラリキシバット]

- 2024年6月、当社は、マラリキシバットについて、アラジール症候群(ALGS)・進行性家族性肝内胆汁うっ滞症(PFIC)の治療薬として、厚生労働省に製造販売承認申請を行ったことを公表しました。本申請は、ALGSおよびPFICを対象として国内で行われた臨床第3相試験(TAK-625-3001、TAK-625-3002)、ならびに海外で行われた複数の臨床試験の結果に基づくものです。

ニューロサイエンス(神経精神疾患)

当社は、高いアンメット・ニーズが存在する神経疾患および神経筋疾患を対象に、革新的治療法に研究開発投資を集中させ、当社の専門知識やパートナーとの提携を生かし、パイプラインを構築しております。疾患の生物学的理解、トランスレーショナルなツール、革新的なモダリティの進展により、当社は希少神経疾患、特にオレキシン2受容体作動薬フランチャイズ(oveporexton(TAK-861)、danavorexton(TAK-925)、TAK-360など)によるナルコレプシーや特発性過眠症などの睡眠・覚醒障害の治療薬の開発に注力しております。当社はさらに、神経筋疾患、神経変性疾患および運動障害のうち患者さんセグメントを明確に定義できる疾患に特化した投資を行っております。

[開発コード: TAK-861 一般名: oveporexton]

- 2024年6月、米国睡眠学会および睡眠研究学会の第38回年次総会であるSLEEP2024において、ナルコレプシータイプ1 (NT1)を対象としたoveporextonの臨床第2b相試験の良好な結果を発表しました。NT1患者112名を対象とした無作為化二重盲検プラセボ対照反復投与試験であるTAK-861-2001試験で、主要評価項目と副次評価項目において統計学的に有意かつ臨床的に意義のある改善が示され、有効性は8週間の投与期間にわたり持続しました。主要評価項目の覚醒維持検査(MWT)では、プラセボと比較して本試験で評価したoveporextonのすべての用量で統計学的に有意かつ臨床的に意味のある睡眠潜時の延長が認められました(プラセボとのLS平均差はすべてp≤0.001)。エプワース眠気尺度(ESS)および1週間あたりのカタプレキシー発現率(WCR)を含む主な副次評価項目でも一貫した結果が得られ、眠気およびカタプレキシー(筋緊張の突然の消失)の頻度に関する主観的評価項目がプラセボと比較して顕著に改善しました。本試験を完了した被験者の大部分は長期継続投与(LTE)試験に登録され、一部の患者は投与期間が1年に達しました。oveporextonの安全性および忍容性は概ね良好であり、治験薬と関連のある重篤な有害事象または有害事象による投与中止はありませんでした。臨床第2b相試験および現在実施中の

LTEにおいて、肝毒性や視覚障害の事例は認められていません。主な有害事象は不眠症、尿意切迫、頻尿および唾液分泌過多でした。大部分の有害事象の重症度は軽度から中等度であり、そのほとんどが投与後1~2日以内に発現し、一過性でした。米国食品医薬品局(FDA)は、臨床第2b相試験のデータに基づき、oveporextonをNT1患者の日中の過度の眠気(EDS)治療薬としてブレークスルーセラピーに指定しました。

[開発コード: TAK-935 一般名: ソチクレスタット]

- 2024年6月、当社は、ソチクレスタットについてSKYLINE試験およびSKYWAY試験のトップラインデータを発表しました。 SKYLINE (TAK-935-3001) 試験は、難治性のドラベ症候群 (DS) 患者を対象としてソチクレスタット+標準治療とプラセボ + 標準治療を比較評価した臨床第3相多施設共同無作為化二重盲検試験です。ソチクレスタットは、プラセボと比較した、けいれん発作の発現頻度のベースラインからの減少という主要評価項目をわずかに達成しませんでした(p値=0.06)。6つの重要な副次評価項目のうち、ソチクレスタットは16週間の投与期間にわたり、レスポンダーの割合、介護者および医師による全般印象改善尺度-改善の指標、並びに発作強度および持続時間のスケールにおいて臨床的に意義があり、名目上有意な結果を示しました(すべてp値≤0.008)。SKYWAY(TAK-935-3002)試験は、難治性のレノックス・ガストー症候群(LGS)の患者を対象としてソチクレスタット+標準治療とプラセボ+標準治療を比較評価した臨床第3相多施設共同無作為化二重盲検試験です。ソチクレスタットはプラセボと比較して、major motor drop(MMD)発作の発現頻度のベースラインからの減少という新たな主要評価項目を達成しませんでした。SKYLINE試験およびSKYWAY試験では、事前に特定したサブグループの患者において、ソチクレスタットは16週間の投与期間にわたり、主要評価項目および副次評価項目である介護者および医師の全般印象改善尺度・改善、並びに発作強度および持続時間スケールで臨床的に意義があり、名目上有意な治療効果が示されました。SKYLINE試験およびSKYWAY試験のいずれにおいてもソチクレスタットの忍容性は概ね良好であり、これまでの臨床試験と一致する安全性プロファイルが示されました。
- 2025年1月、当社は、ソチクレスタットの開発プログラムを中止する決定を公表しました。本決定は、2024年6月に公表した、ソチクレスタットのDSを対象とした臨床第3相SKYLINE試験およびLGSを対象とした臨床第3相SKYWAY試験が主要評価項目を達成しなかったことに基づいています。6月の公表以降、当社はソチクレスタットのLGS開発プログラムを中止し、米国食品医薬品局(FDA)とソチクレスタットのDSの治療に関する総合的なエビデンスについて協議しました。FDAは、現在の臨床データパッケージではソチクレスタットのDSに対する新薬承認申請(NDA)を支持するための有効性に関する実質的なエビデンスの要件を満たしていないと当社に通知しました。SKYLINE試験およびSKYWAY試験のデータは、ClinicalTrials.govで公開されています。

オンコロジー

オンコロジー領域では、当社の治療薬のポートフォリオへのアクセスを確立し世界中の患者さんの治療に貢献するとともに、将来治療薬となりうるパイプラインの推進に注力しています。研究開発の取り組みにおいては、3つの疾患領域および4つのモダリティに焦点を当てています。当社は胸部、消化器および血液がんに対する治療薬の開発を推し進めており、血液がん領域では、骨髄性腫瘍に対するrusfertide(TAK-121)、elritercept(TAK-226)を含む治療薬ポートフォリオを拡充しています。注力するモダリティには抗体薬物複合体(ADC)、複雑な生物学的製剤、低分子化合物およびガンマ・デルタT細胞療法が含まれます。また、強固な提携ネットワークを活用することで、社内の専門性とグローバル拠点を補完しています。当社は、患者さんを通じて得られるインスピレーションおよびあらゆるイノベーションを活用することで、がんの治癒を目指しております。

注) 2024年度第4四半期より、rusfertideはオンコロジーポートフォリオに含まれます。

[アドセトリス 一般名: ブレンツキシマブ ベドチン]

- 2024年6月、当社とファイザー株式会社は、第60回米国臨床腫瘍学会(ASCO)年次総会および第29回欧州血液学会(EHA)年次総会において、German Hodgkin Study Group(GHSG)が、アドセトリスと化学療法との併用療法を評価する臨床第3相HD21試験の良好な結果についてレイトブレーキングオーラルプレゼンテーションにて発表することを公表しました。GHSGが発表する4年時点での解析では、欧州における現在の標準治療レジメンと比較して優れた無増悪生存率(PFS)と忍容性の改善が示されました。HD21試験は、臨床第3相無作為化国際共同前向き非盲検試験であり、IIb/III/IV期古典的ホジキンリンパ腫と新たに診断された患者を対象に、アドセトリスとエトポシド、シクロホスファミド、ドキソルビシン、ダカルバジンおよびデキサメタゾンの併用療法(BrECADD)を、標準治療であるブレオマイシン、エトポシド、ドキソルビシン、シクロホスファミド、ビンクリスチン、プロカルバジンおよびprednisone(eBEACOPP)と比較して評価するデザインです。ASCOにおける発表では、GHSGが実施したHD21試験の4年PFS解析の詳細が発表されます。48ヵ月後、BrECADDはBEACOPPと比較して優れた有効性を示しました[BrECADD群 PFS:94.3%、eBEACOPP群 PFS:90.9%、ハザード比(HR):0.66(95% CI:88.7-93.1;p<0.035)]。3年時点の解析ですでに報告したように、BrECADDによる治療はBEACOPPと比較して治療関連罹患(TRMB)の発現率の有意な低下(n=738、42% vs 59%、p<0.001)ならびに臨床的に意味のある有害事象の減少とも関

連していました。BrECADD群の患者におけるアドセトリスの安全性プロファイルは、承認された他のアドセトリス併用レジメンと一致しており、安全性に関して新たなシグナルは認められませんでした。

[FRUZAQLA/フリュザクラ 一般名:フルキンチニブ]

- 2024年6月、当社は、フッ化ピリミジン系抗悪性腫瘍剤、オキサリプラチン、およびイリノテカンを含む化学療法、抗VEGF療法ならびに抗EGFR療法による治療歴があり、トリフルリジン・チピラシル塩酸塩配合剤又はレゴラフェニブのいずれかによる治療中に進行した、もしくはこれらに不耐の転移性大腸がん(mCRC)成人患者に対する単剤療法として、FRUZAQLAが欧州委員会によって承認されたことを公表しました。本承認は、国際共同臨床第3相試験であるFRESCO-2試験の結果に基づくものです。
- 2024年9月、当社は、血管内皮増殖因子受容体(VEGFR)1/2/3に対して選択性を有する経口のチロシンキナーゼ阻害剤フリュザクラカプセル1mg/5mgについて、がん化学療法後に増悪した治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌を効能または効果として、厚生労働省より製造販売承認を取得したことを公表しました。本承認は主に国際共同臨床第3相試験であるFRESCO-2試験の結果に基づくものです。

[ニンラーロ 一般名:イキサゾミブ]

- 2024年8月、当社は、ニンラーロの剤形追加として、厚生労働省よりニンラーロカプセル0.5mgの製造販売承認を取得したことを公表しました。本剤形追加により、多発性骨髄腫における維持療法において、ニンラーロの低用量製剤による新たな治療選択肢(1.5mg用量(0.5mgカプセル×3))を提供することができ、従来よりも低用量の用量調節が可能となることで患者の状態に合わせた、より適切な用量調節の実現を目指すことが可能になります。本承認は、主に国際共同臨床第3相試験であるTOURMALINE-MM3試験ならびにTOURMALINE-MM4試験の結果に基づくものです。

[カボメティクス 一般名:カボザンチニブ]

- 2024年9月、当社は、新規ホルモン療法(NHT)による1回の前治療歴があり、測定可能な骨盤外リンパ節腫大を有する去勢抵抗性前立腺癌(mCRPC)患者を対象に、カボザンチニブと免疫チェックポイント阻害薬であるアテゾリズマブの併用療法と2剤目のNHTを比較した、Exelixis社が主導する国際共同臨床第3相試験(CONTACT-02試験)の全生存期間(OS)に関する最終解析結果が2024年欧州腫瘍学会(European Society for Medical Oncology Congress: ESMO 2024)において発表されたことを公表しました。CONTACT-02試験の主要評価項目は、無増悪生存期間(PFS)およびOSでした。追跡期間中央値24.0ヵ月において、OSの最終解析では、カボザンチニブとアテゾリズマブの併用療法に統計学的に有意な差はないものの、改善傾向が示されました(ハザード比:0.89、95%信頼区間:0.72-1.10、p=0.296)。本試験では、複数の集団(骨転移を有する患者集団、および肝転移を有する患者集団)において特にOSの延長が示唆されました。

[ベクティビックス 一般名:パニツムマブ]

- 2024年11月、当社は、ベクティビックスについて、KRAS G12C変異陽性の治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんに対し、KRAS G12C阻害剤であるルマケラス(ソトラシブ)との併用療法として、日本国内における効能又は効果の追加に係る製造販売承認事項一部変更承認申請を行ったことを公表しました。本申請は、KRAS G12C変異陽性の既治療の転移性の結腸・直腸がん患者を対象として、ベクティビックスと、ルマケラスの2用量(240mgまたは960mg)を併用投与した際の有効性および安全性を評価する、臨床第3相、国際共同、多施設共同、ランダム化、非盲検、実薬対照試験(CodeBreak 300試験)に基づくものです。

その他の希少疾患品目

当社の研究開発は、3つの重点疾患領域(消化器系・炎症性疾患、ニューロサイエンス(神経精神疾患)、オンコロジー)にわたり、希少疾患および有病率がより高い疾患のいずれにおいても、未だ有効な治療法が確立されていない高い医療ニーズ(アンメット・メディカル・ニーズ)が存在する疾患に注力しております。その他の希少疾患品目においては、遺伝性血管性浮腫に対するタクザイロなどの既発売品に加え、高いアンメット・メディカル・ニーズが存在する複数の疾患に焦点をあて取り組んでおります。希少血液疾患においては、アドベイト、アディノベイト/ADYNOVIを通じて、出血性疾患治療における現在のニーズへ対応することに注力しております。また、リブテンシティにおいては、移植後サイトメガロウイルス(CMV)感染/感染症の治療を再定義することを目指しております。当社は、希少疾患の患者さんに対し革新的な医薬品を届けるという当社のビジョンを実現するための取り組みに注力します。当社は、希少疾患において当社が有する専門能力の活用が可能であり、希少疾患に対する当社のコミットメントおよびリーダーシップを高める可能性のある、後期開発段階の事業開発機会の探索を今後も継続する予定です。

[リブテンシティ 一般名:マリバビル]

- 2024年6月、当社は、リブテンシティ錠200mgについて、臓器移植(造血幹細胞移植も含む)における既存の抗サイトメガロウイルス(CMV)療法に難治性のCMV感染症を効能または効果として、厚生労働省から製造販売承認を取得したことを公表しました。本承認は、主にHSCTまたはSOT後で既存の抗CMV治療に難治性のCMV感染・感染症を有する患者を対象とした海外第3相非盲検試験(SOLSTICE 試験)および日本人の造血幹細胞移植(HSCT)または固形臓器移植(SOT)後でCMV 感染・感染症を有する患者を対象とした国内第3相非盲検試験に基づくものです。

血漿分画製剤

当社は、血漿分画製剤(PDT)に特化したPDTビジネスユニットを設立し、血漿の収集から製造、研究開発および商用化まで、エンド・ツー・エンドのビジネスの運営に注力しております。本領域では、様々な希少かつ複雑な慢性疾患に対する患者さんにとって生命の維持に必要不可欠な治療薬の開発を目指しております。本領域に特化した研究開発部門は、既発売の治療薬の価値最大化、新たな治療ターゲットの特定および血漿収集から製造に至るまで血漿分画製剤のバリューチェーン全体にわたる効率性の最適化という役割を担っております。短期的には、当社の幅広い免疫グロブリン製剤ポートフォリオ(ハイキュービア、キュービトル、GAMMAGARD LIQUIDおよびGAMMAGARD S/D)における効能追加、地理的拡大および総合的な医療テクノロジーの活用を通じたより良い患者体験を追求しております。血液製剤およびスペシャリティケアのポートフォリオにおいては、PROTHROMPLEX(4F-PCC)、ファイバおよびセプーロチンにおける効能追加や剤型追加の開発機会の追求を優先しております。また、当社は、グローバルに販売している20種類以上にわたる治療薬ポートフォリオに加え、20% fSCIg(TAK-881)およびliquid low IgA IG(TAK-880)といった次世代の免疫グロブリン製剤の開発、およびその他の早期段階の治療薬候補(高シアル化免疫グロブリン(hsIgG)を含む)の開発を行っております。

[ハイキュービア 一般名:遺伝子組換えヒトヒアルロニダーゼ含有皮下注(ヒト)免疫グロブリン10%(開発コード:TAK-771)]

- 2024年6月、当社は、慢性炎症性脱髄性多発根神経炎(CIDP)患者におけるHYQVIAの安全性および有効性を評価する長期継続試験である臨床第3相ADVANCE-CIDP3試験のデータを発表しました。本結果はHYQVIAの良好な長期安全性および忍容性と低い再発率を示しており、CIDPに対する維持療法としての使用を支持しております。これらの結果は、末梢神経学会(PNS)年次総会のポスターセッションで発表される予定です。ADVANCE-CIDP3試験はCIDPを対象とした臨床試験として、これまでで最長の延長試験です。本試験はADVANCE-CIDP1試験から85名の患者を登録し、主要評価項目は安全性、忍容性および免疫原性でした。HYQVIAの投与期間中央値は33カ月(0カ月から77カ月)で、全追跡期間の累積は220人年でした。HYQVIAの安全性および忍容性プロファイルは既知のプロファイルと一致しており、新たな安全性に関する懸念は認められませんでした。
- 2024年8月、当社は、遺伝子組換えヒトヒアルロニダーゼ含有皮下注(ヒト)免疫グロブリン10%(TAK-771)について、CIDP(多巣性運動ニューロパチー(MMN)を含む)の運動機能低下の進行抑制(筋力低下の改善が認められた場合)を予定する効能または効果として、厚生労働省に対し製造販売承認申請を行ったことを公表しました。本申請は、日本人のCIDP患者およびMMN患者を対象とした国内臨床第3相試験、ならびにCIDP患者を対象とした2つの海外臨床第3相試験に基づくものです。
- 2024年12月、当社は、ハイキュービアについて、無又は低ガンマグロブリン血症を効能又は効果として、厚生労働省から製造販売承認を取得したことを公表しました。無又は低ガンマグロブリン血症は、原発性免疫不全症(PID)または続発性免疫不全症(SID)による抗体が無いまたは減少した状態で、重篤な感染症の再発リスクが増加することを特徴とする疾患です。本承認は、主に有効性、安全性、忍容性および薬物動態を評価するために実施された、日本人のPID患者を対象とした2つの主要な非盲検非対照臨床第3相試験(TAK-771-3004試験、TAK-771-3005試験)に基づくものです。また、本製造販売承認申請の評価資料には、北米のPID患者を対象とした2つの海外臨床第3相試験(160603試験、160902試験)も含まれました。

ワクチン

ワクチンでは、イノベーションを活用し、デング熱(QDENGA(TAK-003))、新型コロナウイルス感染(COVID-19)(ヌバキソビッド筋注)など、世界で最も困難な感染症に取り組んでおります。当社パイプラインの拡充およびプログラムの開発に対する支援を得るために、日本の政府機関および主要な世界的機関とのパートナーシップを締結しております。これらのパートナーシップは、当社のプログラムを実行し、それらのポテンシャルを最大限に引き出すための重要な能力を構築するために必要不可欠です。

[ヌバキソビッド筋注 一般名:組換えコロナウイルス (SARS-CoV-2) ワクチン]

- 2024年9月、当社は、2024年4月に製造販売承認申請を行ったヌバキソビッド筋注1mLについて、SARS-CoV-2による感染症の予防を効能または効果として厚生労働省から製造販売承認を取得したことを公表しました。ヌバキソビッドは、オミクロン

<u>目次</u>

株JN.1系統に対応した1価ワクチンです。本製剤は、パンデミック下のまん延予防の緊急の必要性に応じた特例臨時接種と異なり、1日に多数の方に接種することを想定しない場合の流通および使用に適した1回0.5mL 接種2回分のバイアル製剤です。本承認は、抗原株の変更に係る臨床および品質のデータに加え、ヌバキソビッドがJN.1およびKP.2、KP.3を含むその下位系統に対しても中和抗体を誘導することが認められた非臨床データに基づきます。



将来に向けた研究プラットフォームの構築/研究開発における提携の強化

自社の研究開発機能向上への注力に加え、社外パートナーとの提携も、当社研究開発パイプライン強化のための戦略における重要な要素の一つです。社外提携の拡充と多様化に向けた戦略により、様々な新製品の研究に参画し、当社が大きな研究関連のブレイクスルーを達成する可能性を高めます。

- 2024年4月、当社と公益財団法人がん研究会(がん研究会)は、がん領域の開発提携に関する契約を締結したことを公表しました。当社とがん研究会は、本契約に基づき、グローバル早期臨床試験の推進や橋渡し研究(トランスレーショナルリサーチ・リバーストランスレーショナルリサーチ)を推進すること等を目的として、双方の強みを活かした交流を行い、現在進行している医薬品開発における必要な情報共有や協議を行っていきます。これにより、優れた画期的な抗がん剤を創出し、いち早くがん患者とその家族の元にお届けすることを目指します。
- 2024年4月、当社、アステラス製薬株式会社(アステラス製薬)および株式会社三井住友銀行は、日本発の革新的な医薬品の創出に向けた創薬シーズのインキュベーションを行う合弁会社の設立に関する基本合意契約を締結したことを公表しました。3社は合弁会社の設立に加えて、当社およびアステラス製薬で培われたグローバル創薬研究開発のノウハウに基づいたサポートを合弁会社に提供し、新薬開発のオープンイノベーションならびに創薬シーズの社会実装の促進ならびに革新的な医薬品開発を行うスタートアップ企業創出につなげます。合弁会社は、設立後、国内のアカデミア・製薬企業・スタートアップ企業などが有する有望な創薬シーズへのアクセスをはじめ、共同研究等を通じてインキュベーション活動を開始予定です。
- 2024年5月、当社とAC Immune SA(AC Immune社)は、AC Immune社がもつ毒性アミロイドβ(Aβ)を標的とする能動免疫療法に関する全世界の独占的オプションとライセンス契約を締結したことを公表しました。本契約には、AC Immune社がアルツハイマー病治療薬として開発中のACI-24.060が含まれます。ACI-24.060は、抗Aβ能動免疫療法候補薬で、プラークの形成やアルツハイマー病を進行させると考えられている毒性 Aβに対する強力な抗体反応を誘導するように設計されております。ACI-24.060は、脳内のプラークを除去し、かつプラーク形成を効果的に抑制することで、アルツハイマー病の進行を遅らせる可能性があります。ACI-24.060については現在、前駆期アルツハイマー病の被験者とダウン症候群の成人患者を対象に被験薬の安全性、忍容性と免疫原性を評価する無作為化二重盲検プラセボ対照臨床第1b/2相試験(ABATE試験)を実施しております。AC Immune社は、ABATE試験を完了させる責任を負います。当社がオプションを行使した場合、当社はオプション行使以降の臨床開発を当社の費用負担で行い、世界各地での申請業務と全世界での商業化の責任を負います。
- 2024年6月、当社はAscentage Pharma社とolverembatinibの独占的ライセンスを獲得するためのオプション契約を締結したことを公表しました。olverembatinibは、慢性骨髄性白血病(CML)およびその他の血液がんを対象に現在開発が進められており、ベスト・イン・クラスとなりうる経口の第三世代BCR-ABLチロシンキナーゼ阻害薬(TKI)です。当社がオプションを行使した場合、中国本土、香港、マカオ、台湾およびロシア以外の全地域でolverembatinibの開発および商業化に関する全世界的な権利を有することになります。本契約の一環として、Ascentage Pharma社は引き続きライセンスオプション行使前のolverembatinibのすべての臨床開発について単独で責任を負います。Olverembatinibは現在、TKI抵抗性の慢性期CML(CP-CML)またはT315I変異を有する移行期CML(AP-CML)の成人患者、および第一世代および第二世代TKIに抵抗性および/または不耐容を示すCP-CML成人患者の治療薬として、中国で承認・販売されております。
- 2024年12月、当社は、Keros Therapeutics社とelriterceptの中国本土、香港、マカオを除く全世界での開発、製造、商業化に関する独占的なライセンス契約を締結したことを公表しました。Elriterceptは、骨髄異形成症候群(MDS)および骨髄線維症(MF)など一部の血液がんに関連する貧血を治療するために設計された、後期開発段階のアクチビン阻害剤です。Elriterceptは、貧血関連疾患において重要な役割を果たすと考えられているアクチビンAおよびBタンパク質を標的としています。現在2つの臨床第2相試験が進行中であり、1つはvery lowリスク、lowリスク、intermediateリスク MDS患者に対する試験、もう1つはMF患者に対する試験です。very lowリスク、lowリスク、intermediateリスク MDSの輸血依存性貧血の成人患者に対するelriterceptの評価を行う臨床第3相RENEW試験は、まもなく登録を開始します。当社は、これらのがんにおける患者層、治療全体においてelriterceptを評価する予定です。Elriterceptは米国食品医薬品局(FDA)から、very lowリスク、lowリスク、intermediateリスク MDSの治療開発に対して、ファストトラック指定を受けています。
- 2024年12月、当社および東北大学創薬戦略推進機構は、革新的な臨床試験ネットワーク構築と利活用を目的とした戦略的連携を開始したことを公表しました。本戦略的連携は、2024年10月から2027年9月までの3年間で臨床開発の効率化と患者の医療アクセス向上を同時に実現することを目指しています。東北大学病院は、医療データ基盤の構築や統合、また各種解析のためのデジタルツール開発等を行い、地域医療ネットワークや、そこに蓄積される医療関連データを臨床開発で利活用します。これにより、当社が主導する臨床試験への参加に適した患者の特定と登録、当社が主導する臨床試験への参加に適した患者への機会の提供が迅速化することが期待されます。

業績、財政状態およびキャッシュ・フローの分析

当期における業績の概要

(単位:億円、%以外)

	*)//#E	AER^	(一ス	CERベース	
	前年同期	当期 -	増減額	増減率	増減率	
	32,129	35,282	3,153	9.8 %	4.5	%
売上原価	△10,442	△11,981	△1,540	14.7 %	9.5	%
販売費及び一般管理費	△7,686	△8,089	△403	5.2 %	0.3	%
研究開発費	△5,341	△5,142	198	△3.7 %	△8.6	%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△5,070	△4,402	668	△13.2 %	△17.9	%
その他の営業収益	108	162	55	50.7 %	43.5	%
その他の営業費用	△1,457	△1,654	△198	13.6 %	8.4	%
営業利益	2,241	4,175	1,934	86.3 %	76.0	%
金融収益及び費用(純額)	△1,266	△1,319	△54	4.2 %	1.4	%
持分法による投資損益	27	△32	△59		_	_
税引前四半期利益	1,003	2,824	1,821	181.5 %	162.4	%
法人所得税費用	469	△711	△1,180		_	_
四半期利益	1,472	2,112	640	43.5 %	32.0	%
四半期利益(親会社の所有者帰属分)	1,471	2,111	640	43.5 %	32.0	%

本項において、前年同期に対する、国際会計基準(IFRS)に準拠した実勢レート(Actual Exchange Rate)ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準(IFRS)に準拠しない恒常為替レート(Constant Exchange Rate)ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

〔売上収益〕

売上収益は、3兆5,282億円(+3,153億円および+9.8% AER、+4.5% CER)となりました。この増収は、為替相場が円安に推移したこと、血漿分画製剤、消化器系疾患、オンコロジー(がん)、希少疾患およびワクチンにおいて事業が好調に推移したことによるものです。当社の6つの主要なビジネスエリアのうち、ニューロサイエンス(神経精神疾患)については減収となり、これらビジネスエリアの増収を一部相殺しました。ニューロサイエンスは、円安による増収影響があったものの、米国における注意欠陥/多動性障害(ADHD)治療剤VYVANSEの独占販売期間満了に伴い2023年8月以降、後発品が参入したことによる影響を引き続き大きく受けて減収となりました。加えて、当社の6つの主要なビジネスエリア以外における減収は、主に日本における高血圧症治療剤アジルバの減収によるものです。アジルバの売上は、88億円(△203億円および△69.8% AER、△69.8% CER)となり、日本において2023年6月以降の後発品の参入による影響を受け減収となりました。

地域別売上収益

各地域の売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

				(-	+ 1× 1	1/2/17 /02/71)	
	並左同期	\I/#0	AERベース			CERベース	
	前年同期	当期 -	増減額	増減率		増減率	
日本	3,426	3,247	△179	△5.2	%	△5.4 %	
米国	16,855	18,414	1,559	9.3	%	3.0 %	
欧州およびカナダ	7,215	7,956	740	10.3	%	3.6 %	
アジア(日本を除く)	1,888	2,092	204	10.8	%	5.8 %	
中南米	1,384	1,912	529	38.2	%	36.4 %	
ロシア/CIS	454	619	166	36.6	%	34.6 %	
その他(注)	907	1,041	134	14.8	%	9.0 %	
合計	32,129	35,282	3,153	9.8	%	4.5 %	

⁽注) その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

ビジネスエリア別売上収益

各ビジネスエリアの売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

		() = =================================				
	前午同期	5年日期 坐期		AERベース		
	前年同期 当期 ——————————————————————————————————	増減額	増減率	増減率		
消化器系疾患	9,361	10,393	1,032	11.0 %	5.6	%
希少疾患	5,244	5,790	547	10.4 %	4.9	%
血漿分画製剤	6,745	7,842	1,097	16.3 %	9.8	%
オンコロジー	3,463	4,284	821	23.7 %	18.7	%
ワクチン	295	499	204	69.1 %	64.9	%
ニューロサイエンス	4,749	4,565	△184	△3.9 %	△9.0	%
その他	2,274	1,909	△365	△16.1 %	△18.5	%
合計	32,129	35,282	3,153	9.8 %	4.5	%

各ビジネスエリアにおける売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

·消化器系疾患

消化器系疾患の売上収益は、1兆393億円(+1,032億円および+11.0% AER、+5.6% CER)となりました。

潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤ENTYVIO(国内製品名:エンタイビオ)の売上は、6,990億円(+797億円および+12.9% AER、+6.6% CER)となりました。米国における売上は、4,760億円(+442億円および+10.2% AER)となりました。この増収は、円安による増収影響、炎症性腸疾患に対する生物学的製剤の新規投与の堅調な需要の維持および皮下注射製剤の上市以降、継続的に投与患者が増加したことよるものです。欧州およびカナダにおける売上は、1,698億円(+267億円および+18.7% AER)となりました。この増収は、主に皮下注射製剤の継続的な使用拡大に伴い患者が増加したこと、および円安による増収影響によるものです。

短腸症候群治療剤GATTEX/レベスティブの売上は、1,133億円(+233億円および+25.9% AER、+20.0% CER)となりました。この増収は、主に米国における需要増加、処方拡大(小児適応拡大)、および円安による増収影響によるものです。

・希少疾患

希少疾患の売上収益は、5,790億円(+547億円および+10.4% AER、+4.9% CER)となりました。

遺伝性血管性浮腫治療剤タクザイロの売上は、1,680億円(+316億円および+23.2% AER、+16.4% CER)となりました。この増収は、主に米国、欧州およびカナダにおける高い治療継続率および予防市場の成長により需要が増加していること、および円安による増収影響によるものです。

酵素補充療法のハンター症候群治療剤エラプレースの売上は、771億円(+72億円および+10.2% AER、+5.2% CER)となりました。この増収は、主に成長新興国および欧州における堅調な需要、および円安による増収影響によるものです。

移植後のサイトメガロウイルス(CMV)感染/感染症治療剤リブテンシティの売上は、245億円(+105億円および+75.5% AER、+66.3% CER)となりました。この増収は、主に米国において市場浸透が継続して好調に進んだことに加え、欧州および成長新興国において引き続き販売エリアが拡大したことによるものです。

酵素補充療法のファブリー病治療剤リプレガルの売上は、602億円(+52億円および+9.4% AER、+4.6% CER)となりました。この増収は、円安による増収影響、および成長新興国での需要の増加によるものです。

· 血漿分画製剤

血漿分画製剤の売上収益は、7,842億円(+1,097億円および+16.3% AER、+9.8% CER)となりました。

免疫グロブリン製剤の売上合計は、5,760億円(+903億円および+18.6% AER、+11.9% CER)となりました。3つのグローバル製品の売上は、引き続きグローバルに需要が堅調に推移し供給量が増加したこと、および円安による増収影響により、2桁台の売上増加率となりました。これらには、原発性免疫不全症(PID)と多巣性運動ニューロパチー(MMN)の治療に用いられる静注製剤GAMMAGARD LIQUID/KIOVIGのほか、静注製剤に比べ投薬の利便性が高く、速いペースで成長している皮下注射製剤のキュービトルとハイキュービアが含まれます。

主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられるHUMAN ALBUMINとFLEXBUMINを含むアルブミン製剤の売上合計は、1,013億円(+70億円および+7.4% AER、+2.2% CER)となりました。この増収は、主に円安による増収影響によるものです。

・オンコロジー

オンコロジーの売上収益は、4,284億円(+821億円および+23.7% AER、+18.7% CER)となりました。

大 腸 がん治 療 剤 FRUZAQLA(国 内 製 品 名: フリュザクラ)の売 上 は、361億 円 (+338億 円 および+1,512.9% AER, +1,420.8% CER) となりました。この増収は、本剤が転移性大腸がんにおける新たな治療選択肢として、2023年11月に米国で最初に上市して以降、その他の国々でも上市されたことによるものです。

悪性リンパ腫治療剤アドセトリスの売上は、996億円(+154億円および+18.2% AER、+13.5% CER)となりました。この 増収は、成長新興国、欧州およびカナダにおいて、主にホジキンリンパ腫の一次治療の使用が増加し堅調な需要となったこと、および円安による増収影響によるものです。

子宮内膜症・子宮筋腫・閉経前乳がん・前立腺がん等の治療に用いられるリュープリン/ENANTONEの売上は、892億円 (+95億円および+11.9% AER、+8.5% CER) となりました。この増収は、主に米国および成長新興国における売上が増加したこと、および円安による増収影響によるものです。

白血病治療剤アイクルシグの売上は、548億円(+133億円および+32.2% AER、+24.9% CER)となりました。この増収は、フィラデルフィア染色体陽性急性リンパ性白血病(Ph+ALL)と新たに診断された患者さんの化学療法併用下での治療剤としての追加効能が2024年3月に米国において承認されたこと、および円安による増収影響によるものです。

・ワクチン

ワクチンの売上収益は、499億円(+204億円および+69.1% AER、+64.9% CER)となりました。

デング熱ワクチンQDENGAの売上は、300億円(+242億円および+418.5% AER、+397.4% CER)となりました。この増収は、デング熱流行国においてQDENGAのアクセスが拡大したことによるものであり、非流行国も含め、25ヶ国以上で利用可能となっています。

その他のワクチンの売上合計は、減収となりました。この減収は、主に新型コロナウイルス(COVID-19)ワクチンであるスパイクバックスの日本における流通契約が2024年3月に終了したことによるものです。この減収は、2024年9月に日本において承認されたオミクロン株JN.1系統に対応した新型コロナウイルス(COVID-19)ワクチンであるヌバキソビッドの増収により一部相殺されました。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンスの売上収益は、4,565億円(△184億円および△3.9% AER、△9.0% CER)となりました。

ADHD治療剤 VYVANSE/ELVANSE (国内製品名:ビバンセ)の売上は、2,876億円(△253億円および△8.1% AER、△13.5% CER)となりました。この減収は、米国において2023年8月から複数の後発品が参入したことによるものです。欧州における成人向け市場の拡大および円安による増収影響は、この減収影響を一部相殺するにとどまりました。

大うつ病(MDD)治療剤トリンテリックスの売上は、981億円(+179億円および+22.3% AER、+16.3% CER)となりました。この増収は、主に米国における売上伸長によるものです。

ADHD治療剤ADDERALL XRの売上は、239億円(△113億円および△32.2% AER、△35.7% CER)となりました。この減収は、主に米国における後発品である競合他社の即放性製剤が増加したことによるものであり、本剤に対してはマイナスの影響となりました。

〔売上原価〕

売上原価は、1兆1,981億円(+1,540億円および+14.7% AER、+9.5% CER)となりました。この増加は主に、製品構成の変動を含む6つの主要なビジネスエリアの好調な売上の増加および円安による為替影響によるものです。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、8,089億円(+403億円および+5.2% AER、+0.3% CER)となりました。この増加は主に、円安による為替影響によるものです。

〔研究開発費〕

研究開発費は、5,142億円($\triangle 198$ 億円および $\triangle 3.7\%$ AER、 $\triangle 8.6\%$ CER)となりました。この減少は主に、modakafusp alfa (TAK-573)や非小細胞肺がん治療剤EXKIVITYなどの開発プログラム終了に伴う費用の減少によるものですが、円安による為替影響により一部相殺されております。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、4,402億円(△668億円および△13.2% AER、△17.9% CER)となりました。無形資産償却費の増加(+240億円)は主に、円安による為替影響によるものです。減損損失の減少(△908億円)は主に、クローン病に伴う複雑痔瘻治療剤アロフィセルに係る減損損失740億円、および非小細胞肺がん治療剤EXKIVITYに係る減損損失285億円を含め、前年同期の計上額が当期よりも大きかったことによるものです。当期の計上額には、臨床第3相試験の結果を踏まえて無形資産計上額の全額を減損したソチクレスタット(TAK-935)に係る減損損失215億円が含まれます。

〔その他の営業収益〕

その他 の営 業 収 益 は、162億 円 (+55億 円 および+50.7% AER、+43.5% CER)となりました。この増 加 は主 に、 TACHOSIL(フィブリノゲン配合組織接着・閉鎖パッチ剤)の製造施設を含む事業売却が完了したことにより当期に計上した売 却益61億円によるものです。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、1,654億円(+198億円および+13.6% AER、+8.4% CER)となりました。この増加は主に、全社的な効率化プログラムにより事業構造再編費用が増加(+473億円)したことによるものです。この増加は、AbbVie, Inc. (以下、AbbVie社)との供給契約に関する訴訟引当金繰入額を前年同期に計上したことにより一部相殺されております。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、4,175億円(+1,934億円および+86.3% AER、+76.0% CER)となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は1,319億円の損失(+54億円および+4.2% AER、+1.4% CER)となりました。この増加は主に、武田テバファーマ株式会社株式を売却目的で保有する資産に分類したことにより当期に194億円の減損損失を計上したことによるものですが、為替差損益および為替取引に係るデリバティブ評価損益をあわせた損失が減少したことにより一部相殺されております。

〔持分法による投資損益〕

持分法による投資損益は、32億円の損失(+59億円、前年同期は27億円の利益)となりました。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、711億円(+1,180億円、前年同期は469億円の便益)となりました。この増加は主に、前年同期において、2014年にShire plcがAbbVie社から受領した買収違約金の取り扱いに係る税務評価について、アイルランド歳入庁と和解したことに伴い和解金を超える部分の未払法人所得税を振り戻したことによる税金費用の減額635億円を認識したこと、および当期における税引前四半期利益の増加によるものです。

〔四半期利益〕

上記の要因を反映し、四半期利益は、2,112億円(+640億円および+43.5% AER、+32.0% CER)、四半期利益(親会社の所有者帰属分)は、2,111億円(+640億円および+43.5% AER、+32.0% CER)となりました。

当期におけるCore業績の概要

Core財務指標とCERベースの増減の定義および説明

当社は、国際会計基準(IFRS)に準拠した財務諸表に加え、業績評価において「Core財務指標」の概念を採用しています。本指標は、IFRSに準拠したものではありません。追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

Core業績

(単位:億円、%以外)

	前年同期	 当期 -	AERベ−	-ス	CERベース
	削牛问规	======================================	増減額	増減率	増減率
Core売上収益	32,129	35,282	3,153	9.8%	4.5%
Core営業利益	8,656	10,063	1,407	16.3%	10.1%
Core四半期利益	6,437	6,991	554	8.6%	1.9%
Core四半期利益 (親会社の所有者帰属分)	6,436	6,989	553	8.6%	1.9%
Core EPS (円)	412	443	31	7.5%	0.9%

〔Core売上収益〕

当期のCore売上収益は、3兆5,282億円(+3,153億円および+9.8% AER、+4.5% CER)となりました。この増加は主に、為替相場が円安に推移したこと、および当社の事業を牽引したタケダの成長製品・新製品(注)の売上収益が1兆6,711億円(+2,923億円および+21.2% AER、+14.6% CER)になったことによるものです。これらの増加は、米国におけるVYVANSEおよび日本におけるアジルバの独占販売期間満了後の後発品の参入による売上の減少により一部相殺されました。

(注) タケダの成長製品・新製品

消化器系疾患: ENTYVIO、EOHILIA

希少疾患:タクザイロ、リブテンシティ、アジンマ

血漿分画製剤:GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、ハイキュービア、キュービトルを含む免疫グロブリン製剤、

HUMAN ALBUMIN、FLEXBUMINを含むアルブミン製剤

オンコロジー:アルンブリグ、FRUZAQLA

ワクチン: QDENGA

〔Core営業利益〕

当期のCore営業利益は、1兆63億円(+1,407億円および+16.3% AER、+10.1% CER)となりました。Core営業利益の内 訳は以下の通りです。

(単位:億円、%以外)

	前年同期 当期 -		AERベー	AERベース	
	削牛问朔	ヨ朔	増減額	増減率	増減率
Core売上収益	32,129	35,282	3,153	9.8%	4.5%
Core売上原価	△10,442	△11,983	△1,541	14.8%	9.6%
Core販売費及び一般管理費	△7,691	△8,092	△402	5.2%	0.2%
Core研究開発費	△5,341	△5,143	197	△3.7%	△8.5%
Core営業利益	8,656	10,063	1,407	16.3%	10.1%

報告期間における上記項目の増減は以下の通りです。

(Core売上原価)

Core売上原価は、1兆1,983億円(+1,541億円および+14.8% AER、+9.6% CER)となりました。この増加は主に、製品構成の変動を伴う6つの主要なビジネスエリアの好調な売上の増加および円安による為替影響によるものです。

〔Core販売費及び一般管理費〕

Core販売費及び一般管理費は、8,092億円(+402億円および+5.2% AER、+0.2% CER)となりました。この増加は主に、 円安による為替影響によるものです。



〔Core研究開発費〕

Core研究開発費は、5,143億円($\triangle 197$ 億円および $\triangle 3.7\%$ AER、 $\triangle 8.5\%$ CER)となりました。この減少は主に、 modakafusp alfa (TAK-573)や非小細胞肺がん治療剤EXKIVITYなどの開発プログラム終了に伴う費用の減少によるものですが、円安による為替影響により一部相殺されております。

[Core四半期利益]

当期のCore四半期利益は、6,991億円(+554億円および+8.6% AER、+1.9% CER)、Core四半期利益(親会社の所有者帰属分)は、6,989億円(+553億円および+8.6% AER、+1.9% CER)となりました。Core四半期利益は、Core営業利益に基づき、以下の通り算出されます。

(単位:億円、%以外)

				(- 1,0.11 31 70-21717
	前年同期	当期 -	AERベ-	-ス	CERベース
	別午问知	ヨ朔 -	増減額	増減率	増減率
Core営業利益	8,656	10,063	1,407	16.3%	10.1%
Core金融収益及び費用(純額)	△1,073	△1,062	11	△1.1%	△4.3%
Core持分法による投資損益	44	15	△28	△65.2%	△66.7%
Core税引前四半期利益	7,626	9,016	1,390	18.2%	11.7%
Core法人所得税費用	△1,189	△2,026	△836	70.3%	64.5%
Core四半期利益	6,437	6,991	554	8.6%	1.9%
Core四半期利益	C 42C	6.000	FFO	0.60/	1.00/
(親会社の所有者帰属分)	6,436	6,989	553	8.6%	1.9%

報告期間における上記項目の増減は以下の通りです。

[Core金融損益]

Core金融収益とCore金融費用をあわせた金融損益は、1,062億円の損失(\triangle 11億円および \triangle 1.1% AER、 \triangle 4.3% CER)となりました。

〔Core持分法による投資損益〕

Core持分法による投資損益は、15億円 (△28億円および△65.2% AER、△66.7% CER) となりました。

〔Core税引前四半期利益〕

Core税引前四半期利益は、9,016億円(+1,390億円および+18.2% AER、+11.7% CER)となりました。

〔Core法人所得税費用〕

Core法人所得税費用は、2,026億円(+836億円および+70.3% AER、+64.5% CER)となりました。この増加は、主に当期においてCore税引前四半期利益が増加したこと、および繰延税金資産の評価減によるものを含めCore税金費用の計上が増加したことによります。

(Core EPS)

当期のCore EPSは、443円(+31円および+7.5% AER、+0.9% CER)となりました。

財政状態に関する説明

(単位:億円)

	前年度末	当期末	増減額
資産合計	151,088	151,068	△19
負債合計	78,348	76,877	△1,471
資本合計	72,740	74,192	1,452

〔資産〕

当期末における資産合計は、15兆1,068億円(△19億円)となりました。主に償却により、無形資産が減少(△3,226億円)しております。主に武田テバファーマ株式会社(以下、武田テバファーマ社)の株式の振替により、持分法で会計処理されている投資が減少(△771億円)しております。これらの減少は、主に為替換算の影響によりのれんが増加(+1,120億円)、および主に武田テバファーマ社の株式の振替により売却目的で保有する資産が増加(+575億円)したことにより一部相殺されております。

〔負債〕

当期末における負債合計は、7兆6,877億円(△1,471億円)となりました。Protagonist Therapeutics, Inc.への契約一時金を含む様々な支払いなどにより、仕入債務及びその他の債務が減少(△873億円)しております。主に米国における無形資産の償却およびその他の繰延税金負債の減少により、繰延税金負債が減少(△761億円)しております。当期末における社債及び借入金合計は4兆8,401億円(注)(△36億円)となり、米ドル建無担保普通社債の発行により一部相殺されたものの、主にコマーシャル・ペーパーおよび無担保普通社債の償還により減少しております。

(注) 当期末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ4兆417億円および7,985億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

社債:

	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 (1,301百万米ドル)	2015年6月	2025年6月 ~2045年6月	2,052億円
米ドル建無担保普通社債 (1,500百万米ドル)	2016年9月	2026年9月	2,295億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,000百万ユーロ)	2018年11月	2026年11月 ~2030年11月	4,877億円
米ドル建無担保普通社債 (1,750百万米ドル)	2018年11月	2028年11月	2,729億円
米ドル建無担保普通社債 (7,000百万米ドル)	2020年7月	2030年3月 ~2060年7月	1兆899億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,600百万ユーロ)	2020年7月	2027年7月 ~2040年7月	5,844億円
円貨建無担保普通社債	2021年10月	2031年10月	2,495億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2024年6月	2084年6月	4,579億円
米ドル建無担保普通社債 (3,000百万米ドル)	2024年7月	2034年7月 ~2064年7月	4,647億円
合計			4 兆417億円

借入金:

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
シンジケートローン	2016年4月	2026年4月	1,000億円
"	2017年4月	2027年4月	1,135億円
" (1,500百万米ドル)	2017年4月	2027年4月	2,348億円
<i>II</i>	2023年4月	2030年4月	1,000億円
バイラテラルローン	2016年3月 ~2024年4月	2025年4月 ~2031年4月	2,100億円
シンジケート ハイブリッド ローン (劣後特約付ローン)	2024年10月	2084年10月	400億円
その他			2億円
合計			7,985億円

当社グループは、2024年4月25日に、バイラテラルローン500億円を満期返済するとともに、同日に、2031年4月25日満期のバイラテラルローン500億円の借入を実行しました。その後、2024年6月25日には、発行総額4,600億円、償還期日2084年6月25日の60年無担保ハイブリッド社債を発行しました。

2024年7月5日には、発行総額3,000百万米ドル、償還期日2034年7月5日から2064年7月5日の米ドル建無担保普通社債(以下、本社債)を発行しました。本社債の発行により調達した資金を充当することにより、2024年7月12日に2026年9月満期の無担保普通社債1,500百万米ドルを公開買付で繰上償還するとともに、同年7月にコマーシャル・ペーパーを償還しました。

2024年10月3日には、2084年10月3日満期のシンジケート ハイブリッド ローン400億円の借入を実行しました。2024年10月6日には、2024年6月25日に発行したハイブリッド社債により調達した資金とともに、シンジケート ハイブリッド ローンにより調達した資金を充当することにより、2019年6月に発行したハイブリッド社債5,000億円を2079年6月の償還期日に先立ち繰上償還しました。

〔資本〕

当期末における資本合計は、7兆4,192億円(+1,452億円)となりました。この増加は、主に円安の影響による為替換算調整勘定の変動により、その他の資本の構成要素が増加(+1,922億円)したことによるものです。この増加は、四半期利益の計上による2,112億円の増加があったものの、主に配当金の支払いに伴う3,032億円の減少による利益剰余金の減少(△1,003億円)と一部相殺されております。

(単位:億円)

	前年同期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,378	8,350	3,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,024	△3,474	550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,962	△4,496	△1,534
現金及び現金同等物の増減額	△2,608	380	2,988
現金及び現金同等物の期首残高	5,335	4,578	△757
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	△17	△173
現金及び現金同等物の四半期末残高 (要約四半期連結財政状態計算書計上額)	2,884	4,941	2,058

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,350億円(+3,973億円)となりました。この増加は、主に引当金および棚卸資産の変動により資産及び負債の増減額が増加したこと、ならびに非資金項目およびその他の調整項目を調整した後の四半期利益が増加したことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,474億円(+550億円)となりました。この増加は、主に無形資産の取得による支出が減少したことによるものです。この増加は、米国債の取得による支出、AC Immune SAへの契約ー時金の支払いおよび Ascentage Pharma Group Internationalへのマイノリティ出資およびライセンスオプションの取得による支出を含む、他の投資活動により一部相殺されております。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4,496億円(△1,534億円)となりました。この減少は、主に発行済のコマーシャル・ペーパーおよびハイブリッド社債を含む社債の償還によるものです。この減少は、ハイブリッド社債および米ドル建無担保普通社債等の社債の発行による収入の増加により一部相殺されております。

連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年度の通期の連結業績予想につきましては、2024年10月31日の前回公表予想から下表のとおり修正します。

2024年度の連結業績予想

	前回公表予想 (2024年10月31日)	今回公表予想 (2025年 1 月30日)	対前回公認	長予想
売上収益	4兆4,800億円	4兆5,900億円	1,100億円	2.5 %
売上総利益	2 兆9,250億円	3 兆50億円	800億円	2.7 %
営業利益	2,650億円	3,440億円	790億円	29.8 %
税引前当期利益	930億円	1,620億円	690億円	74.2 %
当期利益(親会社の所有者帰属 分)	680億円	1,180億円	500億円	73.5 %
EPS	43円03銭	74円68銭	31円65銭	73.5 %
Core売上収益(注 1)	4兆4,800億円	4兆5,900億円	1,100億円	2.5 %
Core営業利益(注1)	1兆500億円	1兆1,500億円	1,000億円	9.5 %
Core EPS(注1)	456円	507円	50円	11.0 %

⁽注1) 定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照 ください。

〔売上収益〕

売上収益は、前回公表予想から1,100億円増収(+2.5%)の4兆5,900億円に上方修正しました。これは主に、米国のVYVANSEについて、後発品の市場浸透が想定よりも引き続き遅くなっていることや、その他製品が好調に推移していること、前提為替レートの見直しによる為替影響が全体として増収に寄与する見込みになったことによるものです。

Core売上収益についても、財務ベースの売上収益と同様の修正を行いました。

〔営業利益〕

営業利益は、主に米国のVYVANSEの増益影響および研究開発費の節減効果を反映し、前回公表予想から790億円増益(+29.8%)の3,440億円に上方修正しました。この増益影響は、在庫に積み上がった為替影響を認識するプロセスの導入*による影響により、一部相殺されています。

当社の中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除したCore営業利益は、前回公表予想から1,000億円増益(+9.5%)の1兆1,500億円に上方修正しました。

* この結果、当第3四半期に売上原価の調整として299億円を計上しました。この金額には、過年度及び2024年度上期にかかる一過性の調整金額である261億円が含まれています。

〔当期利益 (親会社の所有者帰属分)〕

当期利益(親会社の所有者帰属分)は、前回公表予想から500億円増益(+73.5%)の1,180億円に上方修正しました。税引前当期利益は、主に営業利益の増益修正により、690億円増益(+74.2%)の1,620億円となることを見込んでいます。実効税率は前回公表予想から修正なく約27%を前提としています。

財務ベースのEPSは、31円65銭増加(+73.5%)の74円68銭、Core EPSは、50円増加(+11.0%)の507円を見込んでいます。

2024年度の業績予想の主な前提条件

	前回公 (2024年1		今回公 (2025年:	
為替レート(円)	通期	下期	通期	第4四半期
米ドル/円 ユーロ/円 ロシアルーブル/円 中国元/円	150 165 1.7 21.2	146 164 1.7 21.1	153 165 1.6 21.2	156 166 1.4 21.5
ブラジルレアル/円	28.6	28.4	27.2	25.4
売上原価		△1兆5,550億円	4	△1兆5,850億円
販売費及び一般管理費		△1兆1,050億円	Δ	△1兆1,150億円
研究開発費		△7,700億円		△7,400億円
製品に係る無形資産償却費		△5,410億円		△5,500億円
製品に係る無形資産減損損失(注2)		△500億円		△500億円
その他の営業収益		190億円		190億円
その他の営業費用(注3)		△2,130億円		△2,250億円
金融収益及び費用(純額)		△1,680億円		△1,780億円
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注1)	4,0	000~5,000億円	5,5	500~6,500億円
資本的支出 (キャッシュ・フロー・ベース)	△3,80	0~△4,200億円	△3,80	0~△4,200億円
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)		△2,150億円		△2,180億円
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 (事業売却を除く)(注1)		10%台半ば		10%台前半

(注2)仕掛研究開発品を含む。

(注3) 今回公表予想における、主に全社的な効率化プログラムに係る費用を含む事業構造再編費用は1,400億円であり、修正はありません。

2024年度の目標とする経営指標(マネジメントガイダンス)

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER(Constant Exchange Rate:恒常為替レート)ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。2024年度の通期のマネジメントガイダンスにつきましては、2024年10月31日の前回公表マネジメントガイダンスから下表のとおり修正します。

CERベース増減率(%)(注1)

	前回公表マネジメントガイダンス (2024年10月31日)	今回公表マネジメントガイダンス (2025年1月30日)
Core売上収益	横ばいからやや増加	一桁台前半%の増加
Core営業利益	一桁台半ば%の減少	一桁台前半%の増加
Core EPS	約10%の減少	横ばいからやや減少

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。「連結業績予想」または「マネジメントガイダンス」を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書

· , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		(単位:百万円)	(単位:百万米ドル) ^(*)
	前第3四半期	当第3四半期	当第3四半期
	(自 2023年4月1日	(自 2024年4月1日	(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	至 2023年12月31日) 3,212,893	至 2024年12月31日) 3,528,152	\$22,419
売上原価	∆1,044,177	△1,198,139	\$22, 419 △7,614
販売費及び一般管理費	△1,044,177 △768,585	△808,900	△5,140
研究開発費	△534,068	△514,220	∆3,268
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△507,003	△440,158	∆2,797
その他の営業収益	10,768	16,227	103
その他の営業費用	△145,685	△165,444	△1,051
営業利益	224,144	417,518	2,653
	221,111	117,310	2,033
金融収益	46,101	27,805	177
金融費用	△172,663	△159,741	△1,015
持分法による投資損益	2,731	△3,199	△20
税引前四半期利益	100,313	282,383	1,794
法人所得税費用	46,878	△71,142	_,· 5· · △452
四半期利益	147,191	211,241	1,342
	,	,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分	147,085	211,083	1,341
非支配持分	106	158	1
合計	147,191	211,241	1,342
1 株当たり四半期利益(円または米ドル)			
基本的1株当たり四半期利益	94.10	133.71	0.85
希薄化後1株当たり四半期利益	93.17	131.69	0.84

^(*) 当要約四半期連結損益計算書の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2024年12月31日時点の換算レート「Noon Buying Rate: 1米ドル157.37円」で換算しております。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約四半期連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準(IFRS)に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

		(単位:百万円)	(単位:百万米ドル) ^(*)
	前第3四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	147,191	211,241	\$1,342
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定さ れる金融資産の公正価値の変動	△1,383	△13,115	△83
確定給付制度の再測定	△3,038	△2,940	△19
	△4,421	△16,056	△102
純損益にその後に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額	459,803	186,025	1,182
キャッシュ・フロー・ヘッジ	22,746	5,043	32
ヘッジコスト	301	9,147	58
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△466	△108	△1
	482,383	200,107	1,272
その他の包括利益合計	477,963	184,051	1,170
四半期包括利益合計	625,154	395,293	2,512
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者持分	625,030	395,116	2,511
非支配持分	124	176	1_
合計	625,154	395,293	2,512

^(*) 当要約四半期連結包括利益計算書の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、二ューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2024年12月31日時点の換算レート「Noon Buying Rate: 1米ドル157.37円」で換算しております。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約四半期連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準(IFRS)に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

(3)要約四半期連結財政状態計算書

		(単位:百万円)	(出法,五七平长川)(*)
	 前年度	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(単位:百万米ドル)(*)
	即年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 (2024年12月31日)	当第3四半期 (2024年12月31日)
	(===:::::::::::::::::::::::::::::::::::	(===: ===; ; ===;)	(======================================
非流動資産			
有形固定資産	1,989,777	2,017,776	\$12,822
のれん	5,410,067	5,522,112	35,090
無形資産	4,274,682	3,952,039	25,113
持分法で会計処理されている投資	89,831	12,691	81
その他の金融資産	340,777	397,515	2,526
その他の非流動資産	51,214	74,158	471
繰延税金資産	393,865	376,264	2,391
非流動資産合計	12,550,212	12,352,556	78,494
流動資産			
棚卸資産	1,209,869	1,246,427	7,920
売上債権及びその他の債権	668,403	711,418	4,521
その他の金融資産	15,089	32,621	207
未収法人所得税	29,207	23,646	150
その他の流動資産	168,875	179,260	1,139
現金及び現金同等物	457,800	494,126	3,140
売却目的で保有する資産	9,337	66,790	424
流動資産合計	2,558,580	2,754,287	17,502
次立△≕	15 100 703	15 106 044	05.000
資産合計	15,108,792	15,106,844	95,996

	44 F. +	(単位:百万円)	(単位:百万米ドル)(*)
	前年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 (2024年12月31日)	当第3四半期 (2024年12月31日)
負債及び資本	(2021-57)3111)	(2021-12)	(2021+12/1314)
負債			
非流動負債			
社債及び借入金	4,476,501	4,704,681	\$29,896
その他の金融負債	687,833	591,181	3,757
退職給付に係る負債	143,882	142,437	905
未払法人所得税	4,381	228	1
引当金	14,373	26,583	169
その他の非流動負債	80,938	86,909	552
繰延税金負債	113,777	37,670	239
非流動負債合計	5,521,684	5,589,689	35,519
流動負債			
社債及び借入金	367,251	135,467	861
仕入債務及びその他の債務	547,521	460,181	2,924
その他の金融負債	143,421	215,588	1,370
未払法人所得税	109,906	159,454	1,013
引当金	524,420	561,399	3,567
その他の流動負債	619,174	565,875	3,596
売却目的で保有する資産に直接関連す	·	303,073	3,390
る負債	1,410	_	_
流動負債合計	2,313,103	2,097,964	13,331
負債合計	7,834,788	7,687,653	48,851
資本			
資本金	1,676,596	1,694,660	10,769
資本剰余金	1,747,414	1,755,999	11,158
自己株式	△51,259	△24,835	△158
利益剰余金	1,391,203	1,290,948	8,203
その他の資本の構成要素	2,509,310	2,701,502	17,167
親会社の所有者に帰属する持分	7,273,264	7,418,274	47,139
非支配持分	741	917	6
資本合計	7,274,005	7,419,191	47,145
 負債及び資本合計	15,108,792	15,106,844	95,996

^(*) 当要約四半期連結財政状態計算書の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、二ューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2024年12月31日時点の換算レート「Noon Buying Rate: 1米ドル157.37円」で換算しております。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約四半期連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準(IFRS)に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	サクサッジを共生には日本フォン							
	親会社の所有者に帰属する持分							
					その他の	資本の構成要素		
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の変動		
2023年4月1日残高	1,676,345	1,728,830	△100,317	1,541,146	1,606,128	12,470		
四半期利益				147,085				
その他の包括利益					459,256	△1,320		
四半期包括利益	_	_	_	147,085	459,256	△1,320		
新株の発行	198	198						
自己株式の取得			△2,362					
自己株式の処分		0	0					
配当				△287,788				
持分変動に伴う増減額								
その他の資本の構成要素 からの振替				△3,605		567		
株式報酬取引による増加		52,603						
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△51,492	51,426					
所有者との取引額合計	198	1,308	49,064	△291,393	_	567		
2023年12月31日残高	1,676,543	1,730,138	△51,253	1,396,838	2,065,384	11,717		

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	न	その他の資本	の構成要素			非支配	
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の再 測定	合計	合計	持分	資本合計
2023年4月1日残高	△87,352	△23,127	l	1,508,119	6,354,122	549	6,354,672
四半期利益				_	147,085	106	147,191
その他の包括利益	22,746	301	△3,038	477,945	477,945	18	477,963
四半期包括利益	22,746	301	△3,038	477,945	625,030	124	625,154
新株の発行				_	395		395
自己株式の取得				_	△2,362		△2,362
自己株式の処分				_	1		1
配当				_	△287,788		△287,788
持分変動に伴う増減額				_	_	△0	△0
その他の資本の構成要素 からの振替			3,038	3,605	_		_
株式報酬取引による増加				_	52,603		52,603
株式報酬取引による減少 (権利行使)				_	△67		△67
所有者との取引額合計	_	_	3,038	3,605	△237,218	△0	△237,219
2023年12月31日残高	△64,606	△22,826	_	1,989,669	6,741,934	673	6,742,607

当第3四半期(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

(単位:百万円)

	(羊匹、口/川川)							
	親会社の所有者に帰属する持分							
					その他の資	資本の構成要素		
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の変動		
2024年4月1日残高	1,676,596	1,747,414	△51,259	1,391,203	2,573,407	15,729		
四半期利益				211,083				
その他の包括利益					185,899	△13,115		
四半期包括利益	_	1	1	211,083	185,899	△13,115		
新株の発行	18,064	18,064						
自己株式の取得			△1,924					
自己株式の処分		0	0					
配当				△303,179				
その他の資本の構成要素 からの振替				△8,158		5,218		
株式報酬取引による増加		54,997						
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△64,476	28,348					
所有者との取引額合計	18,064	8,585	26,424	△311,338	_	5,218		
2024年12月31日残高	1,694,660	1,755,999	△24,835	1,290,948	2,759,307	7,832		

(単位:百万円)

							(+12.11)
	親会袖	親会社の所有者に帰属する持分					
	そ	の他の資本の	の構成要素	_		非支配	
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の再 測定	合計	合計	持分	資本合計
2024年4月1日残高	△63,896	△15,930	_	2,509,310	7,273,264	741	7,274,005
四半期利益				_	211,083	158	211,241
その他の包括利益	5,043	9,147	△2,940	184,033	184,033	18	184,051
四半期包括利益	5,043	9,147	△2,940	184,033	395,116	176	395,293
新株の発行				_	36,128		36,128
自己株式の取得				_	△1,924		△1,924
自己株式の処分				_	0		0
配当				_	△303,179		△303,179
その他の資本の構成要素 からの振替			2,940	8,158	_		_
株式報酬取引による増加				_	54,997		54,997
株式報酬取引による減少 (権利行使)				_	△36,129		△36,129
所有者との取引額合計	_	_	2,940	8,158	△250,106	_	△250,106
2024年12月31日残高	△58,854	△6,783	_	2,701,502	7,418,274	917	7,419,191

(5)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

苦業活動によるキャッシュ・フロー 日47,191 211,241 \$1,342 36,322 減点損失 134,281 38,227 243 36,322 減損損失 134,281 38,227 243 36,322 減損損失 134,281 38,227 243 36,322			(単位:百万円)	(単位:百万米ドル)(*)
四半期利益 減価價證與及び價證質		(自 2023年4月1日	(自 2024年4月1日	
域面價却與及び價却費	営業活動によるキャッシュ・フロー			
減損損失 134,281 38,227 243	四半期利益	147,191	211,241	\$1,342
持分決済型株式報酬 52,683 55,240 351 有形固定資産の処分及で売却に係る損失 1,988 3,059 19 事業譲渡及び子会社株式売却益 △441 △6,376 △41 条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正価値変動額(終額) 12,773 2,253 14 金融収益及び費用 (終額) 126,563 131,936 838 持分法による投資損益 △2,731 3,199 20 法人所得稅費用 △46,878 71,142 452 資産及び負債の増調額 △58,793 △45,105 △287 売上債権及びその他の債権の増加額 △58,793 △45,105 △287 売上債権及びその他の債務の増減額 (△は減少) 20,587 △17,448 △111 引当金の増減額 (△は減少) △138,669 39,885 253 その他の金融負債の減少額 △10,014 △9,596 △61 その他の金融負債の減少額 △179,228 △120,349 △765 法人所得税等の支払額 △179,298 △120,349 △765 法人所得税等の支払額 △179,298 △120,349 △765 法人所得税等の支払額 第37,140 5955 法人所得税等の支払額 第37,140 5955 法人所得税等の支払額 名2,754 第36 35,002 投資活動による現本中ツシュ・プロー 437,756 835,023 3,306 投資活動による支出 △285,520 △103,115 △655 ライセンスを獲得するための利ごとよる支出 △285,520	減価償却費及び償却費	541,258	571,627	3,632
有形固定資産の処分及び売却に係る損失 1,988 3,059 19 事業譲渡及び子会社株式売却益 △441 △6,376 △41 条件付対価級約に関する金融資産及び金融負債の公正価値変数額 (純額) 12,773 2,253 14 金融収益及び費用 (純額) 126,563 131,936 838 持分法による投資損益 △2,731 3,199 20 法人所得稅費用 △46,878 71,142 452 資産及び負債の増減額 △45,879 △45,105 △287 棚卸資産の増加額 △128,490 △29,981 △191 社内債務及びその他の債務の増減額 (△は減少) △138,669 39,885 253 その他の金融負債の減少額 △10,014 △9,596 △61 その他(純額) △47,242 △82,164 △522 营業活動による現在成額 △179,298 △120,349 △765 法人所得稅等の支払額 △179,298 △120,349 △765 法人所得稅等の支払額 第35 330 3,30 投資活動による中かシュ・プロー 437,756 835,023 5,30 投資活動による中かシュ・プロー 431,084 △152,002 △966 有形固定資産の財額 8,604 46 0	減損損失	134,281	38,227	243
事業譲渡及び子会社株式売却益 △441 △6,376 △41 条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正価値変動額(純額) 12,773 2,253 14 金融収益及び費用(純額) 126,563 131,936 838 持分法による投資損益 △2,731 3,199 20 法人所得税費用 △46,878 71,142 452 資産及び負債の増減額 △58,793 △45,105 △287 棚卸資産の増加額 △128,490 △29,981 △191 仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少) 20,587 △17,448 △111 引当金の増減額(△は減少) △138,669 39,885 253 その他の金融負債の減少額 △10,014 △9,596 △61 その他(純額) △47,242 △82,164 △522 営業活動による現金生成額 △179,298 △120,349 △765 法人所得税等の支払額 △179,298 △120,349 △765 法人所得税等の適場付及び退付加算金の受取額 12,990 18,231 116 営業活動によるキャッシュ・フロー 437,756 835,023 5,366 投資活動によるキャッシュ・フロー 437,756 835,023 5,366 村政登取額 名,604 46 0 イル国定資産の股額 △13,084 △152,002 △966	持分決済型株式報酬	52,683	55,240	351
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正価値変動額(純額) 12,773 2,253 14 価値変動額(純額) 126,563 131,936 838 持分法による投資損益 公2,731 3,199 20 法人所得稅費用 公46,878 71,142 452 資産及び負債の増減額 公58,793 公45,105 公287 棚卸資産の増加額 公128,490 公29,981 公191 仕人債務及びその他の債務の増減額(公は減少) 20,587 公17,448 公111 引当金の増減額(公は減少) 20,587 公17,448 公111 引当金の増減額(公は減少) 20,587 公17,448 公111 引当金の増減額(公は減少) 20,587 公17,448 公111 引当金の増減額(公は減少) 4138,669 39,885 253 その他の金融負債の減少額 公10,014 公9,596 公6 その他の経費債の減少額 公17,014 公9,596 公6 大の機構物等の支払額 12,920 18,231 116 営業活動による現在成功及が関係の支払額 12,990 18,231 116 営業活動によるキャッシュ・フロー 437,756 335,023 5,366 投資の政額 531 604 4 有形固定資産の売却による収入 8,604 46 0 無形資産の取	有形固定資産の処分及び売却に係る損失	1,988	3,059	19
価値変動額(純額) 12,7/3 2,253 14 金融収益及び費用(純額) 126,563 131,936 838 持分法による投資損益 △2,731 3,199 20	事業譲渡及び子会社株式売却益	△441	△6,376	△41
接分法による投資損益		12,773	2,253	14
法人所得税費用	金融収益及び費用(純額)	126,563	131,936	838
育産及び負債の増減額 △58,793 △45,105 △287 棚卸資産の増加額 △128,490 △29,981 △191 仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少) 20,587 △17,448 △111 引当金の増減額(△は減少) △138,669 39,885 253 その他の金融負債の減少額 △10,014 △9,596 △61 その他(終額) △47,242 △82,164 △522 営業活動による現金生成額 604,064 937,140 5,955 法人所得税等の支払額 △179,298 △120,349 △765 法人所得税等の支払額 12,990 18,231 116 営業活動によるキャッシュ・プロー 437,756 835,023 5,306 投資活動によるキャッシュ・プロー 437,756 835,023 5,306 投資ご動による中ツシュ・プロー 437,756 835,023 5,306 投資ご動による中ツシュ・プロー 437,756 835,023 5,306 投資ご動による中ツシュ・プロー 437,756 835,023 5,306 有形固定資産の取得による支出 △130,884 △152,002 △966 有形固定資産の取得による支出 △285,520 △103,115 △655 ライセンスを獲得するためのオブションの取得による 支出 △4,724	持分法による投資損益	△2,731	3,199	20
売上債権及びその他の債権の増加額 △58,793 △45,105 △287 棚卸資産の増加額 △128,490 △29,981 △191 仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少) 20,587 △17,448 △111 引当金の増減額(△は減少) △138,669 39,885 253 その他の金融負債の減少額 △10,014 △9,596 △61 その他(純額) △47,242 △82,164 △522 営業活動による現金生成額 △604,064 937,140 5,955 法人所得税等の支払額 △179,298 △120,349 △765 法人所得税等の遠付及び運付加算金の受取額 12,990 18,231 116 営業活動によるキャッシュ・フロー 437,756 835,023 5,306 投資活動によるキャッシュ・フロー 437,756 835,023 5,306 投資活動による中ツシュ・フロー 437,756 835,023 5,306 投資活動による市ヤッシュ・フロー 437,756 835,023 5,306 投資活動による中ツシュ・フロー 437,756 85,023 5,306 利間によるの受取額 531 604 4 有形固定資産の取得による支出 △130,884 △152,002 △966 有形固定資産の取得による支出 △285,520 △103,115 △655 ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出 △4,724 △9	法人所得税費用	△46,878	71,142	452
棚卸資産の増加額	資産及び負債の増減額			
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	売上債権及びその他の債権の増加額	△58,793	△45,105	△287
引当金の増減額(△は減少)	棚卸資産の増加額	△128,490	△29,981	△191
その他の金融負債の減少額 △10,014 △9,596 △61 その他(純額) △47,242 △82,164 △522 営業活動による現金生成額 604,064 937,140 5,955 法人所得税等の支払額 △179,298 △120,349 △765 法人所得税等の遠付及び遠付加算金の受取額 12,990 18,231 116 営業活動によるキャッシュ・フロー 437,756 835,023 5,306 投資活動によるキャッシュ・フロー 437,756 835,023 5,306 投資活動によるキャッシュ・フロー 48,245 13,324 85 配当金の受取額 8,245 13,324 85 配当金の受取額 531 604 4 有形固定資産の取得による支出 △130,884 △152,002 △966 有形固定資産の取得による収入 8,604 46 0 無形資産の取得による支出 △285,520 △103,115 △655 ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出 △4,724 △95,364 △606 投資の取得による支出 △4,724 △95,364 △606 投資の売却による収入 1,089 26,678 170 事業売却による収入 1,089 26,678 170 事業売却による支出 一 △13,933 △89 経費の、少ジとして指定	仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	20,587	△17,448	△111
その他(純額) △47,242 △82,164 △522 営業活動による現金生成額 604,064 937,140 5,955 法人所得税等の支払額 △179,298 △120,349 △765 法人所得税等の遠付及び還付加算金の受取額 12,990 18,231 116 営業活動によるキャッシュ・フロー 437,756 835,023 5,306 投資活動によるキャッシュ・フロー 437,756 835,023 5,306 投資活動によるキャッシュ・フロー 431,324 85 利息の受取額 8,245 13,324 85 配当金の受取額 531 604 4 有形固定資産の取得による支出 △130,884 △152,002 △966 有形固定資産の取得による収入 8,604 46 0 無形資産の取得による支出 △285,520 △103,115 △655 ライセンスを獲得するためのオブションの取得による 支出 △4,724 △95,364 △606 投資の売却、信還による収入 1,089 26,678 170 事業売却による収入 365 9,590 61 純投資へッジとして指定された先物為替予約の決済による支出 — △13,933 △89 その他(純額) △82 △1,423 △9	引当金の増減額 (△は減少)	△138,669	39,885	253
営業活動による現金生成額 604,064 937,140 5,955 法人所得税等の支払額 △179,298 △120,349 △765 法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額 12,990 18,231 116 営業活動によるキャッシュ・フロー 437,756 835,023 5,306 投資活動によるキャッシュ・フロー 437,756 835,023 5,306 投資活動によるキャッシュ・フロー 437,756 835,023 5,306 投資の取額 8,245 13,324 85 配当金の受取額 531 604 4 有形固定資産の取得による支出 △130,884 △152,002 △966 有形固定資産の売却による収入 8,604 46 0 無形資産の取得による支出 △285,520 △103,115 △655 ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出 △4,724 △95,364 △606 投資の取得による支出 △4,724 △95,364 △606 投資の売却、償還による収入 1,089 26,678 170 事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後) - △13,933 △89 社資の、ツジとして指定された先物為替予約の決済による支出 - △13,933 △89 その他(純額) △82 △1,423	その他の金融負債の減少額	△10,014	△9,596	△61
法人所得税等の支払額	その他(純額)	△47,242	△82,164	△522
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額 12,990 18,231 116 営業活動によるキャッシュ・フロー 437,756 835,023 5,306 投資活動によるキャッシュ・フロー 利息の受取額 8,245 13,324 85 配当金の受取額 531 604 4 有形固定資産の取得による支出 △130,884 △152,002 △966 有形固定資産の取得による収入 8,604 46 0 無形資産の取得による支出 △285,520 △103,115 △655 ライセンスを獲得するためのオプションの取得による 支出 △4,724 △95,364 △606 投資の売却、償還による収入 1,089 26,678 170 事業売却による収入 1,089 26,678 170 事業売却による収入 365 9,590 61 純投資へッジとして指定された先物為替予約の決済に	営業活動による現金生成額	604,064	937,140	5,955
営業活動によるキャッシュ・フロー437,756835,0235,306投資活動によるキャッシュ・フロー8,24513,32485利息の受取額8,24513,32485配当金の受取額5316044有形固定資産の取得による支出△130,884△152,002△966有形固定資産の売却による収入8,604460無形資産の取得による支出△285,520△103,115△655ライセンスを獲得するためのオプションの取得による 支出—△31,784△202投資の取得による支出△4,724△95,364△606投資の売却、償還による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)1,08926,678170事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)3659,59061純投資へッジとして指定された先物為替予約の決済による支出 よる支出 その他(純額)△82△1,423△9	法人所得税等の支払額	△179,298	△120,349	△765
投資活動によるキャッシュ・フロー 利息の受取額 8,245 13,324 85 配当金の受取額 531 604 4 有形固定資産の取得による支出 △130,884 △152,002 △966 有形固定資産の売却による収入 8,604 46 0 無形資産の取得による支出 △285,520 △103,115 △655 ライセンスを獲得するためのオブションの取得による - △31,784 △202 投資の取得による支出 △4,724 △95,364 △606 投資の売却、償還による収入 1,089 26,678 170 事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後) 365 9,590 61 純投資へッジとして指定された先物為替予約の決済に - △13,933 △89 その他(純額) △82 △1,423 △9	法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	12,990	18,231	116
利息の受取額8,24513,32485配当金の受取額5316044有形固定資産の取得による支出△130,884△152,002△966有形固定資産の売却による収入8,604460無形資産の取得による支出△285,520△103,115△655ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出—△31,784△202投資の取得による支出△4,724△95,364△606投資の売却、償還による収入1,08926,678170事業売却による収入3659,59061純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出—△13,933△89その他(純額)△82△1,423△9	営業活動によるキャッシュ・フロー	437,756	835,023	5,306
配当金の受取額 531 604 4 有形固定資産の取得による支出 △130,884 △152,002 △966 有形固定資産の売却による収入 8,604 46 0 無形資産の取得による支出 △285,520 △103,115 △655 ライセンスを獲得するためのオプションの取得による 支出 △4,724 △95,364 △606 投資の売却、償還による収入 1,089 26,678 170 事業売却による収入 365 9,590 61 純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済に ― △13,933 △89 その他(純額) △82 △1,423 △9	投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	利息の受取額	8,245	13,324	85
有形固定資産の売却による収入8,604460無形資産の取得による支出△285,520△103,115△655ライセンスを獲得するためのオプションの取得による 支出-△31,784△202投資の取得による支出△4,724△95,364△606投資の売却、償還による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)1,08926,678170純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出 よる支出 その他(純額)-△13,933△89	配当金の受取額	531	604	4
無形資産の取得による支出	有形固定資産の取得による支出	△130,884	△152,002	△966
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による 支出一△31,784△202投資の取得による支出△4,724△95,364△606投資の売却、償還による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)1,08926,678170純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出 その他(純額)一△13,933△89	有形固定資産の売却による収入	8,604	46	0
支出 - △31,784 △202 投資の取得による支出 △4,724 △95,364 △606 投資の売却、償還による収入 1,089 26,678 170 事業売却による収入 365 9,590 61 (処分した現金及び現金同等物控除後) - △13,933 △89 その他(純額) △82 △1,423 △9	無形資産の取得による支出	△285,520	△103,115	△655
投資の売却、償還による収入1,08926,678170事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)3659,59061純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出 その他(純額)-△13,933△89		_	△31,784	△202
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)3659,59061純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出 その他(純額)-△13,933△89	投資の取得による支出	△4,724	△95,364	△606
(処分した現金及び現金同等物控除後)3659,59061純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出-△13,933△89その他(純額)△82△1,423△9	投資の売却、償還による収入	1,089	26,678	170
よる支出 - △13,933 △89 その他(純額) △82 △1,423 △9		365	9,590	61
•		_	△13,933	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー △402,378 △347,379 △2,207	その他(純額)	△82	△1,423	△9
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,378	△347,379	△2,207

		(単位:百万円)	(単位:百万米ドル)(*)
	前第3四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	280,000	△317,000	△2,014
社債の発行及び長期借入れによる収入	100,000	1,024,460	6,510
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△320,817	△784,079	△4,982
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による 収入	60,063	46,880	298
自己株式の取得による支出	△2,326	△1,882	△12
利息の支払額	△78,685	△78,106	△496
配当金の支払額	△278,062	△292,760	△1,860
リース負債の支払額	△43,394	△34,193	△217
その他(純額)	△12,971	△12,953	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,193	△449,633	△2,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△260,814	38,010	242
現金及び現金同等物の期首残高	533,530	457,800	2,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,644	△1,685	△11
現金及び現金同等物の四半期末残高 (要約四半期連結財政状態計算書計上額)	288,359	494,126	3,140

^(*) 当要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2024年12月31日時点の換算レート「Noon Buying Rate: 1米ドル157.37円」で換算しております。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約四半期連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準(IFRS)に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

(6) その他情報

(重要な後発事象)

当社グループは、2025年1月30日開催の取締役会において、会社法459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の拡充

2. 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 28.5百万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.80%)

株式の取得価額の総額 100,000百万円(上限)

取得期間 2025年2月17日から2025年5月31日まで

取得方法 信託方式による市場買付

(その他)

プロトンポンプ阻害薬製造物責任訴訟

当社グループは、2024年3月31日時点において、米国連邦裁判所および州裁判所において、6,100件を上回るPREVACIDおよび DEXILANTの使用に関連した製造物責任訴訟を提起されていました。これらの訴訟の大多数は、米国連邦裁判所に係属され、広域係属訴訟(MDL)制度に係る公判前整理手続のため、ニュージャージー州の連邦裁判所に統合されました。当該訴訟の原告側は、PREVACIDおよび(または)DEXILANTの使用により腎臓障害、または一部の訴訟においては胃がんを発症し、当社グループが潜在的な危険性についての適切な警告を怠ったと主張していました。アストラゼネカ社、プロクター・アンド・ギャンブル社およびファイザー社等の、当社グループ製品と同じプロトンポンプ阻害薬クラスに属する製品を製造している他の製薬会社に対しても、類似の訴訟が提起されました。米国外では、カナダのサスカチェワン州において、1件の集団訴訟が提起されています。

2024年4月、当社グループと原告は、少額の和解金をもって米国でのこれらの訴訟を解決することで概ね合意し、これに伴い当社グループは、当該訴訟に係る引当金を計上しました。2024年11月、引当金と同額の和解金にて、書面による最終的な和解契約を原告代表の弁護士と締結しました。本和解の条件は秘密とされています。なお、この和解は当社グループの当期の要約四半期連結損益計算書に重大な影響を及ぼすものではありません。

<u>目次</u>

補足情報

1. パイプラインの状況	33
<u>I. 開発の状況</u>	
II. 最近のステージアップ品目	<u>41</u>
III. パイプラインから削除されたプロジェクト	<u>43</u>
<u>IV. 研究開発における提携</u>	44
2. 補足売上収益情報	<u>49</u>
● 地域別売上収益	<u>49</u>
。 <mark>累計</mark>	<u>49</u>
。 <u>四半期</u>	<u>50</u>
• 主要製品別売上高(財務報告ベース 対前年同期比)	41 43 44 49 49 49 50 51
。 <u>累計</u>	<u>51</u>
• 主要製品別売上高(財務報告AERベースおよびCore CERベース増減率)	
● 主要品目見込	57

I. 開発の状況

- 本表では、別途明記されている場合を除き、2025 年 1 月 30 日(決算発表日) 現在、(i) 当社が自社あるいはパートナーと共同で臨床開発している、あるいは (ii) 臨床開発かつ/または商業化を将来行う可能性がある契約上の権利を保有するパイプラインを掲載していますが、全ての共同研究開発活動を記載しているものではありません。掲載している治療薬の候補物質は様々な開発段階にあり、今後、開発中止や新たな候補物質の臨床ステージ入りによって内容が変わる可能性があります。本表にある治療薬の候補物質が製品として発売になるかどうかは、前臨床試験や臨床試験の結果・市場動向の変化・規制当局からの販売承認取得の有無など、様々な要因に影響されます。
- 本表では当社が承認取得を目指しているパイプラインの主な効能および 2024 年度中に承認されたパイプラインを掲載しています。
 - 掲載している効能以外にも、将来の効能・剤型追加の可能性を検討するために臨床試験を行っています。
- 本表では米国・欧州・日本・中国における開発状況を掲載していますが、新興国を含め他の地域においても開発を行っています。「国/地域」の欄には、米国・欧州・日本・中国のうちのいずれかにおいて、申請用データ取得試験を実施している、または販売許可申請を実施した国、地域を示しています。「グローバル」の表記は米国・欧州・日本・中国における開発をまとめて記載しています。
- 当社が販売権を持っている地域において、いずれかの適応症で販売承認を取得している場合、製品名も記載しています(米国・欧州・日本・中国のみ)。
- ステージアップの基準は、FSI(第一被験者の登録日)としています(別途明記される場合を除きます)。
- 下記の表にあるパイプラインのモダリティは、「低分子」、「ペプチド・オリゴヌクレオチド」、「細胞および遺伝子治療」、「生物学的製剤他」のいずれかに分類しています。

消化器系・炎症性疾患領域

開発コード <一般名> 製品名(国/地域)	薬効(投与経路)	モダリティ	適応症/剤型追加	国/地域	開発段階
MLN0002 <vedolizumab> ENTYVIO</vedolizumab>	ヒト化抗 α4β7 インテグリン モノクローナル抗体	生物学的製剤他	クローン病(皮下投与製剤)	米国	承認(24/4)
(グローバル) エンタイビオ (日本)	(注射剤)	土物子可表用吧	潰瘍性大腸炎・クローン病(小児) (静脈注射製剤)	グローバル	P — Ⅲ
TAK-755 ¹ <apadamtase alfa/cinaxadamtase</apadamtase 	ADAMTS13 酵素補充療法		先天性血栓性血小板减少性紫斑病	欧州中国	承認(24/8) P – Ⅲ
alfa > アジンマ (米国、欧州、日本)	(注射剤)	生物学的製剤他	免疫性血栓性血小板減少性紫斑病	米国 欧州	P – II b P – II b
TAK-625 ²	回腸胆汁酸トランスポーター (IBAT)阻害薬	低分子	アラジール症候群	日本	申請(24/6)
<maralixibat></maralixibat>	(経口剤)	似分子	進行性家族性肝内胆汁うっ滞症	日本	申請(24/6)
TAK-999 ³ <fazirsiran></fazirsiran>	GalNAc ベース RNA 干渉 (RNAi)(注射剤)	ペプチド・オリ ゴヌクレオチド	a-1 アンチトリプシン欠乏症に伴う肝疾患	米国 欧州	P — Ⅲ P — Ⅲ
			乾癬	グローバル	P — Ⅲ
TAK-279	チロシンキナーゼ2(TYK2)	併公之	乾癬性関節炎	_	P – II b
<zasocitinib></zasocitinib>	阻害薬(経口剤)	低分子	クローン病	_	P — II b
			潰瘍性大腸炎	_	P — II b
TAK-227/ZED1227 ⁴	トランスグルタミナーゼ2阻害薬(経口剤)	低分子	セリアック病	_	P – II b
TAK-062 <zamaglutenase></zamaglutenase>	グルテン分解酵素 (経口剤)	生物学的製剤他	セリアック病	_	P – II
TAK-101 ⁵	Tolerizing Immune Modifying nanoParticle (TIMP)(注射剤)	生物学的製剤他	セリアック病	_	P – II

TAK-079	TAK-079 抗 CD38 モノクローナル抗体	生物学的製剤他	免疫性血小板減少症	_	P – II
<mezagitamab> (注射剤)</mezagitamab>	(注射剤)		IgA 腎症		P – I
TAK-004	ペプチドアゴニスト(注射剤)	ペプチド・オリ ゴヌクレオチド	悪心、嘔吐		P – I

- 1. KM バイオロジクス社との提携
- 2. Mirum 社との提携
- 3. Arrowhead Pharmaceuticals 社との提携
- 4. Zedira 社および Dr. Falk Pharma 社との提携、開発は Dr. Falk Pharma が主導
- 5. COUR Pharmaceuticals 社との提携

2024 年度第 2 四半期以降の追加: TAK-004 悪心、嘔吐(P-I)

2024 年度第 2 四半期以降の削除: MLN0002 同種造血幹細胞移植を受けている患者における移植片対宿主病の予防(欧州・日本、P – Ⅲ、患者募集を早期に終了) Cx601 難治性のクローン病に伴う複雑痔瘻(小児)(欧州・日本、P – Ⅲ、中止)

ニューロサイエンス(神経精神疾患)領域

開発コード <一般名> 製品名(国/地域)	薬効(投与経路)	モダリティ	適応症/剤型追加	国/地域	開発段階
TAK-861 <oveporexton></oveporexton>	オレキシン 2 受容体 アゴニスト(経口剤)	低分子	ナルコレプシータイプ 1	グローバル	P — Ⅲ
TAK-341/MEDI1341 ¹	抗 a-シヌクレイン抗体 (注射剤)	生物学的製剤他	多系統萎縮症(MSA)	_	P — II
TAK-594/DNL593 ²	脳内移行性を有するプログラ ニュリン融合蛋白質 (注射剤)	生物学的製剤他	前頭側頭型認知症	_	P – II
TAK-925 <danavorexton></danavorexton>	オレキシン 2 受容体 アゴニスト (注射剤)	低分子	ナルコレプシー	_	P – I
TAK-360	オレキシン 2 受容体 アゴニスト(経口剤)	低分子	ナルコレプシータイプ 2・特発性過眠症	_	P – I

^{1.} Alexion 社(AstraZeneca 社の子会社)との提携

2024 年度第 2 四半期以降の追加: なし

2024 年度第 2 四半期以降の削除: TAK-935 ドラベ症候群 (グローバル、P-Ⅲ、中止)

TAK-653 抗うつ薬による効果が不十分な大うつ病(P-II、Neurocrine 社との契約内容変更、当社が日本の権利を再獲得)

^{2.} Denali Therapeutics 社との提携、開発は同社が主導

オンコロジー領域

開発コード <一般名> 製品名(国/地域)	薬効(投与経路)	モダリティ	適応症/剤型追加	国/地域	開発段階
TAK-113 ¹ <fruquintinib> FRUZAQLA(米国、欧州) フリュザクラ(日本)</fruquintinib>	VEGFR 阻害薬(経口剤)	低分子	治療歴を有する転移性大腸がん(mCRC)	欧州	承認(24/6)
			がん化学療法後に増悪した治癒切除不能な 進行・再発大腸がん(CRC)	日本	承認(24/9)
SGN-35 ² <brentuximab vedotin> アドセトリス (欧州、日本、中国)</brentuximab 	CD30 モノクローナル抗体薬物 複合体(注射剤)	生物学的製剤他	ホジキンリンバ腫における BrECADD レジメン (brentuximab vedotin、etoposide、 cyclophosphamide、doxorubicin、 dacarbazine、dexamethasone) (フロントライン) ³	欧州	申請(24/4)
TAK-121 ⁴ <rusfertide></rusfertide>	ヘプシジンミメティックス ペプチド (注射剤)	ペプチド・オリ ゴヌクレオチド	真性多血症	米国	Р — Ш
TAK-226 ⁵ <elritercept></elritercept>	アクチビン A および B 阻害薬 (注射剤)	生物学的製剤他	骨髄異形成症候群(MDS)に伴う貧血	米国 欧州 日本	P — Ⅲ ⁶
			骨髄繊維症(MF)に伴う貧血	_	P – II
TAK-853 ⁷ <mirvetuximab soravtansine-gynx></mirvetuximab 	抗体薬物複合体 葉酸受容体a(FRa)が標的 (注射剤)	生物学的製剤他	プラチナ製剤感受性卵巣がん	日本	P — III
			プラチナ製剤抵抗性卵巣がん	日本	P – II
TAK-676 <dazostinag></dazostinag>	STING アゴニスト (注射剤)	低分子	固形がん	_	P – II
TAK-186	T細胞誘導抗体(注射剤)	生物学的製剤他	EGFR 発現固形がん	_	P – II
TAK-280	T 細胞誘導抗体(注射剤)	生物学的製剤他	B7-H3 発現固形がん	_	P – I
TAK-012	可変デルタ 1 (Vδ1) ガンマ・デルタ(γδ)T 細胞 (注射剤)	細胞および 遺伝子治療	再発・難治性の急性骨髄性白血病	_	P – I

- 1. HUTCHMED 社との提携
- 2. Pfizer 社との提携
- 3. German Hodgkin Study Group が実施した HD21 試験のデータに基づく申請
- 4. Protagonist Therapeutics 社との提携、開発は同社が主導
- 5. Keros Therapeutics 社との提携
- 6. Elritercept の MDS を対象とした試験は被験者登録中
- 7. AbbVie 社との提携、プラチナ製剤感受性卵巣がんを対象としたグローバルP-Ⅲ試験は同社が主導

TAK-226 骨髄繊維症 (MF) に伴う貧血 (P-II) TAK-853 プラチナ製剤感受性卵巣がん (日本、P-III)

2024 年度第 2 四半期以降の削除: Cabozantinib 転移性去勢抵抗性前立腺がん(アテゾリズマブとの併用)(日本、P-Ⅲ、中止)

TAK-500 固形がん (P-I、中止)

その他の希少疾患品目

開発コード <一般名> 製品名(国/地域)	薬効(投与経路)	モダリティ	適応症/剤型追加	国/地域	開発段階
	<maribavir> ベンズイミダゾールリボシド</maribavir>	低分子	臓器移植(造血幹細胞移植も含む)における 既存の抗サイトメガロウイルス療法に難治性の サイトメガロウイルス感染症	日本	承認(24/6)
			移植後のサイトメガロウイルス感染(十歳代を 含む小児)	グローバル	P — III
TAK-577			フォン・ヴィレブランド病の出血時および 周術期の補充療法 (成人)	中国	承認(24/8)
VONVENDI (米国、日本、中国)	フォン・ヴィレブランド因子 [遺伝子組換え] (注射剤)	生物学的製剤他	フォン・ヴィレブランド病の出血時および 周術期の補充療法 (小児)	グローバル	P — Ⅲ
VEYVONDI (EXTIN)	VEYVONDI(欧州)		フォン・ヴィレブランド病の予防 (小児)	グローバル	P — III
TAK-660 アディノベイト	アディノベイト 抗血友病因子	生物学的製剤他	血友病 A(小児)	欧州	P — Ⅲ
			血友病 A	中国	P — III

^{1.} GSK 社との提携

2024 年度第 2 四半期以降の追加:TAK-577 フォン・ヴィレブランド病の予防(小児)(グローバル、P - III)

2024 年度第 2 四半期以降の削除: なし

血漿分画製剤

開発コード <一般名> 製品名(国/地域)	薬効(投与経路)	モダリティ	適応症/剤型追加	国/地域	開発段階
TAK-771 ¹ <ig (human)="" 10%="" human<="" infusion="" recombinant="" td="" w=""><td colspan="2">遺伝子組換え型</td><td>原発性免疫不全症候群・続発性免疫不全症候群</td><td>日本</td><td>承認(24/12)</td></ig>	遺伝子組換え型		原発性免疫不全症候群・続発性免疫不全症候群	日本	承認(24/12)
Hyaluronidase> HYQVIA(米国、欧州) ハイキュービア (日本)	免疫グロブリン G 補充療法 (皮下注射製剤)	生物学的製剤他	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎・ 多巣性運動ニューロパチー	日本	申請(24/8)
TAK-880 <10% IVIG (Low IgA) >	免疫グロブリン 10% [ヒト由来](注射剤) (IgA 低含有)	生物学的製剤他	原発性免疫不全症候群	欧州米国	申請(24/3) 申請(24/8)
TAK-330 PROTHROMPLEX TOTAL(欧州)	4 因子含有プロトロンビン 複合体濃縮製剤[ヒト由来] (注射剤)	生物学的製剤他	血液凝固障害、手術時の直接経口抗凝固薬 (DOAC)使用に伴う出血傾向の抑制	米国	P — Ⅲ
TAK-961 <5% IVIG> 献血グロベニン-I (日本)	免疫グロブリン 5% [ヒト由来] (注射剤)	生物学的製剤他	自己免疫性脳炎(AE)	日本	Ρ – Ⅲ
TAK-881 <facilitated 20%<br="">SCIG></facilitated>	遺伝子組換え型 ヒトヒアルロニダーゼ 含有免疫グロブリン G 20% 補充療法(注射剤)	生物学的製剤他	原発性免疫不全症候群	米国 欧州 日本	Р — Ш Р — Ш Р — Ш

^{1.} Halozyme 社との提携

2024 年度第 2 四半期以降の追加: なし 2024 年度第 2 四半期以降の削除: なし

ワクチン

開発コード 製品名(国/地域)	薬効(投与経路)	モダリティ	適応症/剤型追加	国/地域	開発段階
TAK-019 ¹ ヌバキソビッド筋注 (日本)	組換えコロナウイルス (SARS-CoV-2)ワクチン (注射剤)	生物学的製剤他	新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)による感染症の予防(オミクロン株 JN.1 系統に対応した1 価ワクチン)	日本	承認(24/9)
TAK-003 QDENGA (グローバル)	4 価デング熱ワクチン (注射剤)	生物学的製剤他	4種すべての血清型によるあらゆる重症度の デング熱ウイルスによる感染症の予防、 ただし4歳以上が対象 (追加接種としての延長投与)	_	Р — Ш

^{1.} Novavax 社との提携

2024 年度第 2 四半期以降の追加: なし 2024 年度第 2 四半期以降の削除: なし

オプション契約: 当社が臨床開発かつ/または商業化を将来行う可能性がある契約上の権利を保有するその他のパイプラインの一部

開発コード 製品名(国/地域)	薬効(投与経路)	モダリティ	適応症/剤型追加	国/地域	開発段階
HOP-1351*	BCR-ABL/TKI チロシンキナーゼ阻害薬 (経口剤)	低分子	慢性骨髄性白血病	米国 欧州 日本	Р — Ш
ACI-24.060 ²	アミロイド β 能動免疫	生物学的製剤他	アルツハイマー病		P – II

^{1.} HQP-1351/olverembatinib は参考情報としてのみ掲載。特定の独占的ライセンスを取得するためのオプション権を当社が行使(規制当局による承認を含む慣習的な条件を満たす必要がある)するまでの間、Ascentage Pharma 社は本候補物質を所有し単独で臨床開発を実施

^{2.} ACI-24.060 は参考情報としてのみ掲載。特定の独占的ライセンスを取得するためのオプション権を当社が行使(規制当局による承認を含む慣習的な条件を満たす必要がある)するまでの間、AC Immune 社は本候補物質を所有し単独で臨床開発を実施

Ⅱ. 最近のステージアップ品目 ※2024 年 4 月 1 日以降の進捗情報

開発コード <一般名>	適応症/剤型追加	国/地域	進捗情報
MLN0002 <vedolizumab></vedolizumab>	クローン病(皮下投与製剤)		承認(24/4)
TAK-113 <fruquintinib></fruquintinib>	治療歴を有する転移性大腸がん(mCRC)	欧州	承認(24/6)
TAK-620 <maribavir></maribavir>	臓器移植(造血幹細胞移植も含む)における既存の抗サイトメガロウイルス療法に難治性の サイトメガロウイルス感染症	日本	承認(24/6)
TAK-577 <vonicog alfa=""></vonicog>	フォン・ヴィレブランド病の出血時および周術期の補充療法(成人)	中国	承認(24/8)
TAK-755 <apadamtase <br="" alfa="">cinaxadamtase alfa></apadamtase>	先天性血栓性血小板減少性紫斑病	欧州	承認(24/8)
TAK-019 <recombinant coronavirus (SARS-CoV-2) vaccine ></recombinant 	新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)による感染症の予防 (オミクロン株 JN.1 系統に対応した 1 価ワクチン)	日本	承認(24/9)
TAK-113 <fruquintinib></fruquintinib>	がん化学療法後に増悪した治癒切除不能な進行・再発大腸がん(CRC)	日本	承認(24/9)
TAK-771 <ig 10%<br="" infusion="">(Human) w/ Recombinant Human Hyaluronidase></ig>	原発性免疫不全症候群・続発性免疫不全症候群		承認(24/12)
SGN-35 sign-35	ホジキンリンパ腫における BrECADD レジメン(brentuximab vedotin、etoposide、cyclophosphamide、doxorubicin、dacarbazine、dexamethasone)(フロントライン)	欧州	申請(24/4)
TAK-625 <maralixibat></maralixibat>	アラジール症候群		申請(24/6)
TAK-625 <maralixibat></maralixibat>	進行性家族性肝内胆汁うっ滞症		申請(24/6)
TAK-771 <ig (human)="" 10%="" human="" hyaluronidase="" infusion="" recombinant="" w=""></ig>	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎・多巣性運動ニューロパチー	日本	申請(24/8)
TAK-880 <10% IVIG (Low IgA)>	原発性免疫不全症候群	米国	申請(24/8)
TAK-861 <oveporexton></oveporexton>	ナルコレプシータイプ 1	グローバル	P – Ⅲ
TAK-577	フォン・ヴィレブランド病の予防(小児)	グローバル	P – Ⅲ
TAK-853 <mirvetuximab soravtansine-gynx></mirvetuximab 	プラチナ製剤感受性卵巣がん	日本	Р — Ш
TAK-226 <elritercept></elritercept>	骨髄異形成症候群(MDS)に伴う貧血	米国 欧州 日本	P – Ⅲ
TAK-279 <zasocitinib></zasocitinib>	潰瘍性大腸炎	_	P – II b
TAK-186	EGFR 発現固形がん	_	P – II
TAK-853 <mirvetuximab soravtansine-gynx></mirvetuximab 	プラチナ製剤抵抗性卵巣がん	日本	P – II

TAK-226 <elritercept></elritercept>	骨髄繊維症(MF)に伴う貧血	_	P – II
TAK-360	ナルコレプシータイプ 2・特発性過眠症		P – I
TAK-004	悪心、嘔吐	_	P – I

Ⅲ. パイプラインから削除されたプロジェクト ※2024年4月1日以降の情報

開発コード	適応症/剤型追加 (国/地域,開発段階)	中止および終了理由
TAK-141/JR-141 <pabinafusp alfa=""></pabinafusp>	ハンター症候群(中枢性および身体症状) (欧州、 P – Ⅲ)	提携に関する当社の戦略的評価の結果に基づき、当社は、ハンター症候群の治療薬である pabinafusp alfa(JR-141・TAK-141)を商業化するための特定の地域を対象とした独占的な提携およびライセンス契約を終了することを JCRファーマと合意。JCR ファーマは、これまで通り JR-141 の臨床開発を主導し、参加している患者さんのために臨床第 3 相試験を継続する予定。
TAK-935 <soticlestat></soticlestat>	レノックス・ガストー症候群 (グローバル、P – Ⅲ)	臨床試験において主要評価項目を満たさなかった。
<ponatinib></ponatinib>	フィラデルフィア染色体陽性の急性リンパ性白血病 (小児適応) (P – I)	用量制限毒性により臨床試験を終了。
TAK-925 <danavorexton></danavorexton>	麻酔後の回復(P – II)	患者登録の進捗不良のため試験を中止。
Cx601 <darvadstrocel></darvadstrocel>	難治性のクローン病に伴う複雑痔瘻(小児) (欧州・日本、P-Ⅲ)	欧州市場での販売を中止。
MLN0002 <vedolizumab></vedolizumab>	同種造血幹細胞移植を受けている患者における移植 片対宿主病の予防(静脈注射製剤) (欧州・日本、P-Ⅲ)	COVID-19 のパンデミック中に試験の患者募集を早期に終了。 承認申請は行わない。
<cabozantinib></cabozantinib>	転移性去勢抵抗性前立腺がん (アテゾリズマブとの併用)(日本、 P − III)	臨床試験結果および当社の開発戦略の評価に基づき、 転移性去勢抵抗性前立腺がんの開発を中止。
TAK-500	固形がん(P – I)	用量制限毒性により臨床試験を終了。
TAK-653	抗うつ薬による効果が不十分な大うつ病(P – II)	Neurocrine 社との契約内容を変更。当社は日本における独占的権利を再獲得し、マイルストンおよびその他の地域の売上に基づくロイヤルティを受け取る権利を有する。当社は日本における開発に係る費用を負担。Neurocrine 社は日本以外の全世界での開発に係る費用を負担し、日本における売上に基づくロイヤルティを受け取る権利を有する。
TAK-935 <soticlestat></soticlestat>	ドラベ症候群(グローバリレ、P-Ⅲ)	臨床試験において主要評価項目を満たさなかった。

IV. 研究開発における提携

- 本表では、研究開発における当社の提携および外部化提携を記載しており、全ての共同研究開発活動を記載しているものではありません。「内容/目的」欄の記述は、別途記載されていない限り契約締結時点のものを示しています。
- 本表では、2024年4月1日以降に発生した提携を「‡」、外部化提携案件を「◆」で示しています。

消化器系・炎症性疾患領域

提携先	国	内容/目的
Arrowhead Pharmaceuticals	米国	a-1 アンチトリプシン欠乏症による肝疾患(AATLD)を対象とし、臨床段階にある RNA 干渉(RNAi)治療薬 fazirsiran(TAK-999、ARO-AAT)の開発に向けた提携およびライセンス契約。ARO-AAT は、AATLD の進行を引き起こす変異型 a-1 アンチトリプシン蛋白の産生を低減する目的で設計されたファースト・イン・クラスの治療薬となる可能性がある。
COUR Pharmaceuticals	米国	COUR 社からグリアジンタンパク質含有の Immune Modifying Nanoparticle である TIMP-GLIA(TAK-101)の全世界での独占的な開発および製品化の権利を獲得。
Engitix	英国	Engitix 社独自の細胞外マトリックス探索プラットフォームの活用による、肝線維症およびクローン病や 潰瘍性大腸炎などの線維性の炎症性腸疾患に対する新規治療薬の特定と開発に関する共同研究および ライセンス契約。
Genevant Sciences Corporation	米国	肝星細胞を標的とする Genevant 社の LNP プラットフォームを活用し、肝線維症の進行を阻止または回復させるため当社が設計した RNAi オリゴヌクレオチドを送達することを目的とした提携およびライセンス契約。
KM バイオロジクス	日本	血栓性血小板減少性紫斑病(TTP)を対象とするが、同疾患に限らず、rADAMTS13(TAK-755)を治療に用いるための開発提携およびライセンス契約。
Mirum Pharmaceuticals	米国	アラジール症候群(ALGS)、進行性家族性肝内胆汁うっ滞症(PFIC)および胆道閉鎖症(BA)を対象とした maralixibat(TAK-625)の日本における開発および販売に関する独占的ライセンス契約。
Pfizer	米国	2016 年に締結された TAK-647 の全世界における開発および販売に関する独占的ライセンス契約。当社は、ポートフォリオの優先順位付けにより代謝障害関連脂肪肝炎(MASH)を対象とした TAK-647 のさらなる開発を継続しないことを決定。
UCSD/Fortis Advisors	米国	UCSD(カリフォルニア大学サンディエゴ校)からのライセンス技術を活用し、好酸球性食道炎治療薬としてブデソニド経口製剤(TAK-721)を開発。
Zedira/Dr. Falk Pharma	ドイツ	セリアック病におけるグルテンに対する免疫反応を予防するよう設計された、ファースト・イン・クラスの治療薬となる可能性のある組織トランスグルタミナーゼ2(TG2)阻害薬 TAK-227/ZED1227 の開発および販売に関する提携・ライセンス契約。当社は米国およびその他の地域(欧州、カナダ、オーストラリアおよび中国を除く)における独占的権利を保有。

ニューロサイエンス(神経精神疾患)領域

提携先	国	内容/目的
AC Immune [‡]	スイス	アルツハイマー病治療薬として開発中の ACI-24.060 を含む、AC Immune 社の毒性アミロイド β (Aβ) を標的とする能動免疫療法に関する全世界の独占的オプションとライセンス契約。
AcuraStem	米国	AcuraStem 社の、筋萎縮性側索硬化症(ALS)に対する PIKFYVE を標的とした治療薬について、全世界の開発および商業化に関する独占的ライセンス契約。
Anima Biotech	米国	遺伝的に特定された神経疾患に対する mRNA 翻訳調節薬に関する戦略的な共同研究・開発。
Alexion(AstraZeneca の子会社)	英国	多系統萎縮症(MSA)およびパーキンソン病の治療薬候補として、alpha-synuclein 抗体である MEDI1341/TAK-341 の共同開発・販売契約。
BioMarin	米国	髄腔内投与により外因性アリルスルファターゼ A 酵素の中枢神経系への直接補充を可能にする技術の導入。急速に進行し、最終的には生命を脅かす希少な神経変性疾患である異染性白質ジストロフィー(MLD) 患者において長期的な治療を行う(TAK-611)。
BridGene Biosciences	米国	BridGene 社のケモプロテオミクスプラットフォームを用いて、「undruggable」なターゲットに対する低分子医薬品の発見を目指す共同研究。
Denali Therapeutics	米国	Denali 社が有する脳へのバイオ治療薬移行性を高める Transport Vehicle (TV) プラットフォーム技術を用いた、最大 3 つの神経変性疾患治療薬候補の開発および販売に関する戦略的オプションおよび提携契約。当社は 2021 年度第 3 四半期に、DNL593/TAK-594 および DNL919/TAK-920 に関するオプション権を行使。2023 年度第 2 四半期に DNL919/TAK-920 の開発を中止し、ATV: TREM2 バックアップの探索を継続中。
Lundbeck	デンマーク	Vortioxetine の共同開発・販売契約。
ルクサナバイオテク	日本	Luxna 社の画期的な人工修飾核酸技術の、神経疾患領域における複数の未公開の標的遺伝子に対する 全世界での独占的ライセンス契約。
Neurocrine Biosciences	米国	TAK041/NBI-1065846、TAK-653/NBI-1065845 および TAK-831/NBI-1065844(luvadaxistat)を含む7つの当社の早期から中期開発段階の精神疾患領域パイプラインに関する開発および製品化に関する提携。当社は開発マイルストン、販売マイルストン、および正味売上高に応じたロイヤルティを取得する権利を有する。特定の開発段階において、当社はすべての臨床試験プログラムについて、1つひとつのパイプラインごとに、50:50の利益配分を受ける、または受けない選択をすることができる。2021年6月、当社は TAK-831/NBI-1065844(luvadaxistat)の更なる開発費用の分担をしないことを決定。当社は、引き続き TAK-831/NBI-1065844(luvadaxistat)に関するマイルストンおよびロイヤルティを受領する権利を保持。2023年11月、Neurocrine社は TAK-041/NBI-1065846の臨床第2相試験は主要および副次評価項目を満たさず、さらなる開発を支持しない旨を公表。2024年9月、Neurocrine社は統合失調症に伴う認知機能障害(CIAS)患者を対象とした TAK-831/NBI-1065846の臨床第2相試験において主要評価項目を満たさず、さらなる開発を中止する旨を公表。2025年1月、当社とNeurocrine社はTAK-653に関する契約内容を変更。当社は日本における独占的権利を再獲得し、マイルストンおよびその他の地域の売上に基づくロイヤルティを受け取る権利を有する。当社は日本における開発に係る費用を負担。Neurocrine社は日本以外の全世界での開発に係る費用を負担し、日本における売上に基づくロイヤルティを受け取る権利を有する。
ベプチドリーム	日本	神経筋疾患および神経変性疾患に対するペプチド-薬物複合体(PDCs)の創製に関する共同研究および独占的ライセンス契約。

オンコロジー領域

提携先	国	内容/目的
AbbVie	米国	抗葉酸受容体α(FRa)陽性の卵巣がんを対象とした、mirvetuximab soravtansine-gynx の日本における開発および商業化に関する独占的ライセンス契約。
Adimab	米国	オンコロジー領域において、3 つのモノクローナル抗体及び3 つのCD3 二重特異性抗体の創薬・開発・販売。
Ascentage Pharma [‡]	中国	慢性骨髄性白血病(CML)およびその他の血液がんを対象に開発が進められている BCR-ABL チロシンキナーゼ阻害薬(TKI)である olverembatinib/HQP1351 の独占的ライセンスを獲得するためのオプション契約。当社がオプション権を行使した場合、中国本土、香港、マカオ、台湾およびロシア以外の全地域で、olverembatinib の開発および商業化に関する全世界的な権利を獲得。
Crescendo Biologics	英国	がん領域における Humabody [®] を用いた治療薬の創製、開発および販売。
Egle Therapeutics	フランス	腫瘍特異的制御性 T 細胞の新規標的を特定し、独自の抗サプレッサーに基づく免疫療法を開発。
Exelixis	米国	新規オンコロジー治療薬 cabozantinib に関して、日本における進行性腎細胞癌及び肝細胞癌をはじめ 適応拡大を含めた独占的な開発・販売権を獲得。
F-star	英国	F-star 社の独自の Fcab™および mAb2 ™プラットフォームを活用する、非開示のがん免疫標的を対象とした二重特異性抗体に関する研究提携および研究、開発および販売に関してロイヤリティを伴う全世界を対象とした独占的ライセンス契約。当社は、本契約に基づくすべての研究、開発および販売に関する活動を担う。
GSK	英国	新規がん治療薬 niraparib に関して、日本における全てのがん、および韓国及び台湾においては 前立腺がんを除く全てのがんに関する独占的開発・販売権を獲得。
Heidelberg Pharma	ドイツ	抗体薬物複合体に関する 2 標的に関するライセンスを含む研究提携(アルファアマニチン毒素及び 独占権を有するリンカー)。
HUTCHMED	中国	HUTCHMED(China)Limited およびその子会社である HUTCHMED Limited との、全世界(中国本土、香港およびマカオを除く)を対象とした、転移性大腸がんを含む全ての適応症におけるfruquintinib(TAK-113)のさらなる開発および商業化に関する独占的ライセンス契約。
Keros Therapeutics [‡]	米国	Keros Therapeutics 社との、全世界(中国本土、香港およびマカオを除く)を対象とした、 elritercept(TAK-226)の開発、製造および商業化に関する独占的なライセンス契約。
KSQ Therapeutics	米国	KSQ 社の CRISPRomics®技術を用いたがんに対する新規免疫ベース治療に関する、研究・開発・商業 化における戦略的提携。
Kumquat Biosciences ‡	米国	新規の低分子阻害薬によるがん免疫療法の単剤および/または併用療法としての開発および商業化に関する戦略的な独占的提携。
MD Anderson Cancer Center (MDACC)	米国	MDACC のプラットフォームおよび専門性と、当社の開発、製造ならびに商業化の能力を活用し、B 細胞性の悪性腫瘍やその他のがんの治療に対して、臍帯血由来キメラ抗原受容体を発現した NK (CAR-NK) 細胞療法を提供するための独占的ライセンス契約および共同研究契約。当社は、再発・難治性の B 細胞性悪性腫瘍を対象とした TAK-007 の開発を継続しないことをデータに基づき決定。
Memorial Sloan Kettering Cancer Center	米国	多発性骨髄腫、急性骨髄性白血病および追加対象として固形がんの治療を目的とした新規のキメラ抗原受容体発現 T 細胞(CAR-T)の細胞療法を開発するための戦略的な共同研究契約およびライセンス契約を締結。本共同研究は、現在、Memorial Sloan Kettering の細胞工学センターの責任者であるMichel Sadelain が共同で実施。当社におけるパイプラインの優先順位付けおよび他家細胞療法への戦略的シフトにより、当社は TAK-940 のさらなる開発を継続しないことを決定。
Pfizer	米国	CD30 を標的とする ADC(抗体薬物複合体)であるホジキンリンパ腫治療剤「アドセトリス」の共同開発。現在は 80 カ国以上において承認済みであり、追加効能取得のための臨床試験を実施中。
Protagonist Therapeutics	米国	真性多血症を対象とした、天然型ホルモンヘプシジンの注射用ヘブシジンミメティクスペプチドである rusfertide(TAK-121)の全世界を対象とした開発および商業化に関するライセンス・提携契約。
Teva Pharmaceutical Industries	イスラエル	Teva 社の AttenukineTM プラットフォーム技術を活用する複数のターゲットの研究提携および全世界の権利。

血漿分画製剤

提携先	国	内容/目的
Halozyme	米国	HYQVIA の拡散と吸収を高めることを目的とした Halozyme 社の独自基盤技術 ENHANZE™の導入。
Kamada	イスラエル	静脈投与 a1 プロテアーゼインヒビター(GLASSIA)の開発および商用化の導入契約;GLASSIA の米国、カナダ、オーストラリアおよびニュージーランドにおける独占的供給および流通;継続中の市販後コミットメントの実施。
Johnson & Johnson/Momenta Pharmaceuticals	米国	Johnson & Johnson 社に買収された Momenta Pharmaceuticals 社との、臨床開発段階にある高シアル 化免疫グロブリン(hsIgG)候補物質に関するライセンス契約。
PreviPharma	欧州	新規標的タンパク質の開発に関する研究提携およびオプション契約。

ワクチン

提携先	国	内容/目的
Novavax	米国	厚生労働省(MHLW)および日本医療研究開発機構(AMED)からの助成対象となった Novavax 社の COVID-19 ワクチン「ヌバキソビッド®筋注」の日本における開発、製造、商業化に関する Novavax 社 との提携。2024 年 9 月に当社は、SARS-CoV-2 オミクロン株 JN.1 系統による感染症の予防を対象に、2 回接種分バイアルであるヌバキソビッド筋注 1mL 製剤の製造販売承認を取得したことを公表しました。

その他/複数の疾患領域

提携先	国	内容/目的
京都大学 iPS 細胞研究所(CiRA)	日本	当社重点領域疾患(ニューロサイエンス、オンコロジー、消化器系・炎症性疾患を含む)での iPS 細胞の臨床応用および iPS 細胞のトランスレーショナルサイエンスが注目される追加領域での探索。
Charles River Laboratories	米国	Charles River Laboratories 社が有するエンド・ツー・エンドの創薬および安全性評価プラットフォームを活用し、当社の重点疾患領域における複数のプログラム群を候補化合物の段階まで進めるため提携。
Code Bio	米国	Code Bio 社の 3DNA プラットフォームを用いた、肝疾患を対象とした標的遺伝子治療薬の設計・開発、および中枢神経系を標的とした希少疾患プログラムの追加試験の実施についての共同研究およびライセンス契約。なお当社は、4 つのプログラムについて、独占的ライセンスを受けるためのオプション権を保有。
Evozyne	米国	最大 4 つの希少疾患を対象に、次世代遺伝子治療薬の開発に活用できるタンパク質の研究開発における共同研究およびライセンス契約。
GSK	英国	GSK 社およびミシガン大学とのヒトサイトメガロウイルス感染症治療薬としての TAK-620 (maribavir) 導入契約。
Ipsen	フランス	後天性血友病 A 治療薬としてのオビザー開発のための譲渡(購入)契約。緊急および非緊急の手術におけるインヒビター保有先天性血友病 A 患者への適用開発も含む。
Massachusetts Institute of Technology	米国	人工知能(AI)の開発と応用を促進し、人の健康と医薬品開発に貢献するための MIT-Takeda プログラム。 Abdul Latif Jameel Clinic for Health in Machine Learning(J-Clinic)に設置する新しいプログラムは、当社および MIT の専門知識を組み合わせて活用し、当社の投資によってサポートされる。
Schrödinger	米国	Schrödinger 社の保有する in silico 技術に基づく創薬力と当社の疾患領域に対する深い知見および構造生物学における専門性を融合した、複数の創薬標的に関する共同研究。

終了した共同研究開発活動 ※ 2024年4月1日以降の情報

提携先	国	内容/目的
JCR ファーマ	日本	2024年6月、提携に関する当社の戦略的評価の結果に基づき、当社は、ハンター症候群の治療薬である pabinafusp alfa(JR-141・TAK-141)を商業化するための特定の地域を対象とした独占的な提携およびライセンス契約を終了することを JCR ファーマと合意。JCR ファーマは、これまで通りJR-141 の臨床開発を主導し、参加している患者さんのために臨床第3相試験を継続する予定。
Codexis, Inc.	米国	リソソーム蓄積症および血液因子欠乏症の治療を含む、特定の適応症に対する新規遺伝子治療の研究・開発を目的とする戦略的提携・ライセンス契約。
ノイルイミューン・バイオテック	日本	山口大学玉田耕治教授により開発された次世代型キメラ抗原受容体発現 T 細胞(CAR-T)療法の研究開発。当社は本提携により創出されたノイルイミューン・バイオテック社のパイプラインや製品の開発・販売権を導入できる独占的オプションを有する。本共同研究の成果を受け、NIB-102 とNIB-103 を導入済み。2023 年 12 月、当社におけるパイプラインの優先順位付けおよび他家細胞療法への戦略的シフトにより、当社は TAK-102 と TAK-103 のさらなる開発を継続しないことを決定。2024 年 6 月、本件の終了に関する協議が完了。TAK-102 と TAK-103 以外の細胞療法技術ライセンスにおける当社とノイルイミューン・バイオテック社のビジネス上の関係は継続。
Bridge Medicines	米国	Sanders TriInstitutional- Therapeutics Discovery Institute, Bay City Capital および Deerfield Management と提携し、Bridge Medicines を設立。 Bridge Medicines は、資金面、 運用面、管理面での支援を行い、プルーフ・オブ・コンセプト(POC)試験の検証から臨床試験への 移行まで継ぎ目なく実施。
米国政府 The Biomedical Advanced Research and Development Authority(BARDA)	米国	当社が有するジカ熱ワクチン候補(TAK-426)の米国での開発に関するパートナーシップ。当社は取得したデータを利用し、世界中の流行地域での承認申請に用いるオプション権を保有。当社はTAK-426 のさらなる開発を継続しないことを決定。
Asklepios Biopharmaceuticals	米国	血友病 A および B を対象とする第WII因子の遺伝子治療を目的とする複数の研究開発提携。
Wave Life Sciences	シンガポール	神経疾患に対するアンチセンスオリゴヌクレオチド医薬品の共同開発および共同販売に関する複数の プログラムにおけるオプション契約。2024年10月、当社はWVE-003の共同開発および共同販売 に関するオプション権を行使しないことを決定。この決定により、Wave 社との提携は終了。
Nxera(旧 Sosei Heptares)	英国	Nxera 社の StaR®技術および構造生物学の専門性を活用し、G タンパク質共役受容体(GPCR)に作用する構造ベース創薬により消化器系疾患の新規治療薬の開発を目的とする提携・ライセンス契約。

■ ホームページで開示している臨床試験情報

臨床試験情報は自社ホームページの英文サイト(https://clinicaltrials.takeda.com/)で、日本における情報については和文サイト(https://www.takeda.com/ja-jp/who-we-are/research/clinical-trial/)で公開しています。当社では、全世界の医療関係者および患者さんなど多くの方々に臨床試験情報を公開することにより、当社製品のより一層の適正使用に資するものと考えています。

2. 補足売上収益情報

地域別売上収益

■ 累計

	財務報告	·ベース*1		Core ベース ^{*1*3}
		AERベ-	-ス ^{*2}	CERベース*3
FY23Q3	FY24Q3	増減額	増減率	増減率
32,129	35,282	3,153	9.8%	4.5%
3,426	3,247	△179	△5.2%	△5.4%
10.7%	9.2%	△1.5pt		
16,855	18,414	1,559	9.3%	3.0%
52.5%	52.2%	△0.3pt		
7,215	7,956	740	10.3%	3.6%
22.5%	22.5%	0.1pt		
4,632	5,665	1,032	22.3%	18.4%
14.4%	16.1%	1.6pt		
1,888	2,092	204	10.8%	5.8%
5.9%	5.9%	0.1pt		
1,384	1,912	529	38.2%	36.4%
4.3%	5.4%	1.1pt		
454	619	166	36.6%	34.6%
1.4%	1.8%	0.3pt		
907	1,041	134	14.8%	9.0%
2.8%	3.0%	0.1pt		
631	565	△66	△10.5%	△14.0%
	32,129 3,426 10.7% 16,855 52.5% 7,215 22.5% 4,632 14.4% 1,888 5.9% 1,384 4.3% 454 1.4% 907 2.8%	FY23Q3 FY24Q3 32,129 35,282 3,426 3,247 10.7% 9.2% 16,855 18,414 52.5% 52.2% 7,215 7,956 22.5% 22.5% 4,632 5,665 14.4% 16.1% 1,888 2,092 5.9% 5.9% 1,384 1,912 4.3% 5.4% 454 619 1.4% 1.8% 907 1,041 2.8% 3.0%	FY23Q3 FY24Q3 増減額 32,129 35,282 3,153 3,426 3,247 △179 10.7% 9.2% △1.5pt 16,855 18,414 1,559 52.5% 52.2% △0.3pt 7,215 7,956 740 22.5% 22.5% 0.1pt 4,632 5,665 1,032 14.4% 16.1% 1.6pt 1,888 2,092 204 5.9% 5.9% 0.1pt 1,384 1,912 529 4.3% 5.4% 1.1pt 454 619 166 1.4% 1.8% 0.3pt 907 1,041 134 2.8% 3.0% 0.1pt	AERベース*2

^{*1} 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している

^{*2} 国際会計基準(IFRS)に準拠した実勢レート(Actual Exchange Rate)ベースの増減

^{*3} 財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください

^{*4} 成長新興国 : グロース & エマージング マーケッツ (GEM)であり、アジア(日本を除く)、中南米、ロシア/CIS、中東、オセアニア、アフリカが含まれている

^{*5「}その他」には、中東・オセアニア・アフリカが含まれている

◆四半期						財務報告	ベース*1					
		FY:	23					FY2	24			
(億円)	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	AERベース ^{*2} 増減率	Q2	AERベース ^{*2} 増減率	Q3	AERベース ^{*2} 増減率	Q4	AERベース ^{*2} 増減率
売上収益合計	10,586	10,431	11,112	10,509	12,080	14.1%	11,760	12.7%	11,441	3.0%		
日本	1,248	1,037	1,141	1,087	1,029	△17.5%	1,134	9.4%	1,084	△5.0%		
売上収益比率	11.8%	9.9%	10.3%	10.3%	8.5%		9.6%		9.5%			
米国	5,544	5,504	5,807	5,102	6,367	14.8%	6,109	11.0%	5,939	2.3%		
同比率	52.4%	52.8%	52.3%	48.6%	52.7%		51.9%	1	51.9%			
欧州およびカナダ	2,243	2,356	2,616	2,453	2,698	20.3%	2,632	11.7%	2,626	0.4%		
同比率	21.2%	22.6%	23.5%	23.3%	22.3%		22.4%	1	22.9%			
成長新興国 ^{*3}	1,551	1,534	1,548	1,866	1,986	28.1%	1,885	22.9%	1,793	15.9%		
同比率	14.6%	14.7%	13.9%	17.8%	16.4%		16.0%	1	15.7%			
アジア(日本を除く)	608	624	655	724	639	5.1%	761	21.9%	692	5.6%		
同比率	5.7%	6.0%	5.9%	6.9%	5.3%		6.5%		6.0%			
中南米	437	484	463	597	722	65.2%	603	24.8%	587	26.7%		
同比率	4.1%	4.6%	4.2%	5.7%	6.0%		5.1%		5.1%			
ロシア/CIS	174	137	143	272	237	36.7%	192	40.0%	190	33.1%		
同比率	1.6%	1.3%	1.3%	2.6%	2.0%		1.6%		1.7%			
その他 ^{*4}	332	289	287	272	387	16.8%	329	13.9%	325	13.2%		
同比率	3.1%	2.8%	2.6%	2.6%	3.2%		2.8%		2.8%			
うち知的財産権収益・役務収益	248	162	221	370	182	△26.8%	194	19.8%	189	△14.5%		

^{*1} 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している

^{*2} 国際会計基準(IFRS)に準拠した実勢レート(Actual Exchange Rate)ベースの増減

^{*3} 成長新興国:グロース&エマージング マーケッツ (GEM)であり、アジア(日本を除く)、中南米、ロシア/CIS、中東、オセアニア、アフリカが含まれている

^{*4「}その他」には、中東・オセアニア・アフリカが含まれている

主要製品別売上高(財務報告ベース 対前年同期比) (知的財産権収益および役務収益を含む)

累計

* 赤山						貶	務報告ベー	ス					
(億円)	FY23Q3	FY24Q3	AERベース ^{*1} 増減率	米国	AERベース ^{*1} 増減率	日本	AERベース ^{*1} 増減率	欧州および カナダ	AERベース ^{*1} 増減率	成長 新興国 ^{*2}	AERベース ^{*1} 増減率	米国 以外	AERベース ^{*1} 増減率
消化器系疾患	9,361	10,393	11.0%	5,987	10.1%	980	4.8%	2,245	12.6%	994	22.2%	187	3.4%
ENTYVIO*3	6,193	6,990	12.9%	4,760	10.2%	134	16.6%	1,698	18.7%	397	20.9%		
GATTEX/レベスティブ	900	1,133	25.9%	823	23.1%	71	12.9%		16.4%	89	126.8%		
タケキャブ/VOCINTI *4	903	990	9.6%	7	-	766	2.4%	1	-	217	39.5%		
PANTOLOC/CONTROLOC *5	355	330	△7.0%	11	△56.2%	_	-	231	△1.4%	88	△7.7%		
DEXILANT	361	290	△19.6%	63	△42.3%	_	-	85	△24.5%	143	2.2%		
リアルダ/MEZAVANT ^{*6}	217	214	△1.4%	26	△25.9%							187	3.4%
RESOLOR/MOTEGRITY	156	170	9.2%	155	10.0%	_	-	15	1.7%	_	-		
EOHILIA	_	39	-	39	-	_	-	_	-	_	-		
その他	276	235	△14.6%	101	△27.3%	9	△2.0%	_	△9.6%	60	8.9%		
希少疾患	5,244	5,790	10.4%	2,673	8.8%	301	2.9%		10.6%	1,224	16.0%		
タクザイロ	1,364	1,680	23.2%	1,143	19.8%	26	13.0%	1	29.2%	117	42.6%		
アドベイト	939	869	△7.5%	414	△9.0%	22	△21.3%		△5.0%	302	△5.2%		
アディノベイト/ADYNOVI	512	503	△1.7%	174	△10.2%	106	△2.9%		0.1%	82	20.4%		
エラプレース	700	771	10.2%	219	5.9%	1	△85.7%		7.3%	299	18.9%		
リプレガル	551	602	9.4%	_	-	65	△3.1%	311	1.2%	227	28.4%		
ビプリブ	390	413	5.9%	165	0.5%	10	△1.3%	135	6.8%	103	15.3%		
フィラジル	172	141	△18.1%	82	△24.7%	15	△3.1%	20	△12.0%	24	△4.1%		
リブテンシティ	139	245	75.5%	159	49.6%	6	-	69	118.8%	11	470.6%		
ボンベンディ	120	155	28.5%	99	24.6%	7	19.9%	48	39.1%	0	1.4%		
RECOMBINATE	90	85	△5.0%	80	△5.4%	_	-	5	△2.9%	1	80.4%		
アジンマ	0	48	13,368.7 %	35	9,705.3%	9	-	4	-	_	-		
その他	266	278	4.6%	103	0.3%	35	21.6%	81	△12.5%	59	41.8%		
血漿分画製剤	6,745	7,842	16.3%	4,929	15.5%	4	△36.1%	148	8.1%	314	52.6%	2,447	15.0%
免疫グロブリン製剤	4,857	5,760	18.6%	4,224	16.6%							1,536	24.3%
アルブミン製剤	943	1,013	7.4%	234	32.6%							779	1.6%
ファイバ	289	329	13.7%	91	△4.0%	4	△36.1%	69	△9.3%	166	46.3%		
HEMOFIL/IMMUNATE / IMMUNINE	145	214	46.9%	20	△20.8%	_	-	53	54.6%	140	63.8%		
CINRYZE	134	128	△4.9%	94	△6.8%	_	-	26	△2.9%	8	14.7%		
その他 ^{*7}	376	399	6.0%	266	6.2%							133	5.4%

^{*1} 国際会計基準(IFRS)に準拠した実勢レート(Actual Exchange Rate)ベースの増減

^{*2} グロース&エマージング マーケッツ (GEM)であり、アジア(日本を除く)、中南米、ロシア/CIS、中東、オセアニア、アフリカを含む

^{*3} 国内製品名: エンタイビオ

^{*4} 合剤、パック製剤およびOD錠を含む

^{*5} 一般名: pantoprazole

^{*6} ライセンスアウト品:導出先との契約により、地域別売上高は開示しておりません

^{*7} その他(血漿分画製剤)には、GLASSIA、ARALASTを含む

目次

累計

						財	務報告ベース	ζ					
(億円)	FY23Q3	FY24Q3	AERベース ^{*1} 増減率	米国	AERベース ^{*1} 増減率	日本	AERベース ^{*1} 増減率	欧州および カナダ	AERベース ^{*1} 増減率	成長 新興国 ^{*2}	AERベース ^{*1} 増減率	米国 以外	AERベース ^{*1} 増減率
オンコロジー(がん)	3,463	4,284	23.7%	1,541	45.8%	754	△0.2%	907	18.7%	1,020	22.9%	62	10.8%
アドセトリス	842	996	18.2%			89	△13.0%	400	26.7%	508	19.5%		
リュープリン/ENANTONE	797	892	11.9%	152	50.9%	217	0.9%	303	4.7%	220	14.9%		
ニンラーロ	667	714	7.0%	399	△1.7%	49	△4.4%	91	5.7%	175	41.0%		
アイクルシグ *3	415	548	32.2%	486	35.5%							62	10.8%
アルンブリグ	211	275	30.3%	92	25.1%	20	6.0%	76	23.8%	88	51.3%		
ベクティビックス	205	208	1.1%	_	-	208	1.1%	_	-	_	-		
ゼジューラ	111	110	△0.2%	_	-	88	△2.9%	_	-	22	12.4%		
FRUZAQLA ^{*4}	22	361	1,512.9%	325	1,353.3%	9	-	26	-	0	-		
カボメティクス	65	66	2.1%	_	_	66	2.1%	_	-	_	_		
その他	127	113	△10.7%	88	△9.1%	7	8.5%	12	△1.5%	6	△45.5 %		
ニューロサイエンス (神経精神疾患)	4,749	4,565	△3.9%	3,084	△9.7%	403	13.7%	880	10.5%	198	7.4%		
VYVANSE/ELVANSE*5	3,129	2,876	△8.1%	1,932	△14.8%	22	46.2%	735	9.5%	186	5.8%		
トリンテリックス	802	981	22.3%	883	22.6%	98	19.8%	_	-	_	-		
ADDERALL XR	352	239	△32.2%	223	△32.9%	_	-	16	△20.0%	_	-		
インチュニブ	254	307	21.0%	3	△62.9%	203	21.8%	90	27.2%	11	46.0%		
その他	211	162	△23.5%	43	△50.0%	79	△12.2%	39	11.9%	1	△9.4%		
ワクチン	295	499	69.1%	_	-	199	△16.1%	36	132.5%	264	522.7%		
QDENGA	58	300	418.5%	_	-	_	-	36	132.5%	264	522.7%		
その他	237	199	△16.1%	_	-	199	△16.1%	_	-	_	-		
その他	2,274	1,909	△16.1%										
アジルバ ^{*6}	291	88	△69.8%	_	-	88	△69.8%	_	-	_	-		
ホスレノール *3	111	59	△46.7%	7	△41.0%							52	△47.4%

^{*1} 国際会計基準(IFRS)に準拠した実勢レート(Actual Exchange Rate)ベースの増減

^{*2} グロース&エマージング マーケッツ (GEM)であり、アジア(日本を除く)、中南米、ロシア/CIS、中東、オセアニア、アフリカを含む

^{*3} ライセンスアウト品:導出先との契約により、地域別売上高は開示しておりません

^{*4} 国内製品名:フリュザクラ

^{*5} 国内製品名: ビバンセ

^{*6} 合剤を含む

目次

- 四半期
- 第3四半期

	財務報告ベース FY23O3 FY24O3 AEDぶース*1 AEDぶース*1 AED ぶース*1 米国 AEDぶース*1 米国 AEDぶース*1 米国 AEDぶース*1 オース・カース・カース・カース・カース・カース・カース・カース・カース・カース・カ												
(億円)	FY23Q3 QTD	FY24Q3 QTD	AERベース ^{*1} 増減率	米国	AERベース ^{*1} 増減率	日本	AERベース ^{*1} 増減率	欧州および カナダ	AERベース ^{*1} 増減率	成長 新興国 ^{*2}	AERベース ^{*1} 増減率	米国 以外	AERベース ^{*1} 増減率
消化器系疾患	3,392	3,441	1.4%	1,931	△3.1%	348	5.8%	756	5.0%	339	19.7%	67	0.5%
ENTYVIO*3	2,276	2,258	△0.8%	1,494	△7.0%	48	19.5%	574	12.2%	141	20.7%		
GATTEX/レベスティブ	311	401	28.8%	290	29.5%	25	9.1%	52	7.4%	34	113.6%		
タケキャブ/VOCINTI *4	315	347	10.0%	4	-	271	3.4%	_	-	72	36.1%		
PANTOLOC/CONTROLOC *5	126	105	△16.9%	3	△70.2%	_	-	77	△8.6%	25	△23.5%		
DEXILANT	130	92	△28.9%	19	△51.6%	_	-	27	△37.8%	46	△1.2%		
リアルダ/MEZAVANT ^{*6}	82	80	△3.1%	13	△18.4%							67	0.5%
RESOLOR/MOTEGRITY	55	57	4.8%	52	4.6%	_	-	5	6.3%	_	-		
EOHILIA	_	17	-	17	-	_	-	_	-	_	-		
その他	97	85	△12.7%	40	△16.0%	3	1.4%	21	△26.1%	21	13.8%		
希少疾患	1,834	1,904	3.8%	905	6.9%	106	4.9%	522	0.8%	371	0.5%		
タクザイロ	493	570	15.5%	388	14.6%	9	1.7%	128	12.9%	45	38.1%		
アドベイト	312	281	△9.8%	137	△3.1%	7	△21.2%	38	△19.0%	99	△13.5%		
アディノベイト/ADYNOVI	178	159	△10.7%	54	△18.3%	36	△9.3%		△10.3%	25	7.3%		
エラプレース	243	240	△1.2%	78	5.4%	1	16.9%		△1.6%	77	△6.9%		
リプレガル	189	189	0.4%	_	-	22	△2.3%		△7.1%	66	15.9%		
ビプリブ	146	143	△2.3%	57	△6.8%	3	4.2%		2.4%	36	△1.2%		
フィラジル	55	43	△22.1%	25	△17.9%	5	5.0%	5	△39.7%	7	△31.0%		
リブテンシティ	56	90	59.7%	55	34.7%	5	-	26	82.8%	4	167.9%		
ボンベンディ	46	51	10.1%	32	2.8%	3	15.2%		27.3%	0	△19.3%		
RECOMBINATE	30	33	11.4%	30	10.4%	_	-	3	26.0%	0	△61.7%		
アジンマ	0		6,466.9%	15	4,224.4%	4	-	4	-	_	-		
その他	86	82	△5.1%	35	△4.1%	11	8.3%		△17.6%	12	16.1%		
血漿分画製剤	2,443	2,485	1.7%	1,565	0.6%	1	△15.9%	40	△17.3%	88	47.8%	791	1.8%
免疫グロブリン製剤	1,765	1,850	4.8%	1,329	0.6%							521	17.2%
アルブミン製剤	353	309	△12.5%	78	21.0%							232	△19.9%
ファイバ	91	92	1.4%	36	6.4%	1	△15.9%	18	△37.9%	38	38.2%		
HEMOFIL/IMMUNATE / IMMUNINE	52	68	30.3%	7	△33.1%	_	-	13	32.0%	48	50.7%		
CINRYZE	50	46	△8.3%	34	△13.8%	_	-	9	△6.5%	3	320.6%		
その他 ^{*7}	131	120	△8.6%	81	△7.3%							39	△11.4%

^{*1} 国際会計基準(IFRS)に準拠した実勢レート(Actual Exchange Rate)ベースの増減

^{*2} グロース&エマージング マーケッツ (GEM)であり、アジア(日本を除く)、中南米、ロシア/CIS、中東、オセアニア、アフリカを含む

^{*3} 国内製品名:エンタイビオ

^{*4} 合剤、パック製剤およびOD錠を含む

^{*5} 一般名: pantoprazole

^{*6} ライセンスアウト品:導出先との契約により、地域別売上高は開示しておりません

^{*7} その他(血漿分画製剤)には、GLASSIA、ARALASTを含む

目次

■ 第3四半期

(億円)	FY23Q3 QTD	FY24Q3 QTD	AERベース ^{*1} 増減率	米国	AERベース ^{*1} 増減率	日本	AERベース ^{*1} 増減率	欧州および カナダ	AERベース ^{*1} 増減率	成長 新興国 ^{*2}	AERベース ^{*1} 増減率	米国 以外	AERベース ^{*1} 増減率
オンコロジー(がん)	1,211	1,434	18.4%	525	37.9%	267	3.9%	282	5.4%	337	18.1%	23	13.4%
アドセトリス	300	314	4.7%			30	△14.1%	118	9.4%	166	5.6%		
リュープリン/ENANTONE	309	287	△7.0%	48	△19.2%	77	3.9%	91	△13.1%	71	0.9%		
ニンラーロ	204	240	17.7%	135	12.4%	17	△6.7%	29	△4.3%	60	65.8%		
アイクルシグ *3	144	194	34.6%	171	38.0%							23	13.4%
アルンブリグ	74	93	25.6%	33	29.4%	6	1.5%	24	16.1%	30	37.4%		
ベクティビックス	69	73	5.2%	_	-	73	5.2%	_	-	_	-		
ゼジューラ	37	38	3.8%	_	-	30	0.2%	_	-	8	19.9%		
FRUZAQLA ^{*4}	22	130	482.2%	105	368.4%	9	-	16	-	0	-		
カボメティクス	23	22	△1.5%	_	-	22	△1.5%	_	-	_	-		
その他	29	42	44.0%	34	12.2%	2	8.9%	4	6.2%	2	-		
ニューロサイエンス (神経精神疾患)	1,442	1,419	△1.6%	963	1.8%	144	11.7%	277	△9.1%	36	∆42.6%		
VYVANSE/ELVANSE*5	866	844	△2.5%	580	7.6%	9	11.0%	224	△13.9%	31	△47.1%		
トリンテリックス	293	340	16.2%	304	15.8%	36	19.4%	_	-	_	-		
ADDERALL XR	126	71	△43.8%	64	△45.8%	_	-	6	△13.2%	_	-		
インチュニブ	92	109	18.8%	1	△54.2%	72	17.2%	32	27.0%	4	45.4%		
その他	65	55	△14.8%	13	△43.4%	27	△7.6%	15	23.7%	0	△1.8%		
ワクチン	117	118	0.7%	_	-	17	△78.6%	13	84.4%	88	179.6%		
QDENGA	38	101	162.5%	_	-	_	-	13	84.4%	88	179.6%		
その他	79	17	△78.6%	_	-	17	△78.6%	_	-	_	-		
その他	673	640	△4.8%										
_ アジルバ ^{*6}	54	29	△45.5%	_	-	29	△45.5%	_	-	_	-		
ホスレノール *3	30	20	△33.5%	3	△31.3%							17	△33.8%

^{*1} 国際会計基準(IFRS)に準拠した実勢レート(Actual Exchange Rate)ベースの増減

^{*2} グロース&エマージング マーケッツ (GEM)であり、アジア(日本を除く)、中南米、ロシア/CIS、中東、オセアニア、アフリカを含む

^{*3} ライセンスアウト品:導出先との契約により、地域別売上高は開示しておりません

^{*4} 国内製品名:フリュザクラ

^{*5} 国内製品名:ビバンセ

^{*6} 合剤を含む

主要製品別売上高(財務報告AERベースおよびCore CERベース増減率)

	FY2	23 財務	報告べ-	-ス	FY24 財務報告AERベース*1およびCore CERベース増減率*2														
(億円)	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	Q2	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)	Q3	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)	Q4	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)
消化器系疾患	2,935	3,033	3,392	2,802	3,485	18.7%	6.0%	3,467	14.3%	9.2%	7.6%	3,441	1.4%	1.9%	5.6%				
ENTYVIO*3	1,920	1,997	2,276	1,816	2,344	22.1%	7.6%	2,389	19.6%	13.7%	10.7%	2,258	△0.8%	△0.5%	6.6%				
GATTEX/レベスティブ	271	318	311	293	368	36.0%	21.6%	364	14.6%	8.7%	14.6%	401	28.8%	30.2%	20.0%				
タケキャブ/VOCINTI *4	298	289	315	282	332	11.2%	8.9%	311	7.6%	7.2%	8.0%	347	10.0%	10.6%	8.9%				
PANTOLOC/CONTROLOC *5	112	117	126	110	109	△1.9%	△13.1%	116	△1.0%	△5.6%	△9.2%	105	△16.9%	△17.3%	△12.1%				
DEXILANT	120	111	130	92	119	△1.4%	△13.6%	80	△28.4%	△28.6%	△20.8%	92	△28.9%	△25.3%	△22.4%				
リアルダ/MEZAVANT	75	60	82	74	66	△10.9%	△20.7%	68	12.8%	7.8%	△8.0%	80	△3.1%	△2.9%	△6.1%				
RESOLOR/MOTEGRITY	47	54	55	53	55	17.7%	3.4%	58	6.3%	0.4%	1.8%	57	4.8%	5.3%	3.0%				
EOHILIA	_	_	_	2	9	-	-	13	-	-	-	17	-	-	-				
その他	93	86	97	80	82	△11.4%	△20.4%	68	△20.4%	△23.9%	△22.1%	85	△12.7%	△13.1%	△18.9%				
希少疾患	1,708	1,701	1,834	1,641	1,995	16.8%	4.4%	1,892	11.2%	6.2%	5.3%	1,904	3.8%	4.0%	4.9%				
タクザイロ	413	458	493	422	560	35.6%	19.8%	550	20.2%	13.9%	16.7%	570	15.5%	16.0%	16.4%				
アドベイト	338	289	312	290	319	△5.8%	△15.8%	269	△6.9%	△11.3%	△13.7%	281	△9.8%	△10.1%	△12.5%				
アディノベイト/ADYNOVI	174	161	178	151	176	1.5%	△7.5%	169	4.5%	0.9%	△3.4%	159	△10.7%	△10.5%	△5.9%				
エラプレース	228	228	243	216	280	22.4%	10.2%	251	10.2%	5.8%	8.0%	240	△1.2%	△0.1%	5.2%				
リプレガル	180	182	189	185	214	19.1%	8.0%	199	9.2%	5.8%	6.9%	189	0.4%	0.3%	4.6%				
ビプリブ	119	124	146	123	137	14.9%	2.3%	133	7.0%	1.7%	2.0%	143	△2.3%	△2.5%	0.3%				
フィラジル	55	62	55	40	50	△8.7%	△18.3%	48	△22.9%	△25.7%	△22.2%	43	△22.1%	△21.1%	△21.9%				
リブテンシティ	41	43	56	51	76	88.2%	65.9%	79	84.3%	74.9%	70.5%	90	59.7%	60.0%	66.3%				
ボンベンディ	38	37	46	42	53	41.2%	24.6%	51	38.5%	31.9%	28.2%	51	10.1%	9.8%	21.2%				
RECOMBINATE	30	30	30	31	27	△10.6%	△21.3%	25	△15.6%	△19.7%	△20.6%	33	11.4%	11.4%	△10.0%				
アジンマ	_	_	0	4	11	-	-	14	_	-	-	23	6,466.9%	6,458.6%	12,943.8 %				
_ その他	92	87	86	86	92	△0.8%	△10.2%	105	19.9%	13.7%	1.4%	82	△5.1%	△5.0%	△0.7%				
血漿分画製剤	2,092	2,210	2,443	2,292	2,714	29.7%	14.7%	2,642	19.6%	14.0%	14.3%	2,485	1.7%	1.9%	9.8%				
免疫グロブリン製剤	1,456	1,636	1,765	1,589	2,015	38.4%	21.9%	1,896	15.9%	10.6%	15.9%	1,850	4.8%	5.0%	11.9%				
アルブミン製剤	308	282	353	397	294	△4.5%	△14.2%	409	45.4%	38.5%	11.0%	309	△12.5%	△12.6%	2.2%				
ファイバ	119	80	91	116	139	17.7%	4.5%	97	21.9%	17.2%	9.6%	92	1.4%	1.7%	7.1%				
HEMOFIL/IMMUNATE / IMMUNINE	42	51	52	50	87	106.6%	82.5%	58	14.4%	8.8%	42.2%	68	30.3%	32.4%	38.7%				
CINRYZE	45	39	50	37	43	△4.6%	△15.9%	39	△1.0%	△6.5%	△11.5%	46	△8.3%	△8.2%	△10.2%				
その他 ^{*6}	123	122	131	103	136	10.8%	△1.6%	143	16.8%	11.1%	4.8%	120	△8.6%	△8.6%	0.1%				

^{*1} 国際会計基準(IFRS)に準拠した実勢レート(Actual Exchange Rate)ベースの増減

^{*2} 財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください

^{*3} 国内製品名: エンタイビオ

^{*4} 合剤、パック製剤およびOD錠を含む

^{*5} 一般名: pantoprazole

^{*6} その他(血漿分画製剤)には、GLASSIA、ARALASTを含む

	FY	23 財務	報告べー	·ス	FY24 財務報告AERベース ^{*1} およびCore CERベース増減率 ^{*2}														
(億円)	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	Q2	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)	Q3	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)	Q4	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)
オンコロジー (がん)	1,105	1,147	1,211	1,161	1,421	28.6%	17.2%	1,429	24.6%	20.2%	18.7%	1,434	18.4%	18.8%	18.7%				
アドセトリス	271	272	300	252	345	27.2%	14.1%	337	24.2%	20.6%	17.4%	314	4.7%	6.6%	13.5%				
リュープリン/ ENANTONE	246	242	309	277	294	19.6%	12.7%	310	28.3%	24.8%	18.7%	287	△7.0%	△7.7%	8.5%				
ニンラーロ	210	253	204	206	239	13.6%	1.5%	235	△7.0%	△11.5%	△5.6%	240	17.7%	17.9%	1.6%				
アイクルシグ	126	144	144	132	168	33.3%	17.2%	186	28.8%	22.2%	19.9%	194	34.6%	34.3%	24.9%				
アルンブリグ	66	71	74	74	94	41.6%	27.4%	88	24.7%	19.8%	23.5%	93	25.6%	25.4%	24.2%				
ベクティビックス	68	68	69	59	66	△3.7%	△3.7%	69	1.8%	1.8%	△1.0%	73	5.2%	5.2%	1.1%				
ゼジューラ	38	36	37	31	37	△1.0%	△2.5%	35	△3.4%	△3.6%	△3.1%	38	3.8%	4.3%	△0.6%				
FRUZAQLA*3	_	_	22	78	119	-	-	111	-	-	-	130	482.2%	484.4%	1,420.8%				
カボメティクス	22	20	23	19	23	3.8%	3.8%	21	4.3%	4.3%	4.1%	22	△1.5%	△1.5%	2.1%				
その他	57	41	29	33	36	△37.0%	△44.1%	36	△13.1%	△17.0%	△32.7%	42	44.0%	44.0%	△15.1%				_
ニューロサイエンス (神経精神疾患)	1,770	1,537	1,442	1,521	1,691	△4.5%	△15.0%	1,455	△5.3%	△9.3%	△12.3%	1,419	△1.6%	△1.2%	△9.0%				
VYVANSE/ELVANSE*4	1,232	1,031	866	1,103	1,146	△6.9%	△17.9%	885	△14.1%	△17.9%	△17.9%	844	△2.5%	△2.2%	△13.5%				
トリンテリックス	243	266	293	246	310	27.6%	13.6%	331	24.2%	18.5%	16.1%	340	16.2%	16.5%	16.3%				
ADDERALL XR	135	91	126	65	77	△42.8%	△49.6%	91	△0.4%	△4.8%	△31.5%	71	△43.8%	△43.3%	△35.7%				
インチュニブ	79	83	92	81	102	29.4%	24.2%	96	15.5%	13.5%	18.7%	109	18.8%	18.3%	18.6%				
その他	82	64	65	26	55	△33.2%	△37.3%	52	△19.8%	△21.9%	△30.6%	55	△14.8%	△15.2%	△25.9%				
ワクチン	105	73	117	208	125	18.7%	9.7%	256	252.3%	248.1%	107.0%	118	0.7%	0.9%	64.9%				
QDENGA	7	12	38	38	95	1,231.5%	1098.6%	104	749.8%	725.2%	863.1%	101	162.5%	163.2%	397.4%				
その他	98	60	79	171	30	△69.4%	△69.4%	152	151.8%	151.8%	14.9%	17	△78.6%	△78.6%	△16.1%				
その他	870	731	673	883	649	△25.3%	△31.1%	619	△15.3%	△17.6%	△24.9%	640	△4.8%	△3.3%	△18.5%				
アジルバ ^{*5}	187	50	54	46	32	△82.6%	△82.6%	26	△48.3%	△48.3%	△75.4%	29	△45.5%	△45.5%	△69.8%				
ホスレノール	42	40	30	24	18	△58.0%	△62.6%	22	△44.7%	△47.3%	△55.1%	20	△33.5%	△34.2%	△49.5%				

^{*1} 国際会計基準(IFRS)に準拠した実勢レート(Actual Exchange Rate)ベースの増減

^{*2} 財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください

^{*3} 国内製品名: フリュザクラ *4 国内製品名: ビバンセ

^{*5} 合剤を含む

主要品目見込

当社は2024年10月31日に開示した2024年度公表予想から売上収益見込みを上方修正しましたが、主要製品の個別の見込みについては、今回更新しておりません。

			202	4年5月9E	3公表		2024	年10月31日公表		
	FY23財務 ベース	FY24財務	络ベースな	公表予想	FY24 CER ベース 公表予想 ^{*1}	FY24財	務ベース公	表予想	FY24 CER ベース 公表予想 ^{*1}	
(億円)	年間	年間	増減額	増減率	増減率	年間	増減額	増減率	増減率	
消化器系疾患	12,162	1	0%台半	ばの成長	10%台前半の成長		10%台前	1半の成長	1桁台後半%の成長	
ENTYVIO*2	8,009	9,640	1,631	20 %	16%	9,300	1,291	16 %	11%	
GATTEX/レベスティブ	1,193	1,330	137	12 %	8%	1,390	197	17 %	11%	
タケキャブ/VOCINTI*3	1,185	1,330	145	12 %	12%	1,310	125	11 %	10%	
PANTOLOC/CONTROLOC*4	465	450	△15	△3 %	△7%	440	△25	△5 %	△9%	
DEXILANT	453	410	△43	△9 %	△14%	370	△83	△18 %	△22%	
リアルダ/MEZAVANT	291	230	△61	△21 %	△22%	250	△41	△14 %	△17%	
RESOLOR/MOTEGRITY	209	230	21	10 %	7%	230	21	10 %	7%	
EOHILIA	2		>	5,000%	>5,000%		;	>4,000%	>4,000%	
その他	356		∆10% ~	△15%	△10% ∼ △15%		△10% ′	~ △15%	△10% ∼ △15%	
希少疾患	6,884	1 ‡	行台半ばの	%の成長	1桁台前半%の成長		1桁台後半	%の成長	1桁台前半%の成長	
タクザイロ	1,787	2,050	263	15 %	10%	2,110	323	18 %	13%	
アドベイト	1,229	1,820	△72	△4 %	0%	1,770	△122	△6 %	△10%	
アディノベイト/ADYNOVI	663	1,020	△/2	△4 %	0%	1,770	△122	△6 %	△10%	
エラプレース	916	900	△16	△2 %	△5%	960	44	5 %	0%	
リプレガル	736	750	14	2 %	0%	830	94	13 %	10%	
ビプリブ	513	530	17	3 %	△1%	550	37	7 %	2%	
フィラジル	212	170	△42	△20 %	△21%	170	△42	△20 %	△20%	
リブテンシティ	191	300	109	57 %	54%	310	119	62 %	57%	
ボンベンディ	162	200	38	24 %	19%	200	38	24 %	19%	
RECOMBINATE	121	100	△21	△17 %	△20%	100	△21	△17 %	△20%	
その他	356		09	% ∼ 5%	0% ∼ △5%		10	% ~ 5%	$0\% \sim 10\%$	

^{*1} 財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください

FY23財務ベース年間平均レート: 1米ドル=144円、1ユーロ=156円、1ロシアルーブル=1.6円、1ブラジルレアル=29.1円、1中国元=20.1円

FY24財務ベース公表予想の前提為替レート(2024年5月9日公表): 1米ドル=150円、1ユーロ=160円、1ロシアルーブル=1.6円、1ブラジルレアル=30.4円、1中国元=20.9円

FY24財務ベース公表予想の前提為替レート (2024年10月31日公表) : 1米ドル=150円、1ユーロ=165円、1ロシアルーブル=1.7円、1ブラジルレアル=28.6円、1中国元=21.2円

^{*2} 国内製品名: エンタイビオ

^{*3} 合剤、パック製剤およびOD錠を含む

^{*4} 一般名: pantoprazole

			2024	年5月9日	公表		2024	年10月31日	∃公表
	FY23財務 ベース	FY24財	務ベース公	表予想	FY24 CER ベース 公表予想 ^{*1}	FY24財	務ベース公	表予想	FY24 CER ベース 公表予想 ^{*1}
(億円)	年間	年間	増減額	増減率	増減率	年間	増減額	増減率	増減率
血漿分画製剤	9,037		10%台前	半の成長	1桁台後半%の成長		10%台半	ばの成長	1桁台後半%の成長
免疫グロブリン製剤	6,446		10%	$\sim 20\%$	5% \sim 15%		10%	$\sim 20\%$	5% \sim 15%
アルブミン製剤	1,340		1桁台	%の成長	1桁台%の成長		1桁台	%の成長	1桁台%の成長
ファイバ	405	410	5	1%	△2%	420	15	4%	△2%
HEMOFIL/IMMUNATE/ IMMUNINE	195	220	25	13%	15%	250	55	28%	23%
CINRYZE	171	150	△21	△12%	△12%		△21	△12%	△11%
_ その他 ^{*2}	480		0%	$\sim 10\%$	$0\% \sim 10\%$		10%	$\sim 15\%$	$0\% \sim 10\%$
オンコロジー(がん)	4,624		1桁台後半	%の成長	1桁台半ば%の成長		10%台後	半の成長	10%台半ばの成長
アドセトリス	1,094	1,160	66	6%	2%	1,310	216	20%	15%
リュープリン/ENANTONE	1,074	1,110	36	3%	2%	1,170	96	9%	6%
ニンラーロ	874	840	△34	△4%	△7%	850	△24	△3%	△7%
アイクルシグ	547	630	83	15%	11%	660	113	21%	14%
アルンブリグ	285	400	115	40%	37%	370	85	30%	28%
ベクティビックス	264	280	16	6%	6%	270	6	2%	2%
ゼジューラ	142	150	8	6%	4%	150	8	6%	4%
FRUZAQLA ^{*3}	101			>100%	>100%			>300%	>300%
カボメティクス	84	90	6	8%	8%	90	6	8%	8%
その他	160		△10% ~	△15%	△15% ~ △20%		△20% ~	- △30%	△20% ~ △30%
ニューロサイエンス (神経精 神疾患)	6,270		30%台前	半の減少	30%台半ばの減少		10%台後	半の減少	20%台前半の減少
VYVANSE/ELVANSE*4	4,232	2,250	△1,982	△47%	△49%	3,090	△1,142	△27%	△31%
トリンテリックス	1,048	1,240	192	18%	14%	1,230	182	17%	14%
ADDERALL XR	418	190	△228	△54%	△56%	230	△188	△45%	△48%
インチュニブ	336	360	24	7%	8%	380	44	13%	13%
その他	237		△20% ~	√ △30%	△20% ~ △30%		△20% ~	~ △30%	△20% ~ △30%
ワクチン	504		1桁台後半	%の成長	1桁台後半%の成長		10%台後	半の成長	10%台後半の成長
QDENGA	96			>200%	>200%			>250%	>250%
その他	408			>△30%	>△30%			>△40%	>△40%
その他	3,157		:	>∆30%	>△30%			>∆30%	>△30%
アジルバ*5	336	100	△236	△70%	△70%	100	△236	△70%	△70%
ホスレノール	135	100	△35	△26%	△26%	80	△55	△41%	△42%

^{*1} 財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください

^{*2} その他(血漿分画製剤(免疫疾患))には、GLASSIA、ARALASTを含む

^{*3} 国内製品名:フリュザクラ

^{*4} 国内製品名:ビバンセ

^{*5} 合剤を含む

FY23財務ベース年間平均レート: 1米ドル=144円、1ユーロ=156円、1ロシアルーブル=1.6円、1ブラジルレアル=29.1円、1中国元=20.1円

FY24財務ベース公表予想の前提為替レート(2024年5月9日公表): 1米ドル=150円、1ユーロ=160円、1ロシアルーブル=1.6円、1ブラジルレアル=30.4円、1中国元=20.9円

FY24財務ベース公表予想の前提為替レート (2024年10月31日公表) : 1米ドル=150円、1ユーロ=165円、1ロシアルーブル=1.7円、1ブラジルレアル=28.6円、1中国元=21.2円

財務補足資料

国際会計基準 (TFRS) に進拠しない財務指標の定義

2024年度第3四半期累計 当期利益から調整後EBITDAへの調整

2024年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度

2024年度第3四半期累計 当期利益から調整後EBITDA (LTM) への調整

2024年度第3四半期累計 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

2024年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表



A-15

A-16

A-17

A-18

A-19

A-20

A-21

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明	A-1
調整表およびその他の財務情報	
2024年度第3四半期累計 財務ベース業績 (CERベース増減率を含む)	A-4
2024年度第3四半期(10-12月) 財務ベース業績 (CERベース増減率を含む)	A-5
2024年度第3四半期累計 Core業績 (CERベース増減率を含む)	A-6
2024年度第3四半期(10-12月) Core業績 (CERベース増減率を含む)	A-7
2024年度第3四半期累計 財務ベースからCoreへの調整表	A-8
2024年度第3四半期(10-12月) 財務ベースからCoreへの調整表	A-9
2023年度第3四半期累計 財務ベースからCoreへの調整表	A-10
2023年度第3四半期(10-12月) 財務ベースからCoreへの調整表	A-11
2024年度第3四半期累計 調整後フリー・キャッシュ・フロー	A-12
2024年度第3四半期累計 調整後純有利子負債/調整後EBITDA	A-13
2023年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA	A-14

重要な注意事項

2024年度業績予想(詳細)

重要な注意事項、将来に関する見通し情報、財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標、医療情報

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明



Core財務指標

当社グループのCore売上収益、Core営業利益、Core当期利益(親会社の所有者帰属分)、Core EPSをはじめとするCore財務指標は、売却に伴う収益、製品(仕掛研究開発品を含む)に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非定常的な事象に基づく影響、企業結合会計影響や買収関連費用など、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除しています。Core売上収益は、財務ベースの売上収益から、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない売上収益に係る影響を控除して算出します。Core営業利益は、財務ベースの営業利益から、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品(仕掛研究開発品を含む)に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非資金項目または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。Core EPSは、財務ベースの当期利益(親会社の所有者帰属分)から、Core営業利益の算出において控除された項目、および特別、非定常的な事象に基づく影響、または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動(時間的価値の変動を含む)影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除するものであり、当社グループ事業の本質的な業績を理解していただくにあたり 有用であると考えているためです。控除される項目には、(i) 前年度から著しく変動する項目、もしくは毎年度発生するものではない項目、または(ii) 当社グループの中核事業の本質的な業績の変動とはほぼ相関関係がないと 認められる項目が含まれます。同様の指標は、同業他社においても頻繁に使用されていると認識しており、本指標を表示することは、投資家が当社グループの業績を過年度の業績と比較される際だけではなく、同業他社と類似の基準に基づき比較される際にも有用になると考えています。また、当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が予算の策定や報酬の設定(CEOおよびCFOのインセンティブ報酬で含む、当社グループの短期インセンティブがびに長期インセンティブ報酬プログラムに係る一定の目標はCore財務指標の結果に関連して設定)に用いられているためです。

CER (Constant Exchange Rate: 恒常為替レート) ベースの増減

CERベースの増減は、当期の国際会計基準(IFRS)に準拠した業績またはCore財務指標(Non-IFRS)について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除する ものです。

当社グループがCERベースの増減を表示する理由は、変動する為替レートが当社グループの事業に与える影響を踏まえ、為替影響がなかった場合の経営成績の増減について投資家に理解していただくにあたり有用であると考えているためです。CERベースの増減は、当社グループの経営陣が経営成績を評価するに際して使用する主な指標になっています。また、製薬業界における各社が為替影響を調整した同様の業績指標を頻繁に用いているため、証券アナリスト、投資家その他の関係者が各社の経営成績を評価するに際しても、本指標が有用であると考えています。

ただし、CERベースの増減の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、CERベースの増減は、前年度においてIFRSに準拠した業績を算定するために用いた為替レートと同一の為替レートを用いますが、そのことは必ずしも、当年度の取引が前年度と同一の為替レートで実施され得た、あるいは計上され得たことを示すものではありません。また、類似の名称の指標を用いている同業他社が、当社グループとは異なる方法で指標を定義し、算定している可能性があるため、そのような指標との比較可能性に欠け得るものです。従って、CERベースの増減はIFRSに準拠して作成、表示された業績と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。なお、超インフレが発生し、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」が適用されている子会社の業績については、前年同期の為替レートを用いるCERベースの増減計算において超インフレの影響が増大していることから、2024年度第1四半期より、CERベースの増減調整は行わないこととし、これら子会社に係るCERベースの増減は、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に基づき報告された業績の変動と実質的に変わらないものとしています。



フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

当社グループのフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得による支出を控除したものです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得による支出、無形資産の取得による支出、投資の取得による支出(公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出の控除後)、事業の取得による支出(取得した現金及び現金同等物の純額の控除後)およびそれらに実質的に関連または類似していると見做されるその他の支出を控除した上で、有形固定資産の売却による収入、投資の売却・償還による収入(公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の売却による収入の控除後)、事業の売却による収入(処分した現金及び現金同等物の純額の控除後)を加味し、さらに、当社グループが即時的または一般的な業務用に使用できないいかなるその他の現金の支出入を調整し、算出しています。

当社グループがフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローを表示する理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、これらの指標が投資家にとって有用であると考えているためです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、流動性要件を満たす能力を測り、資本配分方針をサポートする指標として流動性及びキャッシュ・フローの評価を行うに際して、当社グループの経営陣によっても使用されています。また、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、投資家が、当社グループの戦略的な買収や事業の売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献するかを理解される上で有用であると考えています。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の名称の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資の売却・償還による収入、事業の売却による収入(処分した現金及び現金同等物の純額の控除後)は、中核である継続的な事業からの収入を示すものではありません。フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。なお、2024年度第1四半期より、(i) 従来のフリー・キャッシュ・フローの名称を「調整後フリー・キャッシュ・フロー」に変更し、(ii) 営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得に係るキャッシュ・フローを控除したものを「フリー・キャッシュ・フロー」として報告しています。この変更は、フリー・キャッシュ・フローの開示における当社グループと同業他社との比較可能性を高め、また、当社グループが提示する指標の性質をより適切に説明することを目的としています。

EBITDAおよび調整後EBITDA

当社グループにおいて、**EBITDA**は、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、並びに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、**調整後EBITDA**は、減損損失、その他の営業収益及びその他の営業費用(減価償却 費及び償却費を除く)、金融収益及び金融費用(純支払利息を除く)、持分法による投資損益及び企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整された EBITDAを指します。

当社グループがEBITDA及び調整後EBITDAを表示する理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、有用であると考えているためです。 当社グループは、調整後EBITDAを主にレバレッジをモニターするために使用しています。また、調整後EBITDAは、継続的な事業に関連しない特定の事象(変化に富み予測が困難である一方で、経営成績に重大な影響を与える可能性があり、一定期間にわたる業績を一貫性をもって評価することが困難な事象)から生じる不透明さを排除することから、投資家にとって、事業の動向を把握するに際して有用な指標であると考えています。

EBITDA及び調整後EBITDAの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii) 企業買収や無形資産の償却による影響などを含む、当社グループの業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています、(iv) 投資家が当社グループの業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。EBITDAおよび調整後EBITDAは、IFRSに準拠した指標である営業利益、当期利益、その他の業績指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、EBITDAおよび調整をEBITDAは、当期利益が最も類似します。



純有利子負債および調整後純有利子負債

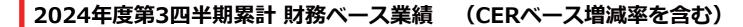
当社グループは、純有利子負債を連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価に現金及び現金同等物のみを調整したものと定義しており、当社グループの調整後純有利子負債は、次のとおり算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 期初に残存する外貨建て負債を直近12か月の期中平均レートを用いて換算し、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算し、当社グループの経営陣が当社グループのレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) 当社グループの劣後特約付きハイブリッド債について、その株式に似た特徴を踏まえ、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づきエクイティクレジットを適用しています。この数字から、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有している現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を控除し、調整後純有利子負債を算出しています。

当社グループが、純有利子負債および調整後純有利子負債を表示する理由は、当社グループの経営陣が、当社グループの現金及び現金同等物控除後の負債をモニター及び分析するためにこれらの指標を使用し、また当社グループのレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家にとって有用であると考えているためです(なお、調整後純有利子負債および調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率は、当社グループの流動性の指標を表すものではないことにご留意ください)。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられるものであると考えています。 特に、Shire社買収に伴い、投資家、アナリストおよび格付機関は、当社グループの(調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率で表される)財務レバレッジを綿密にモニターしています。格付機関が本指標を特に重視していることから、これらの情報は、当社グループの財務レバレッジだけではなく、格付機関が当社グループの信用力評価にあたって財務レバレッジの水準をどのように評価しているかについて、投資家が理解していただくにあたり有用であると考えています。そのため、後述のとおり、当社グループは、調整後純有利子負債を調整して、格付機関が一部の劣後債に適用している「エクイティクレジット」を反映しています(ただし、IFRS上、当該債務は資本として取り扱われません)。

調整後純有利子負債の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの負債に係る利息の金額を反映していません、(iii) 負債の早期返済又は償還に係る制限を反映していません、(iv) 当社グループが現金同等物を現金に換金する際に、現金をある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に係る手数料や費用を反映していません、(v) 有利子負債には、資金調達の契約と整合性のある平均為替レートを適用・調整していますが、これは当社グループがある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社グループの劣後債はIFRS上資本として取り扱われないものの、エクイティクレジットを反映しています。当該調整は、合理的で、投資家にとって有用な調整であると考えています。調整後純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債及び借入金、又はその他の負債指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は、社債及び借入金が最も類似します。なお、2024年度第1四半期より、(i) 従来の純有利子負債の名称を「調整後純有利子負債」に変更し、(ii) 連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価から現金及び現金同等物を控除したものを「純有利子負債」として報告しています。この変更は、純有利子負債の開示における当社グループと同業他社との比較可能性を高め、また、当社が提示する指標の性質をより適切に説明することを目的としています。

便宜的な米ドル換算

財務補足資料における一部日本円表示の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2024年12月31日時点の換算レート「Noon Buying Rate: 1米ドル157.37円」で換算しています。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約四半期連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準(IFRS)に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。





					 (百万米ドル、 EPS以外)	
(億円、EPS以外)	2023年度 第3四半期累計	2024年度 第3四半期累計	AERベース		CERベース	2024年度
			増減額	増減率	増減率	第3四半期累計 便宜的な米ドル換算
売上収益	32,129	35,282	3,153	9.8 %	4.5 %	22,419
売上原価	△10,442	△11,981	△1,540	△14.7 %	△9.5 %	△7,614
売上総利益	21,687	23,300	1,613	7.4 %	2.0 %	14,806
対売上収益比率	67.5 %	66.0 %		△1.5 pp	△1.6 pp	66.0 %
販売費及び一般管理費	△7,686	△8,089	△403	△5.2 %	△0.3 %	△5,140
研究開発費	△5,341	△5,142	198	3.7 %	8.6 %	△3,268
製品に係る無形資産償却費	△3,877	△4,117	△240	△6.2 %	△0.2 %	△2,616
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△1,193	△285	908	76.1 %	76.6 %	△181
その他の営業収益	108	162	55	50.7 %	43.5 %	103
その他の営業費用	△1,457	△1,654	△198	△13.6 %	△8.4 %	△1,051
営業利益	2,241	4,175	1,934	86.3 %	76.0 %	2,653
対売上収益比率	7.0 %	11.8 %		4.9 pp	4.8 pp	11.8 %
金融収益	461	278	△183	△39.7 %	△40.9 %	177
金融費用	△1,727	△1,597	129	7.5 %	9.9 %	△1,015
持分法による投資損益	27	△32	△59			△20
税引前四半期利益	1,003	2,824	1,821	181.5 %	162.4 %	1,794
法人所得税費用	469	△711	△1,180	_		△452
四半期利益	1,472	2,112	640	43.5 %	32.0 %	1,342
非支配持分	△1	△2	△1	△48.7 %	△48.5 %	$\triangle 1$
四半期利益 (親会社の所有者持分)	1,471	2,111	640	43.5 %	32.0 %	1,341
基本的 EPS (円または米ドル)	94.10	133.71	39.61	42.1 %	30.7 %	0.85

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート(Actual Exchange Rate)ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート(Constant Exchange Rate)ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。 対前年同期の増減率(%)は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。





	2023年度	2024年度 第3四半期		(百万米ドル、 EPS以外)		
(億円、EPS以外)	第3四半期		AER^	ース	CERベース	2024年 É
	(10-12月)	(10-12月)	増減額	増減率	増減率	第3四半期(10-12月) 便宜的な米ドル換算
売上収益	11,112	11,441	329	3.0 %	3.4 %	7,270
売上原価	△3,795	△4,169	△374	△9.9 %	△10.2 %	△2,649
売上総利益	7,317	7,273	△45	△0.6 %	△0.2 %	4,621
対売上収益比率	65.8 %	63.6 %		△2.3 pp	△2.3 pp	63.6 %
販売費及び一般管理費	△2,675	△2,706	△31	△1.1 %	△1.6 %	△1,719
研究開発費	△1,874	△1,702	172	9.2 %	9.0 %	△1,081
製品に係る無形資産償却費	△1,338	△1,342	△4	△0.3 %	△0.6 %	△853
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△36	△7	28	79.0 %	79.2 %	△5
その他の営業収益	9	24	15	163.3 %	167.6 %	15
その他の営業費用	△354	△870	△515	△145.4 %	△144.3 %	△553
営業利益	1,049	669	△380	△36.2 %	△34.3 %	425
対売上収益比率	9.4 %	5.9 %		∆3.6 pp	∆3.4 pp	5.9 %
金融収益	225	252	27	11.8 %	10.8 %	160
金融費用	△673	△638	35	5.3 %	6.4 %	△405
持分法による投資損益	11	△20	△31	_		△12
税引前四半期利益	613	264	△349	△56.9 %	△52.9 %	168
法人所得税費用	445	△26	△471	_		△16
四半期利益	1,058	238	△819	△77.5 %	△75.4 %	151
非支配持分	△0	△0	△0	△28.6 %	△28.5 %	△0
四半期利益 (親会社の所有者持分)	1,057	238	△819	△77.5 %	△75.5 %	151
基本的 EPS (円または米ドル)	67.38	15.01	△52.38	△77.7 %	△75.7 %	0.10

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート(Actual Exchange Rate)ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート(Constant Exchange Rate)ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。 対前年同期の増減率(%)は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度第3四半期累計 Core業績 (CERベース増減率を含む)



		2024年度 第3四半期累計		対前年同期		(百万米ドル、
(億円、EPS以外)	2023年度 第3四半期累計		AERベース		CERベース	EPS以外) 2024年度
			増減額	増減率	増減率	第3四半期累計 便宜的な米ドル換算
売上収益	32,129	35,282	3,153	9.8 %	4.5 %	22,419
売上原価	△10,442	△11,983	△1,541	△14.8 %	△9.6 %	△7,615
売上総利益	21,687	23,298	1,611	7.4 %	2.0 %	14,805
対売上収益比率	67.5 %	66.0 %		△1.5 pp	△1.6 pp	66.0 %
販売費及び一般管理費	△7,691	△8,092	△402	△5.2 %	△0.2 %	△5,142
研究開発費	△5,341	△5,143	197	3.7 %	8.5 %	△3,268
営業利益	8,656	10,063	1,407	16.3 %	10.1 %	6,394
対売上収益比率	26.9 %	28.5 %		1.6 pp	1.5 pp	28.5 %
金融収益	456	214	△242	△53.0 %	△54.0 %	136
金融費用	△1,529	△1,276	253	16.5 %	19.1 %	△811
持分法による投資損益	44	15	△28	△65.2 %	△66.7 %	10
税引前四半期利益	7,626	9,016	1,390	18.2 %	11.7 %	5,729
法人所得税費用	△1,189	△2,026	△836	△70.3 %	△64.5 %	△1,287
四半期利益	6,437	6,991	554	8.6 %	1.9 %	4,442
非支配持分	△1	△2	△1	△48.7 %	△48.5 %	△1
四半期利益 (親会社の所有者持分)	6,436	6,989	553	8.6 %	1.9 %	4,441
基本的EPS(円または米ドル)	412	443	31	7.5 %	0.9 %	2.81

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート(Actual Exchange Rate)ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート(Constant Exchange Rate)ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。 対前年同期の増減率(%)は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度第3四半期(10-12月) Core業績 (CERベース増減率を含む)



	2023年度	2024年度			 (百万米ドル、 EPS以外)	
(億円、EPS以外)	第3四半期	第3四半期	AER^	ベース	CERベース	2024年 度
	(10-12月)	(10-12月)	増減額	増減率	増減率	第3四半期(10-12月) 便宜的な米ドル換算
売上収益	11,112	11,441	329	3.0 %	3.4 %	7,270
売上原価	△3,794	△4,169	△375	△9.9 %	△10.2 %	△2,649
売上総利益	7,318	7,272	△46	△0.6 %	△0.2 %	4,621
対売上収益比率	65.9 %	63.6 %		△2.3 pp	∆2.3 pp	63.6 %
販売費及び一般管理費	△2,676	△2,707	△30	△1.1 %	△1.5 %	△1,720
研究開発費	△1,874	△1,702	171	9.2 %	9.0 %	△1,082
営業利益	2,768	2,864	96	3.5 %	4.1 %	1,820
対売上収益比率	24.9 %	25.0 %		0.1 pp	0.2 pp	25.0 %
金融収益	216	238	21	9.9 %	12.3 %	151
金融費用	△651	△566	85	13.0 %	13.0 %	△360
持分法による投資損益	21	△1	△22	_	_	△1
税引前四半期利益	2,354	2,534	180	7.6 %	8.6 %	1,610
法人所得税費用	5	△435	△440	_	_	△276
四半期利益	2,359	2,099	△260	△11.0 %	△10.2 %	1,334
非支配持分	△0	△0	△0	△28.6 %	△28.5 %	△0
四半期利益 (親会社の所有者持分)	2,359	2,098	△261	△11.0 %	△10.2 %	1,333
基本的EPS(円または米ドル)	150	132	△18	△12.0 %	△11.1 %	0.84

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート(Actual Exchange Rate)ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート(Constant Exchange Rate)ベ ースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

対前年同期の増減率(%)は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度第3四半期累計 財務ベースからCoreへの調整表



		財務ベースからCoreへの調整							
(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	無形資産に 係る償却費	無形資産に 係る減損損失	テバ社との合弁会社 に係る調整影響 ^(注2)	その他の 営業収益/ 費用	その他	CORE		
売上収益	35,282						35,282		
売上原価	△11,981					△2	△11,983		
売上総利益	23,300					△2	23,298		
販売費及び一般管理費	△8,089					△3	△8,092		
研究開発費	△5,142					△1	△5,143		
製品に係る無形資産償却費	△4,117	4,117					_		
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△285		285				_		
その他の営業収益	162				△162		_		
その他の営業費用	△1,654				1,654		_		
営業利益	4,175	4,117	285		1,492	△6	10,063		
対売上収益比率	11.8%						28.5%		
金融収益及び費用(純額)	△1,319			194		64	△1,062		
持分法による投資損益	△32					47	15		
税引前四半期利益	2,824	4,117	285	194	1,492	105	9,016		
法人所得税費用	△711	△862	△82	△59	△365	53	△2,026		
非支配持分	△2						△2		
四半期利益 (親会社の所有者持分)	2,111	3,255	203	134	1,127	159	6,989		
基本的EPS(円)	134						443		
株式数(百万)	1,579						1,579		

⁽注1) 仕掛研究開発品を含みます。

⁽注2) 武田テバファーマ株式会社株式を売却目的で保有する資産に分類したことに関連して、2024年度第3四半期累計に計上した194億円の減損損失です。

2024年度第3四半期(10-12月) 財務ベースからCoreへの調整表



		財務ベースからCoreへの調整								
(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	無形資産に 係る償却費	無形資産に 係る減損損失	テバ社との合弁会社 に係る調整影響 ^(注2)	その他の 営業収益/ 費用	その他	CORE			
売上収益	11,441						11,441			
売上原価	△4,169					△0	△4,169			
売上総利益	7,273					△0	7,272			
販売費及び一般管理費	△2,706					△1	△2,707			
研究開発費	△1,702					△0	△1,702			
製品に係る無形資産償却費	△1,342	1,342					_			
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△7		7							
その他の営業収益	24				△24					
その他の営業費用	△870				870					
営業利益	669	1,342	7		846	△1	2,864			
対売上収益比率	5.9%						25.0%			
金融収益及び費用(純額)	△386			10		47	△329			
持分法による投資損益	△20					18	△1			
税引前四半期利益	264	1,342	7	10	846	64	2,534			
法人所得税費用	△26	△281	△2	△3	△218	95	△435			
非支配持分	△0						△0			
四半期利益 (親会社の所有者持分)	238	1,061	5	7	628	159	2,098			
基本的EPS(円)	15						132			
株式数(百万)	1,585						1,585			

⁽注1) 仕掛研究開発品を含みます。

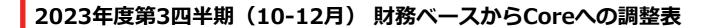
⁽注2) 武田テバファーマ株式会社株式を売却目的で保有する資産に分類したことに関連して、2024年度第3四半期に計上した10億円の減損損失です。





(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	無形資産に 係る償却費	無形資産に 係る減損損失	その他の 営業収益/ 費用	その他	CORE
売上収益	32,129					32,129
売上原価	△10,442				△1	△10,442
売上総利益	21,687				△1	21,687
販売費及び一般管理費	△7,686				△5	△7,691
研究開発費	△5,341				0	△5,341
製品に係る無形資産償却費	△3,877	3,877				_
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△1,193		1,193			<u> </u>
その他の営業収益	108			△108		_
その他の営業費用	△1,457			1,457		_
営業利益	2,241	3,877	1,193	1,349	△5	8,656
対売上収益比率	7.0%					26.9%
金融収益及び費用(純額)	△ 1,266				193	△1,073
持分法による投資損益	27				16	44
税引前四半期利益	1,003	3,877	1,193	1,349	204	7,626
法人所得税費用	469	△825	△264	△318	△ 251	△1,189
非支配持分	△1					△1
四半期利益 (親会社の所有者持分)	1,471	3,052	929	1,031	△47	6,436
基本的EPS(円)	94					412
株式数(百万)	1,563					1,563

⁽注1) 仕掛研究開発品を含みます。





(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	無形資産に 係る償却費	無形資産に 係る減損損失	その他の 営業収益/ 費用	その他	CORE
売上収益	11,112					11,112
	△3,795				1	△3,794
売上総利益	7,317				1	7,318
販売費及び一般管理費	△2,675				△1	△2,676
研究開発費	△1,874				0	△1,874
製品に係る無形資産償却費	△1,338	1,338				_
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△36		36			_
その他の営業収益	9			△9		
その他の営業費用	△354			354		
営業利益	1,049	1,338	36	346	△0	2,768
対売上収益比率	9.4%					24.9%
金融収益及び費用(純額)	△ 448				13	△435
持分法による投資損益	11				9	21
税引前四半期利益	613	1,338	36	346	22	2,354
法人所得税費用	445	△284	△8	△153	5	5
非支配持分	△0					△0
四半期利益 (親会社の所有者持分)	1,057	1,053	28	193	28	2,359
基本的EPS(円)	67					150
株式数(百万)	1,569					1,569

⁽注1) 仕掛研究開発品を含みます。

2024年度第3四半期累計 調整後フリー・キャッシュ・フロー



(億円)	2023年度 第3四半期累計	2024年度 第3四半期累計	対前年	≡同期	(百万米ドル) 2024年度 第3四半期累計 便宜的な米ドル表示
当期利益	1,472	2,112	640	43.5%	1,342
減価償却費、償却費及び減損損失	6,755	6,099	△657		3,875
運転資本増減(△は増加)	△1,667	△925	742		△588
法人所得税等の支払額	△1,793	△1,203	589		△765
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	130	182	52		116
その他	△520	2,086	2,605		1,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,378	8,350	3,973	90.8%	5,306
有形固定資産の取得による支出	△1,309	△1,520	△211		△966
フリー・キャッシュ・フロー (注1)	3,069	6,830	3,761	122.6%	4,340
当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整 ^(注2)	96	△9	△105		△6
有形固定資産の売却による収入	86	0	△86		0
無形資産の取得による支出 ^(注3)	△2,855	△1,031	1,824		△655
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	_	△318	△318		△202
- 投資の取得による支出 ^(注4)	△47	△152	△105		△97
投資の売却、償還による収入	11	267	256		170
事業売却による収入(処分した現金及び現金同等物控除後)	4	96	92		61
調整後フリー・キャッシュ・フロー (注1)	363	5,683	5,320	1,466.3%	3,611

⁽注1) フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの定義ならびに2024年度からの名称変更については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

⁽注2)一時的なキャッシュの調整は、当社が即時的または一般的な業務用に使用できない、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する現金の変動を指します。

⁽注3)一部の重要性が低い取引を除き、無形資産の売却による収入は営業活動によるキャッシュ・フローに計上されているため、これらは別途調整されております。

⁽注4) 2024年度第3四半期累計において、公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出801億円を控除しております。

2024年度第3四半期累計 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2024年度 第3四半期累計
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,401
現金及び現金同等物	4,941
純有利子負債 (注1)	△43,460
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 (注3)	948
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 (注4)	△1,087
レベル1負債性金融商品 (注4)	835
調整後純有利子負債 ^(注1)	△40,264
45.55	
調整後EBITDA (LTM) ^(注5)	14,710
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.7 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,401
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 (注3)	948
調整後有利子負債	△44,953

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2023年度 第3四半期累計	2024年度 第3四半期累計	対前年	同期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,378	8,350	3,973	90.8%
有形固定資産の取得による支出	△1,309	△1,520		
有形固定資産の売却による収入	86	0		
無形資産の取得による支出	△2,855	△1,031		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	_	△318		
投資の取得による支出	△47	△954		
投資の売却、償還による収入	11	267		
事業売却による収入(処分した現金及び現金同等物控除後)	4	96		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出	_	△139		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	2,800	△3,170		
長期借入れによる収入	1,000	900		
長期借入金の返済による支出	△1,003	△502		
社債の発行による収入	_	9,345		
社債の償還による支出	△2,205	△7,338		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	601	469		
自己株式の取得による支出	△23	△19		
利息の支払額	△787	△781		
配当金の支払額	△2,781	△2,928		
その他	△477	△346		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,608	380	2,988	_

- (注1)純有利子負債および調整後純有利子負債の定義ならびに2024年度からの名称変更については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
- (注2) ハイブリッド(劣後) 社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン(格付機関)より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの 金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。
- (注3)期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債につい ては当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。
- (注4)ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル 1 に区分される債券投資を調整しております。
- (注5)2024年12月までの過去12ヶ月(LTM: Last Twelve Months)を示しており、2023年度通期から2023年度第3四半期累計を控除し、2024年度第3四半期累計を加算して算出しております。

2023年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2023年度
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,438
現金及び現金同等物	4,578
純有利子負債 (注1)	△43,860
エクイティクレジットの適用 (注2)	2,500
為替調整 (注3)	1,525
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 ^(注4)	△1,078
レベル1負債性金融商品 (注4)	_
調整後純有利子負債 (注1)	△40,913
調整後EBITDA	13,199
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	3.1 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,438
エクイティクレジットの適用 (注2)	2,500
為替調整 (注3)	1,525
調整後有利子負債	△44,412

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2022年度	2022年度 2023年度 対前年原			
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,772	7,163	△2,608	△26.7%	
有形固定資産の取得による支出	△1,407	△1,754			
有形固定資産の売却による収入	10	86			
無形資産の取得による支出	△4,930	△3,053			
投資の取得による支出	△102	△68			
投資の売却、償還による収入	223	80			
事業売却による収入(処分した現金及び現金同等物控除後)	80	200			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増加額	400	2,770			
長期借入れによる収入	750	1,000			
長期借入金の返済による支出	△752	△1,004			
社債の償還による支出	△2,815	△2,205			
社債に係る金利通貨スワップの決済による収入	_	601			
自己株式の取得による支出	△269	△23			
利息の支払額	△1,086	△1,004			
配当金の支払額	△2,794	△2,872			
その他	△470	△936			
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,391	△1,019	2,372	69.9%	

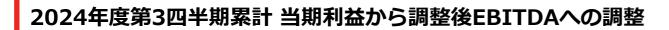
(注1)当頁における2023年度に係る情報は、2024年度第1四半期より適用された新たな定義に合わせて前年度に開示した情報を組み替えて表示しております。

純有利子負債および調整後純有利子負債の定義ならびに2024年度からの名称変更については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

(注2) ハイブリッド(劣後) 社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン(格付機関)より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。

(注3)期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。また、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

(注4) ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。





(億円)	2023年度 第3四半期累計	2024年度 第3四半期累計	対前年	-同期
当期利益	1,472	2,112	640	43.5 %
法人所得税費用	△469	711		
減価償却費及び償却費	5,413	5,716		
純支払利息	820	878		
EBITDA	7,236	9,418	2,182	30.2 %
減損損失	1,343	382		
その他の営業収益・費用(減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く)	1,164	1,352		
金融収益・費用(純支払利息を除く)	446	442		
持分法による投資損益	△27	32		
その他の費用 ^(注1)	505	518		
調整後EBITDA	10,666	12,144	1,478	13.9 %

⁽注1) 株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。





(億円)	2023年度 通期 (4-3月)	2023年度 第3四半期累計 (4-12月)	2024年度 第3四半期累計 (4-12月)	2024年度 第3四半期累計 LTM ^(注1) (1-12月)
当期利益	1,442	1,472	2,112	2,082
法人所得税費用	△914	△469	711	266
減価償却費及び償却費	7,280	5,413	5,716	7,584
純支払利息	1,082	820	878	1,140
EBITDA	8,890	7,236	9,418	11,073
減損損失	1,500	1,343	382	540
その他の営業収益・費用(減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く)	1,622	1,164	1,352	1,810
金融収益・費用(純支払利息を除く)	595	446	442	591
持分法による投資損益	△65	△27	32	△5
	699	505	518	712
調整後EBITDA	13,241	10,666	12,144	14,720
売却した製品に係るEBITDA ^(注3)	△42			△10
調整後EBITDA(LTM)	13,199			14,710

⁽注1)2024年12月までの過去12ヶ月(LTM: Last Twelve Months)を示しており、2023年度通期から2023年度第3四半期累計を控除し、2024年度第3四半期累計を加算して算出しております。

⁽注2) 株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

⁽注3) 調整後EBITDAのLTM算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しております。





(億円)	2023年度 第3四半期累計	2024年度 第3四半期累計	対前年	F同期	2024年度今回公表予想 (2025年1月30日)
資本的支出 (注1)	4,164	2,551	△1,613	△38.7%	3,800 - 4,200
有形固定資産の増加額	1,309	1,520	211	16.1%	
無形資産の増加額	2,855	1,031	△1,824	△63.9%	
減価償却費及び償却費	5,413	5,716	304	5.6%	7,680
有形固定資産の減価償却費 (注2) (A)	1,298	1,307	9	0.7%	
無形資産の償却費 (B)	4,114	4,410	295	7.2%	
うち、製品に係る無形資産償却費 (C)	3,877	4,117	240	6.2%	5,500
うち、製品以外に係る無形資産償却費 (D)	238	293	55	23.4%	
減価償却費及び償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)(A)+(D)	1,536	1,600	64	4.2%	2,180
減損損失	1,343	382	△961	△71.5%	
うち、製品 ^(注3) に係る無形資産減損損失	1,193	285	△908	△76.1%	500
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	5,070	4,402	△668	△13.2%	6,000

⁽注1) キャッシュベース

⁽注2) 投資不動産に係る減価償却費を含みます。

⁽注3) 仕掛研究開発品を含みます。

2024年度業績予想(詳細)



(億円)	前回公表予想 (2024年10月31日)	今回公表予想 (2025年1月30日)	対前回公表予想		増減理由
売上収益	44,800	45,900	1,100	2.5%	VYVANSEを含むビジネスの勢いおよび為替によるプラス影響
売上原価	△15,550	△15,850	△300	△1.9%	
売上総利益	29,250	30,050	800	2.7%	売上収益の成長を反映、売上総利益率は在庫に積み上がった為替影響を認識するプロセスの導入によるマイナス影響を反映
販売費及び一般管理費	△11,050	△11,150	△100	△0.9%	主に為替影響
研究開発費	△7,700	△7,400	300	3.9%	為替によるマイナス影響を、TAK-611とTAK-609の治験後アクセスに係る費用(従来研究開発費として見込んでいた費用)をその他営業費用として計上、および効率化プログラムによる費用節減効果の増加により相殺
製品に係る無形資産償却費	△5,410	△5,500	△90	△1.7%	主に為替影響
く 製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△500	△500	_	_	
窓 その他の営業収益 その他の営業収益	190	190	_	_	
その他の営業費用	△2,130	△2,250	△120	△5.6%	TAK-611とTAK-609の治験後アクセスに係る費用を承認前在庫に係る費用の戻入増加が一部相殺
営業利益	2,650	3,440	790	29.8%	
金融収益及び費用(純額)	△1,680	△1,780	△100	△6.0%	武田テバ合弁会社の株式譲渡の決定に関連する費用と為替影響による金融費用の増加
税引前当期利益	930	1,620	690	74.2%	
当期利益 (親会社の所有者持分)	680	1,180	500	73.5%	税引前当期利益の増加分を反映、税率の前提に変更なし
基本的EPS (円)	43	75	32	73.5%	
Core売上収益 ^(注2)	44,800	45,900	1,100	2.5%	VYVANSEを含むビジネスの勢いおよび為替によるプラス影響
Core営業利益 (注2)	10,500	11,500	1,000	9.5%	VYVANSEを含むビジネスの勢いおよび研究開発費の減少を、在庫に積み上がった為替影響を認識するプロセスの導入による影響が一部相殺
Core EPS(円) (注2)	456	507	50	11.0%	
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^(注2)	4,000 ~ 5,000	5,500 ~ 6,500			Core営業利益の増加、武田テバ合弁会社の株式譲渡に伴う収入の見込み、現金税率のプラス影響を反映。Elriterceptのライセンス契約に伴う2億米ドルの支払いが一部相殺
資本的支出(キャッシュ・フロー・ベース)	△3,800∼△4,200	△3,800∼△4,200			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△2,150	△2,180	△30	△1.4%	主に為替影響
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 (事業売却を除く) ^(注2)	10%台半ば	10%台前半			
米ドル/円	150	153	3	1.9%	
ユーロ/円	165	165	_	_	

⁽注1) 仕掛研究開発品を含みます。

⁽注2) 国際会計基準に準拠しない財務指標の定義は「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」を、調整表は「2024年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。





		財務			
(億円)	財務ベース	無形資産 に係る 償却費	無形資産 に係る 減損損失	その他の 営業収益/営業費用、 その他の調整	Core
売上収益	45,900				45,900
売上原価	△15,850				
売上総利益	30,050				△34,400
販売費及び一般管理費	△11,150				△34,400
研究開発費	△7,400				
製品に係る無形資産償却費	△5,500	5,500			_
製品 ^{注1)} に係る無形資産減損損失	△500		500		_
その他の営業収益	190			△190	_
その他の営業費用	△2,250			2,250	_
営業利益	3,440	5,500	500	2,060	11,500

⁽注1)仕掛研究開発品を含みます。





	ī	呼均レート(円)			為替円安影響(2025年1月~2025年	F3月)(億円)												
	2023年度 第3四半期 実績 (4-12月)	2024年度 第3四半期 実績 (4-12月)	2024年度 通期前提 (4-3月)	2024年度 第4四半期前提 (1-3月)		売上収益 (国際会計基準)	営業利益 (国際会計基準)	当期利益 (国際会計基準)	Core営業利益 (国際会計基準に 非準拠)										
米ドル	143	152	152	156	1%為替円安影響	34.3	△6.2	△6.3	3.8										
本 トル	145	152	153	156	1円為替円安影響	22.1	△4.0	△4.0	2.5										
7.0	155	165	165	166	166	1%為替円安影響	11.3	△9.4	△7.8	△7.2									
ユ ロ	155	165	165			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1円為替円安影響	6.8	△5.7
ロシアルーブル	1.6	1.6	1.6	1.4		0.4	0.1	0.1	0.2										
中国元	20.0	21.1	21.2	21.5	1%為替円安影響	4.5	3.0	2.4	3.0										
ブラジルレアル	28.9	27.9	27.2	25.4		1.4	0.9	0.7	0.9										

重要な注意事項

本注意事項において、「報告書」とは、本報告書に関して武田薬品工業株式会社(以下、「武田薬品」)によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書(それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます)は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、(投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく)情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で(受領者に対して提供される追加情報と共に)提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあり得ます。 同様に、「当社(we、us及びour)」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられること もあり得ます。

本報告書に記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする(targets)」、「計画する(plans)」、「信じる(believes)」、「望む(hopes)」、「継続する(continues)」、「期待する(expects)」、「めざす(aims)」、「意図する(intends)」、「確実にする(ensures)」、「だろう(will)」、「かもしれない(may)」、「すべきであろう(should)」、「かもしない(could)」、「かもしれない(could)」、「予想する(projects)」、「予測する(forecasts)」、「見通し(outlook)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機、温室効果ガス排出量の削減又はその他環境目標の達成を可能にする武田薬品の環境・サステナビリティに対する取り組みの成功、人工知能(AI)を含むデジタル技術の統合をはじめとする、業務効率化、生産性向上又はコスト削減に向けた武田薬品の取り組み、その他の事業再編に向けた取り組みが、期待されるベネフィットに寄与する程度、武田薬品のウェブサイト(https://www.takeda.com/investors/sec-filings-and-security-reports/)又はwww.sec.govにおいて閲覧可能な米国部では多しません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報と武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。過去の実績は将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。過去の実績は将来の経営結果の事業の指針とはならず、また、未報告書における武田薬品の経営結果及び情報とよれている。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準(以下、「IFRS」)に基づいて作成されております。

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益(親会社の所有者帰属分)、Core EPS、CER(Constant Exchange Rate: 恒常為替レート)ベースの増減、純有利子負債、調整後純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません(IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります)。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申しあげます。なお、2024年度第1四半期より、武田薬品は(i)超インフレ国にある子会社の業績に対するCER調整方法を変更し、IAS第29号「ハイパーインフレ経済における財務報告」と整合した業績で報告するとともに、(ii)従来のフリー・キャッシュ・フローを「調整後フリー・キャッシュ・フロー」へ名称変更しています(併せて営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得に係るキャッシュ・フローを控除したものを「フリー・キャッシュ・フロー」として報告しています)、(iii)従来の純有利子負債を「調整後純有利子負債」へ名称変更しています(併せて連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価から現金及び現金同等物を控除したものを「純有利子負債」として報告しています)。

投資家にとってのCore財務指標の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標とは必ずしも同一ではありません、(ii) 無形資産の売却や償却などの非資金費用の影響を含む、武田薬品の業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています(ただし、武田薬品の方針として、事業運営に必要な経常的に発生する営業費用の支出については調整していません)、(iv) 投資家が武田薬品の業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。

医療情報

本報告書には、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている 情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。